

独立後チュニジアの経済開発と国際貿易

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-08-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 山中, 達也 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/17494

明治大学大学院商学研究科

2014 年度

博士学位請求論文

独立後チュニジアの経済開発と国際貿易

The Economic Development and International Trade
in Tunisia after Independence

学位請求者 商学専攻

山 中 達 也

独立後チュニジアの経済開発と国際貿易

目次

序文	6
第1節 問題の所在と研究課題	
第2節 先行研究と分析視角	
第3節 本稿の構成	
第1章 政治的独立と混乱期の経済	18
第1節 フランス保護領化と民族解放運動	
第2節 ブルギバの近代化政策	
第3節 経済・社会の基本構造	
1. コロン経営企業	
2. チュニジア階級社会の構造	
第2章 社会主義的開発政策の展開	33
第1節 第一次経済開発計画とベン・サラハの農業改革	
第2節 工業化政策の基本構造	
第3節 計画経済の挫折	
第3章 自由主義経済への転換期	46
第1節 石油危機と「欧州・アラブ対話」の展開	
第2節 ヌイラ政権下の開発政策	
1. 穏健な自由主義路線	
2. 生産者協同組合の解体	
3. 生産性の低下と地域格差	
第3節 国内外の不安定要因	
1. ガベス湾油田開発問題	
2. 「暗黒の木曜日」とガフサ事件	

- 第4節 ムザリ政権下の経済危機
 - 1. 資本生産性の低下と公的支出の増大
 - 2. 石油収入と労働力再生産費
 - 3. 貧困の深刻化
- 第5節 ベン・アリ政権の誕生と構造調整政策

第4章 欧州の自由貿易戦略とベン・アリ政権の経済開発・・・・・・・・・・ 85

- 第1節 欧州の市場統合と自由貿易戦略
 - 1. 欧州単一市場の形成
 - 2. バルセロナ・プロセス
- 第2節 自由加工区の創設と輸出主導型産業
 - 1. 基幹産業の民営化とグレード・アップ計画
 - 2. 対EU諸国貿易・産業の基本構造
 - 3. 繊維・縫製産業
 - 4. 機械・自動車部品産業
- 第3節 経常収支と対外累積債務

第5章 ベン・アリ政権崩壊への道・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 110

- 第1節 深刻化する若年層失業
- 第2節 地域・産業部門間格差と「潜在的不満層」の拡大
- 第3節 民衆革命の勃発と変容

結語・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 128

参考文献一覧

図表一覧

(序文)

図 1 一人当たり GDP 額の推移 (1956 年～2013 年)

(第 1 章)

表 1-1 産業部門別企業数と従業員数 (50 人以上, 1953 年～1955 年)

表 1-2 チュニジア社会における階級・職能分布 (1956 年)

図 1-1 保護領期のチュニジア経済

(第 2 章)

表 2-1 農業部門の協同組合

表 2-2 工業品・鉱物資源生産量の推移 (1960 年～1968 年)

図 2-1 公的支出の増大 (1960 年～1968 年)

図表 2-1 主要農産物・一次産品生産量の推移 (1955 年～1968 年)

図表 2-2 貿易収支の推移 (1958 年～1968 年)

(第 3 章)

表 3-1 「包括的地中海政策」の特徴

表 3-2 主要マクロ経済指標の実質成長率 (1967 年～1986 年)

表 3-3 マグレブ 3 カ国の観光部門成長比較

表 3-4 チュニジアの宿泊施設数と総ベッド数の推移

表 3-5 チュニジアとアルジェリアの年間宿泊数 (1969 年～1978 年)

表 3-6 民間部門における耕作地の所有構造 (1961 年～1962 年, 1980 年)

表 3-7 主要生産部門の資本生産性 (1972 年～1983 年)

表 3-8 製造業の地域分布 (1967 年～1979 年)

表 3-9 各製造業への投資額と新規雇用創出数 (1973 年～1979 年)

表 3-10 各部門別資本生産性の推移 (1971 年～1986 年)

表 3-11 労働生産性と実質平均所得の増減 (1972 年～1987 年)

表 3-12 石油部門における主要指標の推移 (金額含む) (1973 年～1987 年)

表 3-13 労働力再生産費に対する石油収入の重要性 (1973 年～1984 年)

表 3-14 政府支出額の内訳と推移 (1973 年～1984 年)

表 3-15 絶対的貧困者の職能別社会階層 (1985 年)

表 3-16 産業部門及び職能別就業者数

- 表 3-17 チュニジア社会における階級・職能分布（1984 年）
- 表 3-18 対外債務に関する各指標（1984 年～1988 年）
- 表 3-19 主要輸出品の推移（1974 年、1991 年）
- 表 3-20 主要輸入品の推移（1974 年、1991 年）
- 表 3-21 産業部門別付加価値額の増減（1986 年～1990 年の平均値）
- 図 3-1 経済全体における資本生産性の推移（1971 年～1986 年）
- 図 3-2 石油部門における主要指標の推移（1973 年～1987 年）
- 図 3-3 産業部門別被雇用者数と失業者数（1984 年）
- 図 3-4 補助金付きインフラサービス料金の推移
- 図表 3-1 主要穀物生産量の推移（1969 年～1977 年）
- 図表 3-2 穀物畑面積と 1 ヘクタール当たりの収穫量（1969～1977 年）
- 図表 3-3 産業部門別総生産に占める輸出の割合（1969 年～1981 年）
- 図表 3-4 農産物及び食料品の貿易収支と経費償還率（1980 年～1988 年）
- 図表 3-5 補助金付き食料品価格の推移
- 図表 3-6 チュニジア経済全体の生産性推移（1972 年～1991 年）
- 図表 3-7 製造業における生産性の推移（1972 年～1991 年、食品加工除く）

（第 4 章）

- 表 4-1 第 1 回バルセロナ宣言の主要目標
- 表 4-2 EU・地中海沿岸諸国間の協力協定
- 表 4-3 チュニジア産業別の FDI 流入
- 表 4-4 チュニジア製造業部門への FDI 流入
- 表 4-5 産業別生産指数（2008 年）
- 表 4-6 チュニジアの主要貿易相手国（2013 年）
- 表 4-7 チュニジアの対 EU 貿易額の推移
- 表 4-8 チュニジアの対 EU 輸出品目
- 表 4-9 チュニジアの対 EU 輸入品目
- 表 4-10 途上国における製造業の成長比較（2008 年）
- 表 4-11 外国企業の進出状況（2004 年、2007 年）
- 表 4-12 産業別就業者の割合（1984 年～2008 年）
- 表 4-13 チュニジアの経常収支の推移（2003 年～2010 年）
- 図 4-1 チュニジアの財・サービス貿易収支と FDI 流入額の推移
- 図 4-2 GDP の産業別構成
- 図 4-3 EU 内の主要貿易相手国（2008 年）

- 図 4-4 製造業の内訳（付加価値基準, 1990 年～2006 年）
- 図 4-5 チュニス近郊に集中する自動車部品輸出産業
- 図 4-6 GDP に占める製造業の割合（1965 年～2010 年）
- 図 4-7 製造品輸出に占めるハイテク製品の割合（1990 年～2010 年）
- 図 4-8 GDP 成長率とインフレ率の推移（1993 年～2014 年）
- 図表 4-1 チュニジアの対外累積債務残高と返済状況（2008 年～2011 年）

（第 5 章）

- 表 5-1 新規雇用数と求職者数（2008年, 2009年）
- 表 5-2 大卒求職者数と新規雇用数（2008年, 2009年）
- 表 5-3 地域・県・学歴別の失業率（2009年）
- 表 5-4 大卒専門分野別雇用状況（2005年, 2007年）
- 表 5-5 海外に暮らすチュニジア人専門家（2008年）
- 表 5-6 ベン・アリ大統領の親族が支配していた主要な企業・分野
- 図 5-1 雇用形態と賃金の比較（2007年）
- 図 5-2 転職希望者の割合（2007年）
- 写真 1 バゲットを銃に見立てて治安維持部隊に応戦するチュニジア市民

序文

第1節 問題の所在と研究課題

北アフリカに位置するマグレブ3ヵ国¹は、独立後、国家主導の近代化・工業化を推し進め、「自律的で公正な社会」の建設を目指していた。それは二度と帝国主義の支配に屈しないために必要な国家政策として打ち立てられたものだった。しかし1980年代以降、各国で経済危機が深刻化すると、マグレブの為政者たちは独立直後の理想と方針を放棄するかのようになり、国際通貨基金（IMF：International Monetary Fund）・世界銀行の勧告に従って国内経済の構造調整を加速化させた。すなわち国内の特定の地域・階層が「先に」富んだ後、その富が「自然に」他の地域・階層に浸透（トリクル・ダウン）するという経済成長モデルが移植されたのである。

21世紀を迎えた現在、これら諸国はその過程や進捗状況に差はあるものの、各国とも新自由主義的な開発政策を受容し、経済成長を追い求めている。こうした脈絡において本稿で取り上げるチュニジアは、1956年の独立以降、飛躍的な経済成長を遂げたといえる。チュニジアは1987年に大統領に就任したベン・アリ（Zine el-Abidine Ben Ali）のもとで政情も安定し、先進工業国並みの社会・経済発展が進んでいる国家として称賛されていた。チュニジアの一人当たり国内総生産（GDP：Gross Domestic Products）は1961年に202ドルであったが、2010年にはおよそ21倍の4198ドルにまで達した。これは中東・北アフリカ諸国の平均より1000ドル以上高く、サハラ

¹ 本稿ではマグレブ（アラビア語で「日の沈む処」）諸国といった場合、狭義のチュニジア、アルジェリア、モロッコのことを指す（広義ではリビア、モーリタニア、西サハラを含む）。また本稿における中東・北アフリカ諸国は、統計で使用する頻度が多いこともあり、World Bank [2011] *World Development Indicators*（以下、*WDI*）の定義に準拠し、以下の21ヵ国とする。エジプト、リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコ、ヨルダン、レバノン、シリア、パレスチナ（ヨルダン川西岸・ガザ地区）、イラク、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、アラブ首長国連邦、イエメン、サウジアラビア、イラン、イスラエル、マルタ、ジブチ。

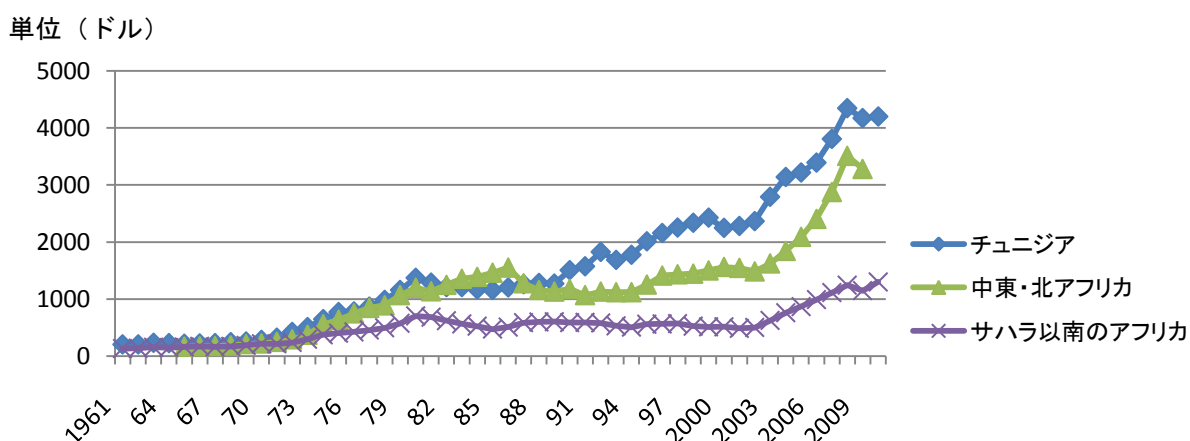
マグレブ諸国は19世紀以降、フランス帝国主義の従属下に置かれ、宗主国の産業発展及び植民地支配拡大のため、壮絶な収奪の対象とされてきた。植民者（コロン）らの号令のもと徴用された労働者の手によって、マグレブの美しい大地や山は掘り返され、莫大な量の鉱物資源と農産物が地中海を超えてヨーロッパに運び出された。こうしたなか各地で起こった植民地支配に対する抵抗運動はフランス軍の圧倒的な武力によって鎮圧され、その度に多くの人々が命を落としたのである。

第二次世界大戦という人類史上最も凄惨な戦いを経て、世界は連合国中心の「平和的」秩序を築くための制度作りを本格化させた。同時にこうした動きは、民族自決の原則のもと植民地主義への批判と闘争を巻き起こし、脱植民地化の大きな波が第三世界に訪れた。フランス保護領下のモロッコとチュニジアも例外ではなかった。民族解放運動への度重なる弾圧を乗り越え、フランスと交渉を続けた両国は1956年3月に政治的独立を達成した。しかし、フランス領アルジェリア（*Algérie française*）として、より強固な植民地支配体制に組み込まれたアルジェリアは1954年から7年半に及ぶ民族解放戦争を経験した。アルジェリアは130万人という夥しい犠牲を払いながら1962年、ついに政治的独立を果たすのである。

以南のアフリカ諸国の平均 1301 ドルの 3 倍に当たる額である²。

こうしたなか、当時の世界銀行総裁ウォルフエンソン（James D. Wolfensohn）は、1996 年 4 月、チュニジアを「北アフリカにおける世界銀行の優等生」と評し、経済自由化と欧州・地中海地域への統合政策を継続するよう促した³。チュニジアの経済成長を称える言説は歴代の政権や国際機関だけが好んで吹聴したのではない。「チュニジアは中産階級が 70%で、貧困層は 4%に満たない」と、自国の経済発展の成果を誇るチュニジア国民も少なくなかった。実際に 1 日 2 ドル以下（購買力平価）で生活する貧困層の割合は 2000 年の 12.8%から 2010 年の間に 4.3%まで減少したとされる⁴。

図 1 一人当たりの GDP 額の推移（1961 年～2010 年）



（出所）World Bank [2011] *WDI* より作成。

しかし、このような言説や数値に触れる際には注意が必要である。2011 年に勃発した中東・北アフリカ諸国における一連の反政府・民主化運動と長期独裁政権の崩壊はまさにそのチュニジアから始まったのである。大いなる経済発展を遂げ、政情も安定していたはずの同国において、なぜ民衆は立ち上がり、政権打倒を叫んだのだろうか。

² World Bank [2011] *WDI* 参照。チュニジアはかつて地中海交易の要衝として繁栄した都市国家カルタゴがあった場所である。2014 年現在、人口は約 1098 万人で、面積は日本の約 5 分の 2 にあたる 16 万 2155km²。チュニジア国家統計局

（INS : Institut National de la Statistique）ホームページ参照（以下、INS）。その国土は地中海沿岸部、北部の草原地帯、中部のサヘル地域、南部のサハラ砂漠に大きく分かれ、気候・風土に地域的特性がある。

³ Ramonet, I. [1996] “Main de fer en Tunisie,” *Le Monde Diplomatique*, Juillet.

ラモネ, I. [1996] 斎藤かぐみ訳「チュニジアの鉄腕政治」『ル・モンド・ディプロマティーク』（日本語・電子版 7 月号）。2009 年 5 月 29 日閲覧。

⁴ World Bank [2014] “The Unfinished Revolution : Bringing Opportunity, Good Jobs And Greater Wealth To All Tunisians,” *Tunisia : Development Policy Review*, Poverty Reduction and Economic Management Department, Middle East and North Africa Region, May. p.24.

当時、欧米のマスメディアは相次ぐ独裁政権の崩壊を目の当たりにし、「驚き」と民主化への期待を込めて「アラブの春⁵」と名付けた。

「アラブの春」が起きてからチュニジア革命の背景に関して国内外で多くの議論が交わされた。先行研究では、チュニジアを「権威主義的な政治体制」「セミ・レンティア国家」と定義し、民主化理論を用いて政治学的アプローチから分析する視角が提示された。さらにこれらの研究では、チュニジアにおける失業や格差などの要因について、2008年世界金融危機以降の景気後退に焦点を当てて説明されることが多く、ベン・アリ独裁政権（為政者一族と取り巻きたち）の腐敗（汚職）と、彼らの「悪い」ガバナンスに批判が集中したのである。したがってチュニジアの経済・社会問題に関する責任の所在を主に独裁政権のガバナンスに見出すことで、今後の「民主化の進展」と「社会・経済の持続的な安定」が同じ文脈で実現可能なものとして語られる傾向がある⁶。

また独裁政権が持続してきた構造を分析した上で、その崩壊過程と民主化プロセスに言及し、当該国内の地域間、階層間の格差、高失業率、高インフレ率に注目する経済的な要因分析が存在する。そのなかで民衆の反乱を地球規模で拡大した経済・貿易システムに対する「反グローバル化」運動の潮流（新自由主義的経済政策への抵抗）として捉え、グローバル化の進展と共に広がる格差及び絶対的貧困を指摘し、これを「FTA 戦略の功罪」としている⁷。さらに2008年のリーマンショックに端を発する金融危機と世界経済の景気後退、世界的な食糧価格の高騰が、北アフリカ諸国経済及び人々の生活に与えた影響についても言及されている。その際、当該国の若者の人口比と失業率の高さに焦点を当て、彼らが民衆運動の大きな原動力になったことが説明されている⁸。

⁵ 反政府デモを契機に、チュニジア、エジプト、リビア、イエメンの長期独裁政権が崩壊した。しかし西側諸国の大規模な軍事介入があったリビアに関しては、「民衆によるカダフィ政権の打倒」とは言えない複雑な様相を呈している。これらの諸国で内乱や紛争が続くなか、民衆の生活にいかなる変化が起きているのか、その情報が私たちの耳に入ることはあまりない。あるとすれば、この地域において、武装勢力が外国人を人質にとるか、殺害するという「衝撃的な」事件が起きた場合である。したがって、欧米や日本のマスコミでは独裁政権崩壊後（シリアなど政権が持続する国も含む）の中東・北アフリカ諸国における治安悪化に焦点をあて、「イスラーム主義（過激派）の台頭＋武器流出＝危険」という文脈で語られることが多い。2013年1月、アルジェリアのイナメナス（In Amenas）にある天然ガスプラントを武装勢力が襲った事件は記憶に新しい。武装勢力とアルジェリア軍の交戦の最中、日本人10名を含む37名の外国人が殺害されたことによって、ニュースに触れた人々は、北アフリカにおいて「イスラーム過激派による危機が拡大している」という強い印象を受け、「日本人もテロの標的になり得る」という現実を思い知らされた。

⁶ 例えば、Hibou, B., Meddeb, H. et Hamdi, M. [2011] “La Tunisie d’après le 14 Janvier et Son Économie Politique et Sociale : Les Enjeux d’une Reconfiguration de la Politique Européenne,” *Euro-Méditerranéen des Droits de l’Homme*, FASOPO, Juin, Copenhagen.

⁷ 福富満久 [2011] 『中東・北アフリカの体制崩壊と民主化—MENA 市民革命のゆくえ—』岩波書店。

⁸ ホサム, D. [2011] 「アラブ世界の新たな反体制運動の力学—エジプトとチュニジアを例として」酒井啓子編『アラブ大変動を読む—民衆革命のゆくえ』東京外国語大学出版会。

2011年1月のベン・アリ政権崩壊後、実際にチュニジア国内においてもベン・アリ一族の腐敗や国家運営は厳しく批判され、その権力構造や経済支配の実態究明が行われた。そして、チュニジア国家を私物化し、国富を収奪した犯人捜しが始まったのである。暫定政権下、チュニジア当局はベン・アリー族及び周辺の関係者を「悪党⁹」として次々に拘束した。そして、彼らの罪は司法によって裁かれることになったのである。もちろん独裁者とその取り巻きを断罪しただけでは、チュニジア国民の積年の怒りも忌まわしい弾圧の記憶も消え去ることはない¹⁰。それでも圧政に苦しめられた人々にとっては、為政者らの不正行為や国家運営の誤りを白日の下に晒すことが新たな時代を迎えるために必要な手続きであったことも確かである。そして、同年3月、民衆デモの高まりに呼応するかたちで、チュニス（Tunis）裁判所は、独裁政権下の与党であった立憲民主連合（RCD : Rassemblement constitutionnel démocratique）の解党を命じ、政党としての RCD は消滅した。ここに「ベン・アリ体制」崩壊に向けた民衆運動は第一の到達点を迎えたのである。

チュニジアの反政府運動が独裁政権の崩壊という大きな成果をもたらした要因の一つとして、国民が思想信条の違いを超え「ベン・アリ政権打倒」という明確なスローガンに共鳴し、団結したことがあげられる。大多数の国民がベン・アリ政権に不満を抱き、各々が独裁政権打倒の先に「希望」を抱いていたことはいままでのない。もとより民衆デモ・革命への参加理由で最も多かったのが、「ベン・アリ体制下の政権運営（経済政策の失敗）」を批判するもので、これが全体の58%に達していた。そして、そのうちの32%が「独裁政権の腐敗・汚職」、残りの26%が「政治的自由の欠如」を訴えるものであった¹¹。

しかし、ここで重要なことは民衆が抱いていた「希望」には「ベン・アリの排除＝経済・社会情勢の好転」という強い思いが内在していたことである。革命勃発後、実際にチュニジアの民衆の多くは国内外を問わず、「革命」を成し遂げたという興奮と「チュニジア人」としての誇りに満ち溢れていた。

「ベン・アリー族や取り巻きたちはチュニジアの富を収奪していた。彼らを追い出した今、チュニジアはさらに発展する」。誰もが独裁者なき新生チュニジアの輝かしい未来を口にした。

⁹ この点に関して、サミール・アミンは米国で「モラリスト」を自認する人々を引き合いに以下のように述べている。「彼らは『腐敗』を個人の不道徳とし、個人の責任に帰そうとする。それなのに、われわれは、その根本的な原因を分析しようともせず、『腐敗』構造が、ブルジョアジーを形成する決定的な要因であることを糾弾していない」。アミン, S. [2012] 山中達也訳「アラブの春の訪れか?」『オルタ』1・2月号(432号)アジア太平洋資料センター、p.9。

¹⁰ そもそも国外逃亡したベン・アリと妻ライラに関しては欠席裁判にならざるを得なかった。革命後、両者は一度も姿を見せていない(2014年現在)。

¹¹ World Bank [2014] op.cit., p.27.

ベン・アリ政権崩壊後、チュニジアでは総選挙までの移行期間に、初代大統領ハビブ・ブルギバ (Habib Bourguiba) 時代に主要な閣僚を務めたベジ・カイード・エセブシ (Béji Caïd Essebsi) を首相とした暫定内閣が誕生した。エセブシ政権は自由を謳歌する民衆の高揚感に合わせるかのように「経済社会発展戦略 2012 - 2016 (ジャスミン・プラン)¹²⁾」を發表し、地域格差の是正、雇用創出、技術革新による成長モデルを打ち出した。同戦略には、海外からの直接投資 (FDI: Foreign Direct Investment) 誘致と海外からの資金援助によって所期の目標が達成されることが記されていた。この戦略はまさしくベン・アリ政権が推進してきたものであった。暫定政権下、自らの労働環境の改善 (主に賃金の引き上げ) を求める民衆デモは頻発したが、マクロ的な経済開発政策に反対するデモは一部の左翼運動家が行う以外ほとんど見受けられなかった。

民衆の多くが抱いていたチュニジア経済の様相は以下のように集約することができる。すなわち「ベン・アリ政権下に深刻化した失業や格差、尊厳の喪失といった諸問題の解決には正しい処方箋があるが、これまでは独裁政権の腐敗によってうまく作用しなかった。独裁者なき新生チュニジアはさらなる発展を遂げる」といったものである。こうして、民衆は史上初の民主的な憲法議会選挙 (2011 年 10 月実施) への期待に胸を膨らませていた。彼らが、独裁政権の「腐敗」と「悪い」ガバナンスを国内の深刻な経済・社会問題の主要因として把握していたことは明らかである。

先に述べたようにチュニジアから他のアラブ諸国に民主化運動が飛び火していく段階で、世界の主要メディアは、「独裁政権に対する民衆の抵抗と治安維持部隊による血の弾圧、民衆の勝利、政権交代」という構図を取り上げ、その一連の現象を「アラブの春」という言葉によって一括りにした。そして、盤石と思われたアラブ諸国の長期独裁政権が崩壊していく衝撃と比例するかのよう、「革命」の諸要因や歴史的意味をめぐる研究が、政治・経済・社会などさまざまな分野から發表された。先行研究及びこれまでの筆者の分析から、これらのアラブ諸国で反政府運動 (革命への闘争) が勃発した諸要因を大きく分けて 6 つ挙げることができる。それは、①独裁政権の腐敗、②強権的な治安維持機構、③肥大化した官僚組織、④若年人口の増大と深刻な失業、⑤地域・階層間における格差、⑥経済構造の脆弱性、である。各国でその強度や位相は異なるが、これらの要素は互いに連関し、因果関係を有している¹³⁾。

しかし、これまで革命の連鎖の先駆けとなったチュニジアに関して、革命の諸要因

¹²⁾ République Tunisienne [2011] *Stratégie de développement économique et social 2012-2016*, Septembre. チュニジアを代表する花の一つにジャスミンがあり、2011 年の民衆革命は象徴的に「ジャスミン革命」と呼ばれることもある。同プランの呼称も同様と考えられる。

¹³⁾ 山中達也 [2014] 「中東・北アフリカ諸国の開発と危機—『アラブの春』という欺瞞』『世界経済の解剖学—亡益論入門—』法律文化社、pp.215-216。

として挙げられた経済・社会問題が、いつ、どのような構図で生起し、耐え難い水準まで悪化したのか、この点を時系列で検討した学術的研究は限られている。

「アラブの春」が起きるまで、ベン・アリ政権は国民に対して「民主化」と「開発」の成果を巧みに喧伝しながら、同時に警察・治安維持部隊の圧倒的な武力と情報統制によって「反乱」分子を抑え込んできた。しかしながら、大規模な民衆蜂起を前に、これら独裁政権がとった抑圧的な政策はその限界を露呈したのである。独裁政権は、民衆の不満を抑え込むことに執心するのではなく、むしろ、不満を生み出す構造にこそ注目すべきであった。なぜならチュニジアにおける民衆蜂起の本質的要因は、独立以降の一連の「開発」政策と世界経済の枠組みのなかに見出すことができ、これらの分析なくしては、根本的な問題把握は困難だからである。

したがって、チュニジアが直面する経済・社会問題へのアプローチとして重要なのは、チュニジアを独立後から革命勃発前夜までの中長期的な時間軸のなかで捉え、国内外の政治経済構造の変容とともに重層的に分析する視角である。チュニジアの現代史を紐解けば、慢性的な若年層失業や地域間格差などの問題はベン・アリ政権下に特有の現象ではないことは明らかである。例えば、独立後間もない 1960 年代に行われた社会主義的開発政策がチュニジア経済にもたらした影響は甚大であったし、1970 年に始まり 80 年代後半に加速した自由主義経済政策によって引き起こされた国内産業構造の変化と商工業部門における「慢性的」生産性の低下を見逃してはならない。なかでも多国籍企業がチュニジア「市場」に参入するための基盤となった IMF・世界銀行による「構造調整政策」及び欧州連合（EU：European Union）主導のバルセロナ・プロセス（自由貿易圏創設・対テロ政策など）の分析なしに、同国の構造的失業と格差問題に接近することは困難である。

第2節 先行研究と分析視角

独立後チュニジアが辿ってきた大まかな道（経済開発と危機・反乱と弾圧）は、他の第三世界諸国が陥った危機的状況と多くの点で類似している。以下では、先に述べた問題意識に照らし合わせながら、先行研究を紹介し、本稿の分析視角を提示していく。

「世界システム論」を打ち立てた著名な歴史学者であるウォーラーステイン（Immanuel Wallerstein）は、第一に、資本主義世界経済の枠組みのなかで第三世界の経済開発と債務危機の構造をとらえ、民族解放運動及び「開発主義」的プログラムが、世界システムの持続的二極分解（中核—周辺）を克服できなかったとする視座を提示してきた¹⁴。

またアラブ経済に関する著作も多い「従属論」の大家サミール・アミン（Samir Amin）は、第三世界の歴史を周辺部資本主義システムの歴史と規定し、国際資本の再配置戦略に従属した産業形態（国内の産業連関を伴わない下請け子会社）が北アフリカに移植されたことで、不均等発展が加速化したことを指摘した。さらにこれらの周辺部諸国では労働者の勤労所得が低下し、所得分配の不平等が拡大、成長の停滞による失業増大が構造的に引き起こされた状況を重層的に分析している¹⁵。

こうした状況を加速化させたのが、先進工業国の経済（地政学的）戦略であり、これに協力して経済開発を推進してきた第三世界の為政者らとグローバル資本の関係である。実際に「アラブの春」が起きるまで、米国、EU 諸国、日本、ロシアなどはアラブ諸国の多くの独裁政権に対して積極的な民主化を要求してきたとはいえない。むしろ経済的に緊密な関係を構築・維持するために外交的に独裁政権を利用してきたといえる。アミンによれば、「南」の諸国の為政者たちもその地位に留まるためにネオリベラル勢力と結託し、新自由主義的グローバリゼーション（neoliberal globalization）に「従属」することを選んだのである¹⁶。

¹⁴ ウォーラーステイン, I. [2004] 山下範久訳『脱商品化の時代—アメリカン・パワーの衰退と来るべき世界—』藤原書店、pp.389-392、Wallerstein, I. [2011] “The contradiction of the Arab Spring,” *Al Jazeera*, 20 Nov. 20. など参照。

¹⁵ アミンは、第三世界人民の大多数にとって必要とされるオルタナティブな発展について、「『もう一つの発展』は国家主義でもなければ自由化でもない」と明言した。そして、そのオルタナティブは「世界システムの拡大要求への単なる調整」、すなわち先進資本主義諸国家・企業による「第三世界の再買弁化」では達成されないことを強調し、その根拠となる第三世界のこれまでの経験を例示している。アミン, S. [1996] 『開発危機—自立する思想・自立する世界—』久保田順、戸崎純、高中公男訳、国連大学出版局、文眞堂、p.5。マグレブ経済に関しては、Amin, S. [1970] *Le Maghreb Moderne*, les Éditions de Minuit. がある。またアラブの歴史全般を取り扱ったものとして、アミン, S. [1982] 『アラブ民族—その苦悶と未来—』北沢正雄、城川桂子訳、亜紀書房を参照。

¹⁶ Amin, S. [2012] “The Arab revolutions : a year after,” *Interface : a journal for and about social movements*, Volume 4 (1) , pp.33-42, May.

先に述べたチュニジア民衆革命の背景・諸要因を考える時、筆者はアミンとウォーラステインが提起する壮大な歴史的パースペクティブの重要性に注目せざるを得ない。

この点に関して、「アラブの春」（アラブ民衆革命）の背景に関する経済学的なアプローチとして、経済成長の陰で生起していた失業・格差・雇用のミスマッチ、対外債務などを再考し、経済構造の脆弱性を指摘するものがある¹⁷。しかし、これらの分析では経済的諸問題の原因を「構造調整政策が適切に（徹底的に）施行されなかったこと」に求めており、筆者の問題意識とは対照的である。こうした分析視角は、まさしく新古典派経済学が主張するところであって、端的に言えば、これは途上国における経済危機の打開を構造調整政策に求める新自由主義的アプローチに他ならない。

こうしたなか、2014年1月にチュニジア暫定内閣の金融・経済相に就任した経済学者のハキム・ベン・ハムウダ（Hakim Ben Hammouda）は著書¹⁸のなかで、世界経済の枠組みから重層の中核周縁構造を把握し、周辺部諸国の側からチュニジア経済の問題点を析出した。すなわち1970年代以降のチュニジアで実施された開発政策（国際分業体制への参加を基盤とした新たな資本蓄積様式）と、その構図に着目し、独立後チュニジアが世界資本主義へ包摂され低開発化された要因を分析したのである。

ここでは、チュニジア経済の「外向性（l'extraversion）」が資本・技術・市場の観点から説明されている。チュニジアでは開発資金援助という名の債務及び多国籍企業の進出によって、伝統的産業部門（鉱業、農業・食品加工）に加えて、輸出志向型産業部門（繊維、化学、炭化水素、機械部品組立など）が形成された。しかし、国内産業間の連関が断たれた状態で、国外からの生産手段・中間財輸入に依存し、特定の工業都市で輸出拡大を志向する開発モデルは結果として対外累積債務の膨張を招いたのである。財政破綻寸前に追い込まれた同国はIMF・世界銀行の構造調整政策に救いを求めたが、その処方箋はさらにチュニジアの「外向性」を強めながら、国内の格差・失業問題を深刻化させた。

このようなチュニジアの対外志向は、ベン・アリ政権下で推進された自由貿易政策によって新たな段階へと進んだ。ビシャラ・ハデール（Bichara Khader）は、ヨーロッパとアラブの歴史的な関係を「文化」「政治的対話」そして「欧州地域統合諸段階とアラブ諸国との貿易」の文脈で考察し、両者間の不均等発展に言及した¹⁹。そして、「EU

¹⁷ Amin, M., Assaad, R. et al. [2012] *After The Spring : Economic Transitions in the Arab World*, Oxford University Press.

¹⁸ Hammouda, H.B. [1995] *Tunisie : Ajustment et difficulté de l'insertion internationale*, Forum du Tiers Monde, L'Harmattan. 本書の序文はサミール・アミンが記し、1970年代以降における第三世界の「再買弁化」が批判された。

¹⁹ Khader, B. [1992] , *L'Europe et Le Monde Arabe : Cousins, Voisins*, Publisud-Quorum.

地中海自由貿易圏構想」をはじめ、安易な自由貿易政策に参入するチュニジアなど「南」の諸国を批判したのである²⁰。この点に関して福田邦夫は、欧州諸国と北アフリカ諸国間の連合協定及び EU・地中海貿易圏構想は、北アフリカ諸国における債務危機の救済策として既に施行されていた IMF 構造調整政策を加速化させたことに言及した。そして、同構想は当該諸国の政治・経済構造をグローバル資本受容可能な形態に変革し、障害を除去する試みであったことを指摘した²¹。

こうした脈絡において、チュニジアは 1990 年代以降、ベン・アリ政権下において徐々に新自由主義的経済政策を遂行し、2000 年代半ばには国家の基幹産業も含む民営化を断行することで、雇用創出及び外貨獲得を目論んだ。しかしながら、この過程でチュニジアには低付加価値産業を中心とした経済構造が強化されたのである。

第三世界の債務帳消しを要求する委員会 (CADTM : Comité pour l'annulation de la dette du Tiers Monde) メンバーでチュニジア人経済学者のファティ・シャムキは、ベン・アリ政権下において同国が平均で 5%以上の経済成長を達成したことに言及した上で以下のように述べている。「この成長のうちの大きな部分は、安売り、すなわち、生産設備の大部分のマフィア的独占の結果としてもたらされた。それは、外国資本によるチュニジアの直接的な再植民地化だけでなく、賃金の凍結と労働力の不安定化、大量失業の維持、下請けの拡大、公共サービスの一貫した破壊、地域の「切り捨て」を可能にするやり方であった²²」。

シャムキが指摘するように、チュニジアは独立以降の経済開発の変容過程においてマクロ経済の発展を経験したものの、実際には民衆の生活水準の大幅な改善は達成されなかった。そして沿海部地方と内陸部の間で地域格差、さらには学歴・職種間の賃金格差が拡大し、平均 15.1%という高失業率を記録してきた (1990 年～2014 年²³)。こうしたなか、為政者一族及び政権中枢に近い特権階級 (クローニー資本家・高級官僚ら) が、国内の寡占企業・市場を支配し、さらに外国投資・民営化事業などによりもたらされた独占的利潤を獲得したのである。

そして、チュニジア国内で生み出された利益は、外国企業による本国送金、債務返済、国内特権階級による海外への投資及び貯蓄 (資本逃避) といったさまざまなメカニズムを通じて、グローバル資本のもとに移転されたのである²⁴。

²⁰ Khader, B. [2009] , *L'Europe pour La Méditerranée : De Barcelone à Barcelone*, L'Harmattan, Belgique.

²¹ 福田邦夫 [2012a] 「EU の 21 世紀—経済危機から統合への未来—」『神奈川大学評論』第 73 号、pp.82-92。

²² シャムキ, F. [2011] 湯川順夫訳 「出ていけ！、出ていけ！、出ていけ！ 過去を一掃せよ！」『情況』4・5 月合併号、情況出版、p.117。

²³ IMF, *World Economic Outlook Database* 参照。

²⁴ シャムキ [2011] 前掲論文、 p.117。

これらの先行研究をもとに本稿では以下の 3 つの分析視角から問題に取り組んでいきたい。

- ① チュニジア民衆革命は、低開発国家において国富を私物化した為政者らに対する民衆の「闘争」である。そして、この闘争は「国内の地域・産業間格差への怒り」という側面が強い。そこで沿海部と内陸部の経済格差（産業の相違）に着目し、その要因として為政者が行った独立後の開発政策（国家主導の計画経済、門戸開放、新自由主義など）の変容を世界経済の視点から各種統計を用いて分析する。
- ② チュニジアの開発政策の変容とともに、とりわけ諸外国、国際金融機関、多国籍企業による資本投下の実態、国内の雇用、貿易構造を明らかにしていく。そこから国内の経済格差、高失業率、腐敗（これら 3 点を反政府運動の主要な動機と考える）が醸成された諸要因を析出する。
- ③ 今日の国際経済情勢において、飽くなき資本蓄積の手段として、国際分業体制の再配置を推し進める多国籍企業の戦略が、チュニジアの支配層及び経済エリートの利害と一致している実態を浮き彫りにする。

以上の問題意識と分析視角をもって、独立後のチュニジアが、冷戦体制及び欧州の地中海政策（多国籍企業主導）の枠組みの中で担ってきた経済的役割（経済構造）を歴史的に分析し、①独立後チュニジアが資本主義世界経済に「周辺部」として包摂されたこと、②チュニジア国内で「人的資本と経済構造の不一致」が深刻化していること、③これらが 2011 年の民衆革命の主な要因となったこと、を明らかにする。そして本稿を通じて、独立後チュニジアの経済開発モデルの課題を浮き彫りにすることで、現在、「開発＝発展」の名のもとに「途上国」で行われている経済政策の限界を提示する。

第3節 本稿の構成

第1章「政治的独立と混乱期の経済」では、第1節「フランス保護領化と民族解放運動」において、チュニジアがフランス保護領として帝国主義体制に組み込まれた経緯を描写した。そして、鉱物資源（主に燐鉱石）と農産品（オリーブ、ぶどう）などフランス（西欧市場）への一次産品輸出に特化した典型的な植民地経済・貿易構造が形成されたことを確認した。こうしたなかチュニジア国内で民族解放運動の中心となったハビブ・ブルギバに焦点をあて、フランスとの交渉過程、すなわち政治的独立までの道程を示した。第2節「ブルギバの近代化政策」では、国家の「近代化」と社会の「世俗化」を目標に掲げ、ブルギバの強権的な指導のもとで行われた教育改革、政教分離の徹底によるイスラームへの対処、女性の地位向上などの政策を概観した。また「中庸の国」として、非同盟主義を維持し、全方位外交を行った背景、独自のイスラエル、アラブ外交について論じた。第3節「経済・社会の基本構造」では、植民者＝コロンの経営企業とチュニジア伝統的産業とが併存する様子を描き、同国の二重経済構造を示した。そして、チュニジア階級社会の構造分析を行い、チュニジアが抱える格差・失業の起源に迫った。

第2章「社会主義的開発政策の展開」では、第1節「第一次経済開発計画とベン・サラハの農業改革」において、同開発計画（1962年～1971年）の展開過程を描写した。まず1961年以降、ブルギバが自ら得意の全方位外交で米国、ソ連、西ドイツなどの列強から莫大な資金援助を取り付けるプロセスを示した。続いて停滞した経済を立て直すためチュニジア労働総同盟（UGTT：Union Générale Tunisienne du Travail）の元書記長で社会主義者のアハメッド・ベン・サラハがチュニジア独自の社会主義国家建設を目指し、銀行の再編、コロンの土地の接収と生産者協同組合化、輸入代替工業化政策を推進した流れを分析した。第2節「工業化政策の基本構造」では、ベン・サラハ時代の産業・貿易・投資の基本的特質を検討した。そして、経済情勢が悪化した要因と国内の反政府運動の展開について言及した。第3節「計画経済の挫折」では、ベン・サラハの一連の社会主義的開発政策が破綻した諸要因と社会危機の背景を検討した上で、ベン・サラハの経済改革がその後のチュニジアにもたらした肯定的側面を析出した。

第3章「自由主義経済への転換期」では、第1節「石油危機と『欧州・アラブ対話の展開』」において、第一次石油危機の際のアラブ石油輸出国機構（OAPEC：Organization of the Arab Petroleum Exporting Countries）の石油戦略について検討し、その後、第三世界諸国の資源ナショナリズムの高揚から新国際経済秩序の創設を目指す一連の展開を分析した。そして第三世界諸国の理想とは裏腹に列強国の多国籍

企業が「資本の国際的再配置」を行うべく、周辺国に本格的に進出していく構図を明らかにした。第 2 節「ヌイラ政権下の開発政策」では自由主義路線に転じたヌイラ政権が実施した経済改革を詳細に検討した。そのなかで国内産業における全般的な生産性の低下と地域格差が現出した事実を示した。第 3 節「国内外の不安定要因」では、リビアと争ったガベス湾油田開発問題、チュニジア国内で発生した「暗黒の木曜日」事件とガフサ事件、というヌイラ時代の社会経済の危機的状況を象徴する出来事を世界情勢との関連で分析した。第 4 節「ムザリ政権下の経済危機」では、各産業における資本生産性の低下と公的支出の増大、職能階層別の貧困を検討し、石油収入が労働力再生産費を賄う実態を示した。第 5 節「ベン・アリ政権の誕生と構造調整政策」では、チュニジアがそれまでの開発政策において借り入れた資本が膨大な対外債務として、同国経済を圧迫し、ついに IMF・世界銀行に構造調整を委ねるに至った展開を明らかにした。そして、独裁者ベン・アリ政権誕生の背景を分析した。

第 4 章「欧州の自由貿易戦略とベン・アリ政権の経済開発」では、チュニジアに政治的経済的に多大な影響力をもつ欧州連合の地中海政策について、その歴史的変遷に着目して検討した。第 1 節「欧州の市場統合と自由貿易戦略」では欧州多国籍企業の指導層が、石油危機以降の資本蓄積の危機を回避するため欧州単一市場の形成を推し進めたことを示した。そして、その延長線上にチュニジアを含む地中海地域諸国との自由貿易協定が存在し、バルセロナ・プロセスが設定されたこと（欧州多国籍企業の再配置戦略）に言及した。第 2 節「自由加工区の創設と輸出主導型産業」では、こうした欧州の戦略に対してチュニジアがいかに対応し、経済開発を推進したのか、同国の基幹産業民営化と製造業のグレード・アップ計画に焦点をあて分析を行った。そして、チュニジアの対 EU 諸国貿易・産業の基本構造を析出し、その特質を明らかにした。対象とした産業は、繊維・縫製、機械・自動車部品である。第 3 節「経常収支と対外累積債務」では、チュニジアが独立以来抱えてきた課題（対外債務、外貨、海外の技術に依存した開発政策）が、新自由主義政策下でどのように変化したのかを分析した。

第 5 章「ベン・アリ政権崩壊への道」では、第 1 節「深刻化する若年層失業」及び第 2 節「地域・産業部門間格差と『潜在的不満層』の拡大」において、同国で拡大する失業・格差の全容を改めて現代から捉えなおした。そしてこれらの諸問題をさらに複雑化させたベン・アリ政権の「腐敗」について言及した。また好調なマクロ経済指標に隠されていたチュニジア社会経済の亀裂について、2008 年以降、民衆蜂起が開始されるまでの様相を時系列で示した。第 3 節「民衆革命の勃発と変容」では、チュニジア民衆革命の展開を記し、革命後も一向に回復しない経済情勢と、治安悪化のなかの報復の連鎖の要因を分析した。

第1章 政治的独立と混乱期の経済

第1節 フランス保護領化と民族解放運動

19世紀中葉のチュニジアは、フサイン朝太守アフマド (Ahmad I ibn Mustafa) が統治者 (ベイ) として君臨していた (在位 1837 年~1855 年)。アフマド・ベイは、西欧列強による侵略を防ぐこと、またオスマン帝国からの「自立」を守ることを国是として、エジプトのムハンマド・アリーやトルコのタンズィマートから影響を受け、「富国強兵」・「殖産興業」政策を行っていた。しかし当時のチュニジアは、一連の近代化政策の遂行とともに、財政支出と資本財の輸入が増加し、金銀の国外流出、外債の累積を招いていた。1869 年、チュニジアの国家財政が破産すると、英国、フランス、イタリアによって同国の財政は共同管理体制下に置かれたのである。その後チュニジアは、財政再建のため税制改革、輸出用農産物 (オリーブ、ナツメヤシ) の生産奨励、関税改革などを推進したが、いずれも失敗し、ついに外国勢力の本格的な進出に直面することになった²⁵。

1878 年のベルリン会議において、英国は、スエズ運河株の取得とキプロス占領の対価として、フランスにチュニジアにおける行動の自由を認め、これを受けてフランスは 1881 年にチュニジア派兵に踏み切った。そして、同年 5 月、チュニス旧市街 (メディナ) に程近いバルドー (Bardo) で両国の間にバルドー条約 (le traité du Bardo) が結ばれ、チュニジアはフランスに主権を奪われた。そして、1883 年 6 月、マルサ協定 (les conventions de la Marsa) によってフランス保護領としてのチュニジアの地位が確定した。こうしてチュニジアは対外債務問題に端を発した経済危機に「介入」されるかたちでフランスによる侵略を招き、フランス帝国主義体制に組み込まれたのである。

フランスの植民地支配の特徴として植民地における「同化政策 (assimilation)」が挙げられる。植民地出身者でも高い教育を受けた者は、「同化した者 (les assimilés)」または「進化した者 (les évolués)」と呼ばれ、協力する限りはフランスの統治に参加することが許されたのである。これはフランスが「一にして不可分の共和国 (la République une et indivisible)」という理念を掲げ、「同化政策」を採用していたからであった²⁶。このような直接統治制は、「自国の文明的価値、あるいはキリスト教的価

²⁵ 宮治一雄 [1995] 『アフリカ現代史V 北アフリカ』山川出版社、pp.49-51。

²⁶ 池田亮 [2013] 『植民地独立の起源—フランスのチュニジア・モロッコ政策—』法政大学出版局、p.21。
しかし池田は、第二次大戦後、フランス連合加盟を拒否して植民地戦争に突入したインドシナやアルジェ

値を世界に拡散し、自国の威信を高揚することに熱中するフランスとポルトガルによって²⁷⁾好んで実践された。

それではフランス保護領チュニジアではどのような植民地政策がとられたのだろうか。フランスは武力による威嚇をもってチュニジアを保護領化した。一方、チュニジアを統治してきたベイの権勢及び各行政機構を維持し、植民地支配の経費を抑えることを意図していた。そこにはチュニジアに一定の政治的自律性を担保することで民衆を懐柔する目的もあったといえる。

そのような政治的な画策とは対照的に、経済面では典型的な植民地支配体制が確立した。フランス統治下のチュニジアへの植民は、アルジェリアへの入植の延長線上で展開されたものであった。チュニジアへのコロンの総数はアルジェリアに比べ少なかったが、それでも最盛期には25万人に上るヨーロッパ人コロンの存在していた。このヨーロッパ人コロンの約41万ヘクタールに及ぶ肥沃な土地を支配し、ヨーロッパ市場（主にフランス）向けに換金作物の栽培を拡大したのである。チュニジア北部地中海沿岸（サヘル地帯含む）では、醸造用ぶどう、小麦、かんきつ類が栽培され、そして北部から中部・南部までの広い地域でオリーブが栽培された。南部の砂漠地帯（オアシス）ではナツメヤシが特産品となった。

また1885年には、南部のガフサ（Gafsa）で燐鉱石や鉄鉱石などの鉱物資源が発見され、フランス資本のスファックス・ガフサ燐鉱石・鉄道会社（*la compagnie française des phosphates et des chemins de fer de Sfax-Gafsa*）による生産が開始された²⁸⁾。こうして宗主国の資本・市場に依存し、一次産品輸出に特化した典型的な植民地経済・貿易構造が形成されたのである。フランスによる保護領化は、ヨーロッパ人コロンのチュニジア民衆の間に階級と格差を生み出しながら社会の分断を進行させていった。それはチュニジアだけに限らず、フランスに植民地化された各地域で見られた傾向であった。マグレブ政治経済史家の宮治一雄は、マグレブ人にとって植民地経済が発展し、植民地社会が成熟した時代は、「冬の時代」であったとした上でこう述べている。

「...厳冬のさなかに春が準備されるように、19世紀末からマグレブ人社会の中に新しい動きが芽生え、20世紀にはいと文化活動・政治運動として顕在化しはじめた。（中略）新しい思潮の啓蒙活動に取り組む者があらわれたのである。それはなによりも文化の面で、民族意識の覚醒をめざすものであったが、やがてマグレブ人の政治的

リア独立戦争に象徴されるように、フランスの同化政策をすべての植民地（海外領土）が受け入れたわけではないことを指摘している。同上書、p.22-23。

²⁷⁾ 西川潤 [1971] 『アフリカの非植民地化』三省堂、p.206。

²⁸⁾ 2014年現在もチュニジア国営ガフサ燐鉱石会社（CPG：Compagnie des phosphates de Gafsa）として活動しており、燐鉱石採掘、燐酸塩生産はガフサの中核的な地場産業となっている。

地位の向上、すべての面での主体性の復活を求める政治運動に発展していった²⁹。

チュニジアにおいては、1907年にフランスの直接統治に対抗して、チュニスの古い上層の子弟を中心に青年チュニジア党 (Jeunes Tunisiens) が結成され、これらの民族主義運動の担い手となった。1920年には諸派が結集してドゥストゥール (Destour) 党 (立憲党) が発足した³⁰。後に初代大統領となるブルギバは、1903年、チュニジア中部地中海沿岸の都市モナスティール (Monastir) で生まれた。エリート養成校として名高いサディーキ中学 (コレージュ・サディーキ³¹) を卒業後、フランスのパリ政治学院で法律と政治学を学んだ。そして1927年にチュニジアに帰国後は弁護士として活躍していた。しかし、国内における民族闘争の高まりのなか、1934年、ブルギバは、フランスへの隷属の頸木から脱すること、すなわち「政治的独立」と「主権国家の樹立」を目指し、ネオ・ドゥストゥール (Neo Destour) 党 (新立憲党) を創設した。

ブルギバを指導者とするネオ・ドゥストゥール党は、サヘル地方出身の新興ブルジョワ層を中心に、都市の商工業者や職人層を組織し、労働組合とも連携した³²。しかし、ブルギバらは民族運動を拡大させたため、多くの党員がフランス現地政府に拘束され、ブルギバ自身もカイロへの一時亡命を余儀なくされたのである。こうしたなかブルギバは1936年にフランス人民政府のもとでチュニジアに帰国が許され、1938年にはゼネラルストライキを断行し、再びフランス現地政府を脅かした。ヴィシー政権が誕生すると植民地における民族運動の弾圧が強化され、ブルギバをはじめとするチュニジア人ナショナリストらの多くは逮捕され、また他の者は地下へ潜伏した。しかし、1942年にチュニジアに侵攻したドイツ軍によってブルギバは釈放され、1945年には再び亡命し、カイロやニューヨークで政治活動を展開した。こうしたなか、1946年にはチュニジアでネオ・ドゥストゥール党を中心に国民戦線が結成された。そしてチュニジア国民会議は完全独立の要求を掲げ、1947年にはジャン・モン新総督がナショナリストらによる組閣を提案したが、諸政党に拒否されてしまったのである³³。

このようにチュニジアでは民族解放運動が足踏みしていたが、この時期、中東全体を揺るがす出来事が起こった。1948年5月、周辺のアラブ諸国の反対を押し切り、米国の強力な後ろ盾のもとでイスラエル建国が行われたのである。冷戦体制下、米国は

²⁹ 宮治 [1995] 前掲書、p.101。

³⁰ 宮治美江子 [2011] 「中東世界の地殻変動—チュニジアにおける民衆革命の動き—」『現代思想—アラブ革命—』4月臨時増刊号 (vol.39-4) 青土社、p.165。

³¹ フセイン朝末期の1875年、医学自然科学、外国語など近代的教育の場として設立された中等教育機関であり、以後チュニジアでは最もレベルの高い教育機関として知られた。チュニジアの有力家系の子弟を多く集め、独立後も有為な人材を輩出した。医王秀行 [1991] 「チュニジア—内政問題と教育改革の行方」『中東研究』12月号 (No.361) 中東調査会、p.18。

³² 宮治 [2011] 前掲論文、p.165。

³³ 中東調査会 [1968] 『中東・北アフリカ年鑑』、p.186。

中東におけるソ連の影響力を排除し、石油権益を確保し続けるためにこの地に強力な足場を築こうとしていた。王制下のアラブ 5 カ国（エジプト、トランスヨルダン、シリア、レバノン、イラク）は、「アラブの大義」を掲げ、イスラエルに闘いを挑んだが敗北し、パレスチナの地はイスラエルの占領下に置かれ、膨大な数のパレスチナ人が難民となった（第一次中東戦争³⁴）。

第一次中東戦争の敗北を受けて「アラブの盟主」エジプトでは、王制と軍幹部に対する青年将校の憤激が高まっていた。1952年7月、エジプトのナセル（Gamal Abdel Nasser）中佐は、青年将校を率いてクーデタを起こし、エジプト国王ファールーク一世を追放した。その後、独裁体制を確立したナセルは、1955年、インドのネルー（Jawaharlal Nehru）らと共に、第1回アジア・アフリカ会議（バンドン会議）を開催し、「アジアとアフリカの政治的独立」の達成、そして「経済的・社会的・文化的解放」を勝ち取ることを誓ったのである³⁵。

ウォーラーズテインは第三世界の政治的独立を「脱植民地化」時代の幕開けとして捉え、以下のように述べている。

「これは与えられたのか、奪い取ったのか。おそらく両方である。ある植民地が独立を勝ち取ると、それが宗主国に別の植民地の独立承認を促した。このような気運が高まり、第三世界は自らを組織化し、理論化していった³⁶」。

ナセルは、第三世界諸国全体の連帯も画策し、バンドン会議以降、非同盟諸国運動（NAM : Non-Alignment Movement）に尽力した。こうしたなかフランスは、スエズ戦争においてイスラエルと共に派兵し、さらにインドシナ、アルジェリアで壮絶な植民地戦争を展開していたため、米国を中心にフランスの植民地主義に対する批判が高まっていた。1954年5月、ディエンビエンフーが陥落し、6月にマンデスフランス内閣が成立すると、同内閣はジュネーブ会議でインドシナからの撤退を確認し、同年7月、カルタゴにてチュニジアに内政上の自治を与えることを約束した。

ブルギバはフランス政府と平和的交渉によって漸進的に独立を達成することを目指していた。しかし党内では強硬派のベン・ユースフラが、フランスとの闘争も辞さず即時独立を主張し、緊張が高まっていた。結局ベン・ユースフラはブルギバ派によって党を追放処分され、党内におけるブルギバの地位が確固たるものになった。そして

³⁴ 福田邦夫 [1997] 「アラブ・アフリカの苦悩」 岩田勝雄編『21世紀の国際経済—グローバル・リージョナル・ナショナル—』新評論、pp.214-215。

³⁵ 1910年代、反帝国主義（反西欧列強及び反オスマントルコ）運動として始まった「アラブ民族主義＝汎アラブ主義」は、1948年のイスラエル建国以降、「反イスラエル」主義へと変質した。こうしたなか、エジプトのナセルはソ連の支援を受けつつ「アラブ民族主義」に立脚した「アラブ社会主義」を推し進めた。

³⁶ ウォーラーズテイン, I. [2003] 清水真理子、吉田徹訳『『第三世界とは何もの』であったか』『力の論理を超えて—ル・モンド・ディプロマティーク 1998-2002』NTT出版株式会社、p.201。

マンデスフランス内閣は、チュニジアにおけるブルギバ主導（将来にわたる協力関係）の国家建設の見通しが立ったことで独立を認める方向に傾いたとされ、1956年3月2日のモロッコ独立を受けて、同月20日、チュニジアはついに独立を達成するのである。

第2節 ブルギバの近代化政策

民族解放運動の「英雄」ブルギバは、独立後、形式的に存続していたフサイン朝のベイを君主に据え、自らは首相に就任した。そして、翌1957年7月25日、ベイの制度を廃止してチュニジアは共和国（République Tunisienne）となり、ブルギバが初代大統領となった。ブルギバは大統領就任後、国家の「近代化」と社会の「世俗化」を目標に掲げ、強権的な指導力を発揮した。とりわけ政教分離の原則を明確化し、国教としてのイスラームと西欧的近代化政策の相違点・矛盾点に関して、国民の理解を求めた。それはチュニジア社会における女性の地位向上のための一連の政策（一夫多妻制と夫からの一方的離婚の禁止、職業選択の自由、公共機関でのヴェール着用禁止など）に特徴づけられる。またチュニジアではイスラーム法に基づくハブス（寄進）という伝統的土地制度が存在していた。ハブスは自身の財産や土地の相続権を放棄して、イスラーム寺院や廟に寄進する慣習である。寄進された土地ではイスラームの教えに基づき弱者救済のための様々な社会的事業に使用され、民衆にとってのセーフティネットとして機能していた³⁷。ブルギバはこれを1956年5月に廃止し、私有財産制に基づく近代的土地所有制度を確立した。すなわちブルギバの近代化政策の原点には、脱植民地化の過程において、西欧列強に劣らない「経済発展」への強い思いがあり、そのためにはイスラームの伝統さえも制限されることを国民に訴えたのである。

このようなブルギバの路線は、現実主義、漸進主義、中庸主義などと形容され、政策決定過程でも対話や妥協が重んじられた³⁸。その一方で国内の反対勢力に対しては警官隊を中心に徹底的な弾圧が行われたのである。内外において違う顔を見せることも独立後チュニジアの特徴の一つである。

また長年にわたり中東各国情勢を克明に記してきた中東調査会の『中東・北アフリカ年鑑』において、独立前後におけるチュニジア国家の特徴が端的に評されている。

「チュニジアはレバノンに似て商人層の都市人口が多く、民衆の政治意識が強いので、ナショナリズムもその発展途上でみるように根が広く強靱である。一方外国人や

³⁷ ハブスなどチュニジアの土地制度の変遷などは、Sethom, H. [1992] *Pouvoir urbain et paysannerie en Tunisie*, Cérès Production. を参照。

³⁸ 宮治一雄 [1982] 「チュニジアの1981年選挙-政治自由化・多党制への模索-」『アジア経済』（第23巻第8号）アジア経済研究所、p.88。

ユダヤ人が多いため、独立後、親西欧的傾向が強いという矛盾した傾向、さらにフランス的な自由主義傾向をもちながら、ネオ・DESTOURL 党の一党支配が成立していることなど特異性が強い³⁹⁾。

このように国内の強固な基盤を背景にブルギバは近代化・西欧化政策のもと、伝統的イスラームを政治から遠ざけることが可能であった。この点に関して医王秀行は、独立直後のブルギバによる教育改革について以下のように指摘する。

「かつてチュニジアのモスクは信者の寄進（一般にワフク、マグレブではハブス）によりマドラサなど多くの教育施設、農地を抱えていたが 1956 年の教育法により、モスクに付随する教育施設はすべて国立教育システムのなかに組み込まれた。1957 年にはザーウィヤ（イスラーム神秘主義教団の修道場。聖者の墓を伴うことが多い）など宗教施設への寄進も廃止されたため、従来、寄進地からの収入に頼っていた宗教施設の自主的な運営は困難になり、モスクの補修管理、人件費の支出などは政府の管轄するところとなった。（中略）ブルギバ政権で優遇されたのはアラビア語・フランス語を使いこなすエリートであり、独立当初よりザイトゥーナ大学出身のイスラーム知識人は政界、官界の主要ポストから排除されていた⁴⁰⁾。

ブルギバの徹底した「政教分離」政策の背景には、フランスに留学したチュニジア人エリート特有の「西欧文化（統治システム）」への傾倒と伝統的イスラームへの懐疑が混在していたといえよう。

独立後フランス人官吏やユダヤ系住民がチュニジアを離れるなか、近代化政策の推進力としてチュニジア人官僚の養成が急務となり、ブルギバは 1956 年にはフランスに倣って国立行政学院（ENA : l'Ecole Nationale d'Administration）を設立した。その後ブルギバ政権において重宝されたエリート（テクノクラート）の多くが同校から輩出された。ENA 卒業生の所属官庁を超えた横の連帯意識は強く、チュニジア官界において強力な人脈を形成したのである⁴¹⁾。

国内の近代化政策と同様に独立後チュニジア外交の基本方針は、「チュニジアはその存在基礎を西方に志向する。そしてヨーロッパと緊密に結ばれた北アフリカ連盟の設立を望む⁴²⁾」というブルギバの言葉に集約されているといえよう。ブルギバによる西志向の対外政策の一方で、対アラブ政策は当初制約される傾向にあり、アラブ連盟加盟は 1958 年 9 月を待たなければならなかった。しかもその直後にはアラブ連合（エジプト・シリア）の独裁体制を批判し、約 3 年もの間国交を断絶したのである。

³⁹⁾ 中東調査会 [1968] 『中東・北アフリカ年鑑』、p.186。

⁴⁰⁾ 医王 [1991] 前掲論文、p.14。独立前、全国に 27 の付属教育施設を持ち 25000 人の生徒を抱えていたザイトゥーナ大学は、チュニス大学神学部へと改組され、メディナ郊外に移転された。

⁴¹⁾ 同上論文、p.19。

⁴²⁾ 中東調査会 [1968] 前掲書、p.186。

このようにブルギバ時代初期の外交の特徴として、親西欧的アラブ諸国との関係は概ね良好であったが、対照的にカダフィ（Muammar Gaddafi）大佐のリビアやナセル時代のエジプト、ブーメディエンのアルジェリアなど革新的アラブ諸国との対立は際立っていた。

その一方でブルギバは「非同盟」の立場に関しても一貫していた。非同盟諸国会議（Non-Alignment Conference）は、1950年代の冷戦時代に、軍事ブロックへの不参加と、積極的な中立主義を旗印として世界の緊張緩和に貢献し、自国の政治的経済的独立を維持することを求めた「非同盟主義活動」から出発した動きである。ユーゴスラビアのチトー大統領が主導し、1961年にベオグラードで開かれた第1回非同盟諸国会議の参加国は25カ国であったが、そのうち中東の国が11カ国を占めた⁴³。

チュニジアは第1回から同会議に継続的に参加してきた。またブルギバは独立当初から一貫して、独自のマグレブ統一政策とイスラエル政策を主張してきた。先に述べた「ヨーロッパと緊密に結ばれた北アフリカの連盟」とは、すなわちマグレブ連邦を意味し、その結成に熱意を注いだのである。このマグレブ連邦国家構想は、1958年4月、モロッコのタンジールで開かれた3国政党代表者会議で打ち出された。その3政党とはチュニジアのネオ・デストゥール党、アルジェリアの民族解放戦線（FLN: Front de Libération Nationale）、モロッコのイスティقلال党であった。そして同決議に基づき1961年2月、北アフリカ3国首脳会談でアラブ・マグレブ連邦国家構想が再確認され、アルジェリアが独立を達成した後の1964年9月には同連邦国家樹立の具体的作業に着手するためマグレブ常設諮問委員会（CPCM: Conseil Permanent Cunsultatatif du Maghreb）が設立されたのである。同委員会にはリビアも参加（1970年まで）し、マグレブ4カ国は統合に向けて歩み出した⁴⁴。

その一方で、1965年2月以降、ブルギバはイスラエル承認をタブーとするアラブ諸国にあって、「アラブもイスラエル共和国の立場を認め、この国と共存するべきである」と主張した。そして1966年7月には西ドイツ訪問の途上で、「アラブ・イスラエル紛争を1947年の国連決定の線に添って解決するべき」という見解を示したのである。1968年5月20日、国連総会に参加したブルギバは独立以来、二回目の演説を行い、イスラエルが1967年に占領したアラブ領土から軍隊を撤退し、その後国連軍を駐屯させるという提案をした。また中東和平のために①交戦状態の停止、②すべての国が、安全かつ承認された国境内で平和に生活する権利の保障、③国際通路航行の

⁴³ 蠟山芳郎 [1978] 「中東における非同盟の発展」『中東・北アフリカ年鑑』中東調査会、p.111。

⁴⁴ 福田邦夫 [1984] 「マグレブの統合をめぐる問題」『マグレブ』5月号（No.108）、日本アルジェリア協会、p.35。中東調査会『中東・北アフリカ年鑑』1968年、p.187。しかし、CPCM設立以降のマグレブ諸国は、国境紛争に象徴される国家エゴ＝国交断絶・和解という政治ゲームを繰り返した。

自由、④難民問題の解決の4項目の提案も併せて行った⁴⁵。非同盟諸国会議への参加、マグレブ連邦国家構想を打ち出すなかでイスラエルを承認するといったブルギバの態度は、非軍人大統領としての現実的な中庸戦略・全方位外交の神髄といえるだろう。

第3節 経済・社会の基本構造

1. コロン経営企業

これまでチュニジアの政治的独立の展開過程とその後のブルギバの政策方針について見てきたが、本節では独立（1956年）前夜のチュニジアにおける経済・社会の基本構造を確認する。当時チュニジアでは、主にヨーロッパ人コロンが産業の中核を担っていた。表1-1で示されるように、1953年から1955年の期間、従業員50人以上を抱える比較的規模の大きな企業は、チュニジア全体で240社を数えたが、そのうちコロン経営のものが206社と圧倒的多数を占め、チュニジア人経営のものは34社しか存在しなかった。

製造業では100社中89社がコロン経営であり、1953年の従業員数は製造業全体で11285人であった。また建設・公共事業部門は14383人の従業員を抱え、これら第二次産業における雇用者の合計は25668人に上った。しかし、これは当時のチュニジア人労働人口の8%、ヨーロッパ人コロン労働人口の27%に過ぎなかった⁴⁶。もとより建設・公共事業部門は雇用吸収力が決して高いわけではない。当時の労働人口の大部分は農業を中心とする第一次産業に従事していた。植民地時代に入植したコロンはチュニジアの全農地の約5分の1を占有した。そして大規模経営に基づく高い技術水準によって、主として本国市場向け作物を栽培したが、現地住民の伝統的自給農業と併存していたため、チュニジアは典型的な二重経済を構成していた⁴⁷。

他方、製造業各部門における代表的な生産物は、農産物・食品加工（穀物、ワイン、缶詰、オリーブ油）及び建設資材（ガラス製品、セメント）、化学肥料（燐酸）などであった。これら主要産業の大部分は首都チュニスに集中していたが、第二次世界大戦以降は中部地中海沿岸のスファックス（Sfax）が第二の工業都市となり、オリーブ油産業と化学肥料産業が育成されたのである。また同じく中部沿岸のマハディア（Mahdia）や南部のガベスには缶詰工場が建設され、マハディア近郊のクサル・ヘルラル（Ksar Hellal）には繊維工場が建てられた。その他、北部沿岸のメンゼルブルギ

⁴⁵ 中東調査会 [1969] 『中東・北アフリカ年鑑』、p.247。

⁴⁶ Belhedi, A. [1992] *Société, Espaces et Développement en Tunisie*, Université de Tunis, p.18.

⁴⁷ 中東調査会 [1969] 前掲書、p.250

バ (Menzel Bourguiba) には海軍工廠があったため、フランス軍基地のあった近郊のビゼルト (Biserte) では冶金工業が根付いていった。

こうした工業のための原料は西部 (内陸部) から運ばれたが、チュニス、スファックス、マハディア、ビゼルトなど4つの港湾都市だけで、チュニジアの全産業の85%が集積していた⁴⁸。表1-1に示されるように、とりわけ冶金、金属加工、建設資材、化学・ゴム、土木などの産業はコロンが独占していたが、原料生産から加工、輸出までフランス、イタリアを中心とする金融資本が支配していた。というのもフランスは第二次世界大戦を契機として「戦略的工業備蓄 (Réerves Industrielles Stratégiques)」の枠組みのなかで各植民地において戦略的工業開発を目論んでいたからである⁴⁹。

表 1-1 産業部門別企業数と従業員数 (50人以上, 1953年~1955年)

産業部門	企業数(社)			従業員数(人)	
	コロン経営	チュニジア人経営	合計	1953年	1955年
-冶金	3	0	3	655	418
-金属加工(磷鉱石)	9	0	9	952	535
-建設資材	17	0	17	2,838	1,863
-化学・ゴム	7	0	7	1,098	988
-食品	32	9	41	4,324	3,614
-繊維・衣服	5	1	6	426	434
-皮革	4	1	5	437	336
-木材・家具	3	0	3	180	116
-紙・その他	9	0	9	375	437
製造業合計	89	11	100	11,285	8,741
建設・公共事業	72	10	82	14,383	9,841
商業(小売・卸売)	30	3	33	n/a	n/a
運輸	15	10	25	n/a	n/a
総計	206	34	240	25,668	18,582

(注) 各数値から総計を算出。また製造業合計など数値を適宜修正。

(出所) Belehedi, A. [1992] *Société, Espaces et Développement en Tunisie*, Université de Tunis, p.21より作成。

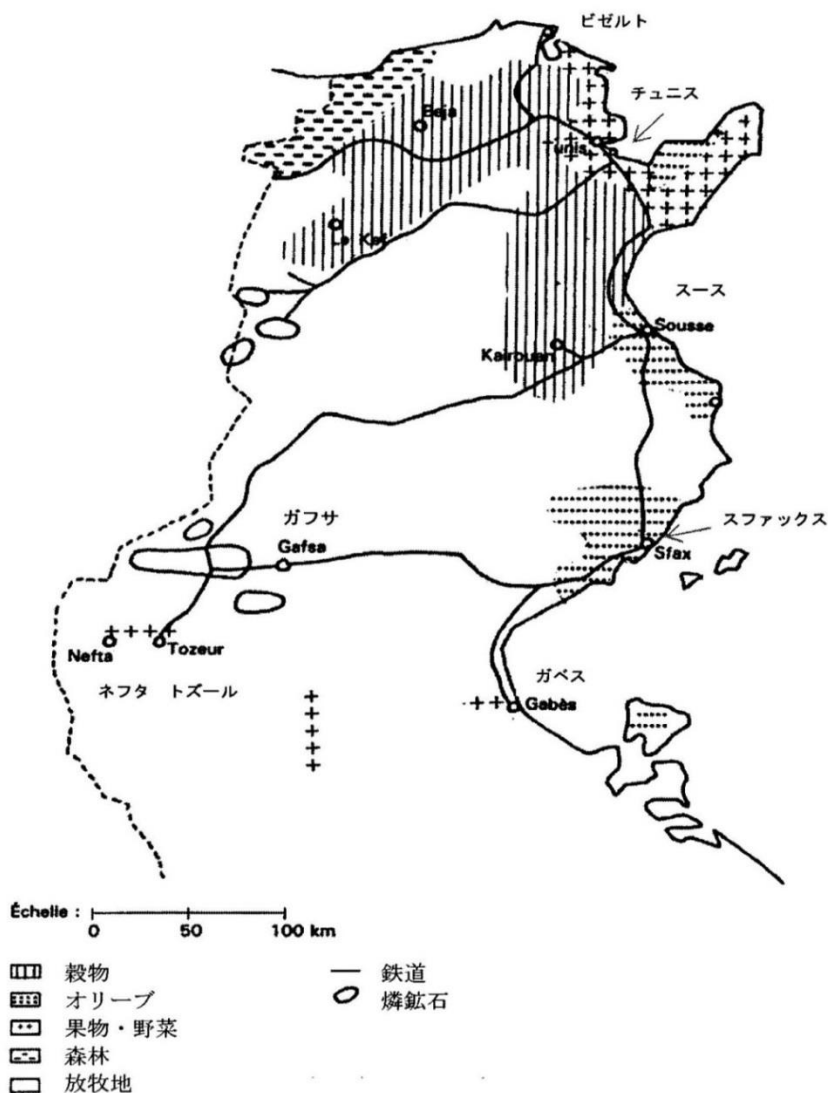
実にチュニジアの輸出の55%、輸入の69%がフランスとの間で行われていた(1956年)。これにフランス植民地との貿易も加えると輸出の62%、輸入の72.5%にまで達した(チュニジアの輸入の56%は最終消費財)。1956年の輸出内訳は、原料・半製品が61%を占め、そのうち食料品が35%で農産品(穀物、オリーブ油、ワイン)と鉱

⁴⁸ Belehedi, A. [1992] *op.cit.*, p.21.

⁴⁹ Lepidi, J. [1955] *L'économie tunisienne depuis la fin de la guerre : Services Tunisien des Statistiques*, l'Imprimerie officielles de la Tunisie, p.122.

物資資源（燐鉱石、鉄、鉛）を合わせると輸出全体の70%に達していた⁵⁰。

図 1-1 保護領期のチュニジア経済



(出所) Martin, J.F. [2003] *Histoire de la Tunisie contemporaine : De Ferry à Bourguiba 1881-1956*, L'Harmattan, p.148 より転載。一部加工。

しかし、第二次世界大戦中の1944年にフランスで国民解放運動(MLN: Mouvement de Libération Nationale)が急進化すると植民地における投資は次第に減少傾向に転じ、チュニジア国内産業にも影響を及ぼしていった。終戦後の統計となるが、1950年

⁵⁰ Belahedi, A. [1992] *op.cit.*, p.22.

の時点で対チュニジア投資は1250万フランであった。これが1956年には550万フランに激減したのである。そしてチュニジア独立後の1957年には310万フランまで投資規模が縮小し、チュニジアではコロン経営企業の解体が相次いだ。さらに隣国アルジェリアで独立戦争が勃発（1954年）し、戦闘が激化するにつれて、コロンの引き揚げも加速したのである。表1-1からも1955年にはコロン経営企業における従業員数が大幅に減少したことがわかる。そして2年間でおよそ7000人もの労働者が帰国するか、職を失ったのである。

先に述べたように植民地期のチュニジアは一次産品（加工）に偏った経済構造が形成されたため、慢性的な貿易赤字であった。これに起因する経常収支の赤字は宗主国フランスからの補助金と民間投資によって補填され、チュニジアの政府予算はほとんど毎年均衡を維持していた。そして歳入の75%は間接税で賄われていた。各年の財政投融资の不足分も約80%はフランス政府から補助金または貸付のかたちで受け取っていた。ちなみに民間投資の大部分は原油と隣鉱石の探索活動に使用されていたのである⁵¹。それでは次に同時期のチュニジアの階級及び職業に着目して社会構造を確認する。

2. チュニジア階級社会の構造

独立前夜のチュニジアにおいて、経済の中心にあったのが独占企業であった。これらの企業はヨーロッパ人コロンのブルジョワジーとチュニジア国内のブルジョワジーによって支配されていた。チュニジアではオスマン・トルコ時代から続く伝統的な貴族階級と指導者層によって強固な支配階級が構成されていたのである。

フランス人社会経済学者ジャン・ポンセツ（Jean Poncet）は、これをチュニジアにおける政治・経済の「再生産システム」と呼んでいる⁵²。

フランス保護領下、君主であるベイの一族と、その統治体制を支えた地方の有力者などの支配階級は資本蓄積を拡大させた。フランス人コロンと共同事業に参加し、換金作物栽培や近代的産業部門に携わった人々の多くが経済的成功を収めたといえる。そして独立後、コロンから土地や財産を譲り受けるか、または購入した富裕なチュニジア人は、さらなる恩恵を受けたのであった。

チュニジアにはこうした富裕層と並んで（同一の場合もある）新興大地主層が誕生していた。彼らの多くは独立後の土地所有制度の改革によって、伝統的なイスラーム寄進地を獲得した人々であった。そもそもチュニジアの民衆が莫大な徴税を逃れる唯

⁵¹ Azaïez, T.L. [2000] *Tunisie : changement politiques et emploi (1956-1996)*, L'Harmattan., p.57.

⁵² Poncet, J. [1974] *La Tunisie à la recherche de son avenir*, Editions Sociales, collection Notre temps/monde., p.223.

一の手段が先に述べたイスラーム法によるハブス（寄進）であった。しかし、ブルギバの土地改革は決して貧しい土地なし農民のために行われたものではなかった。これらイスラームの寄進地を取得したのは都市部のブルジョワジーやプチ・ブルジョワジーであった。彼らは不在地主として、新たな階層を形成し独立後チュニジア経済の果実を得ることになるのである。特権階級が富を蓄える一方で、多くのチュニジア民衆は貧困に喘いでいた。そもそもフランス保護領とされた 1881 年の時点で、チュニジアの農民は疲弊していた。1820 年代に流行したペストや度重なる旱魃、そしてベイによる厳しい徴税（外国人高利貸しと結託）によって大飢饉が発生し、人口が激減したのである。

ここで 1956 年の階級・職能分布を確認するならば、ブルジョワジーや貴族などの特権階級と賃金労働者・農民などの民衆の人数差は歴然である（表 1-2 参照）。

表 1-2 チュニジア社会における階級・職能分布（1956 年）

	単位（人）		
	チュニジア人	コロン	合計
ブルジョワジー	1,400	4,100	5,500
－土地所有者	1,000	3,000	4,000
－産業資本家	200	500	700
－商業資本家	200	600	800
貴族	1,000	－	1,000
プチ・ブルジョワジー	88,000～99,000	27,000～36,000	115,000～135,000
－職人	15,000～19,000	5,000～6,000	20,000～25,000
－商人	35,000～37,000	5,000～8,000	40,000～45,000
－公務員	35,000～40,000	15,000～20,000	50,000～60,000
－土業	3000	2,000	5,000
農民	300,000～350,000	－	300,000～350,000
プロレタリアート	130,000～180,000	22,000	152,000～202,000
－地方	50,000～80,000	2,000	52,000～82,000
－都市	80,000～100,000	20,000	100,000～120,000
不安定な雇用	330,000～430,000	3,000	333,000～433,000
－手工業労働者	70,000	－	70,000
－零細商業	40,000	－	40,000
－失業者	220,000～320,000	－	220,000～320,000
合計※	855,400～1,061,400	56,100～65,100	911,500～1,126,500

（注）各項目数値から合計数値を適宜修正。

（出所）Belehed, A. [1992] *op.cit.*, p.38 より作成。

統計値に幅があるため上限の人数で確認すると、まず当時のチュニジアには、106 万 1400 人のチュニジア人と 6 万 5100 人のコロンがいた。そのなかでチュニジア人ブルジョワジーが 1400 人、貴族が 1000 人で、コロンのブルジョワジー（土地所有者、

産業資本家、商業資本家)が4100人で、いわゆる富裕な特権階級は合計6600人ほど存在した。

そして、プチ・ブルジョワジー(職人、商人、公務員、士業)と呼ばれる人々は、チュニジア人が9万9000人、コロンの3万6000人であった。両者間の人口比から考えると圧倒的にコロンの割合が高いといえる。資本家層だけでなく、コロンはその大部分が二重経済の上の層で生活を営んでいたのである。

他方、コロンの統計数値がないため事実はわからないが、農民は、ほぼチュニジア人のみで構成されていたと考えられる。その数はおよそ35万人であった。またプロレタリアートは地方部に8万人、都市部に10万人存在した。コロンのプロレタリアートは都市部に集中しており2万人が工場労働者となっていた。注目すべきは、不安定な雇用に分類された手工業労働者や零細商業を営む者、そして失業者の数であろう。32万人にも及ぶチュニジア人失業者を含め合計で43万人もの民衆が、コロンやチュニジア人支配階級の豪華な暮らしとはかけ離れた貧困状態に置かれていたと考えられる。近代的産業部門や換金作物栽培といった植民地経済構造の形成とともに伝統的産業部門が危機的状況に陥り、「不安定な雇用」を生み出したのである。そして、その植民地構造にさえ吸収されず、生業を失った者が国内に3割もいたことを特権階級が知る由もない。

「失業と貧困」といった問題は、独立チュニジアを揺るがす最大の懸案事項となるが、この独立期に行われた約15万人に及ぶフランス人コロンの引き揚げはチュニジアに新たな転換をもたらしたのである。それは農地をめぐる問題であった。前述のポンセツはこう指摘する。

「独立前後の混乱期にもかかわらず、チュニジアの基礎的農業生産は落ち込まなかった。この時期のチュニジアは気候に恵まれ、そして、現地政府は事態の急変を避けるため対策を講じたからである。チュニジア政府はフランス人コロンの『拘束』していた土地を解放しなければならなかった。1950年末にフランスと締結した協定で、アルジェリア国境の非安全地帯と中部、南部に広がる約10万ヘクタールの旧コロンの農地を国有地管理局(Office des Terres Domaniales)が接收し、これをチュニジア政府が買収(Rachat)することが決まっていた。そして、頓挫した多くの農業開発計画が国有地管理局によって再開されることになった⁵³」。

しかしながらコロンから農地を取り戻すチュニジア政府の対応は、その範囲が限定的であったため不十分なものであった。旧コロンは不在地主となって残りの約30万ヘクタールに及ぶ豊かな土地を所有し続けたのである。

⁵³ Jean Poncet[1969]“L'Economie Tunisienne depuis l'Indépendance,” *Annuaire de l'Afrique du Nord*, CNRS, p.95.

独立後、ブルギバ政権は近代化を国是に自由主義経済政策を選択し、民間資本を活用した経済発展を目指していた。とはいえ、こうしたブルギバの思惑とは裏腹にチュニジア国内経済はフランス保護領時代と同様、ヨーロッパ人コロンやチュニジア人貴族階級が独占する近代的工業部門と、貧困な大衆が営む伝統的経済部門に分かれていた。一段と格差の広まった二重経済下で、近代的工業部門はヨーロッパ市場への依存を深め、「低開発状態」が続いていた。

こうしたなか 1954 年から続くアルジェリア独立戦争に呼応して、独立後チュニジア国内では反フランス軍基地運動が拡大した。そしてこれに危機感を覚えた「フランス資本及びユダヤ人資本」（商工業の中核）が国外へ逃避したのである。この時チュニジア国内のブルジョワジーたちはエジプトのミスル財閥のような民族資本を形成することができなかった。すなわちコロンの代わりに近代的工業部門を統括することができず、国内経済は麻痺状態に陥ったのである。資金繰りに困り果てたチュニジアは、1957 年に米国と経済・技術協力に関する協定を締結し、資金援助を得ることに成功する。独立後から 1961 年までの教育・医療・インフラ整備に対する投資の実に 50%以上が米国からの資金によるものだった⁵⁴。チュニジアは、こうした資金援助を受けながら国家の経済に対する干渉を強め、保護領時代からの基幹産業である農業の近代化、さらに伝統的手工業と鉱業を振興していく。

また旧宗主国フランスは、チュニジアにとって第一の貿易相手国であったが、先に述べたように、長引くアルジェリア独立戦争への連帯感、第三世界における脱植民地化の潮流に乗り、国内に残るフランス軍ビゼルト基地返還運動が高揚していた。そしてついにチュニジア、フランス両軍による武力衝突にまで発展し、1961 年 7 月、チュニジアはフランスと国交を断絶した。これを受けてフランスはチュニジアに対する経済援助を停止したため、またもやチュニジア経済は危機的状況を迎えることとなった。これに窮したブルギバ政権は、同年 9 月、フランスとの間に「ビゼルト基地加盟協定」を結び、翌 1962 年 2 月のブルギバによるフランス訪問を経て、チュニジアはようやくフランスと国交を再開した（1962 年 7 月）。その後、ビゼルト基地には米軍が駐留したことを付言しておこう。

以上見てきたように、チュニジアは政治的独立を達成したが、旧宗主国フランスは植民地をめぐる世界情勢の変化やブルギバを中心とするチュニジア国内の反植民地運動を巧みに統制しながら影響力を維持した。独立前後のチュニジアは、旧植民地体制の頸木に繋がれ、コロンの政治経済的残滓が色濃く残り、一次産品とその加工品に特化した典型的な従属経済の特徴を示していた。こうしたなかブルギバは近代化政策を

⁵⁴ Azaïez, T.L. [2000] *op.cit.*, p.59.

打ち出し、経済発展を目指したが、国内の貧困者は増大したのである。そして何よりもフランスからの援助が停止される度に陥る経済危機への対処が求められていた。チュニジア労働総同盟（UGTT）は、貧困な大衆の声を代弁するべく、社会的公正の実現を叫んでいた。そして、独立後深刻化するチュニジアの社会経済状況を前に、UGTTは自由主義経済の限界を指摘し、国家主導の経済開発に解決を求めている。

第2章 社会主義的開発政策の展開

第1節 第一次経済開発計画とベン・サラハの農業改革

はじめにチュニジアにおいて社会主義的開発政策が開始される 1960 年代初頭の世界情勢を確認する。旧宗主国フランスは、1962 年 7 月にアルジェリアが政治的独立を達成したことで、旧植民地諸国をはじめとする第三世界諸国との間に「民族の独立と自決」を基盤とする「新たな」国際関係を構築する必要に迫られていた。ドゴール (Charles de Gaulle) 大統領は、地中海北岸の「豊かな」欧州諸国と「発展途上」の地中海南岸・東岸のアラブ諸国による「地中海連合構想」を打ち立て、フランス独自の外交を展開したのである (ドゴール外交)。勝俣誠が指摘するように、ドゴールは「地中海が米ソ二大国の覇権の場になることを何としても回避しようと、非同盟を基調とするアラブ世界の民族主義の遵守を地中海政策の中核に据えて」いた。したがって「地中海連合構想」は、資源、資本、労働力といった生産要素の地域間賦存状況をにらんだ協力関係の経済的側面よりも、地中海域の和平構想という面が強調されている点が特徴的であった⁵⁵。

こうしたなか米国ケネディ政権は、チュニジアに対して 1 億 8000 万ドルの開発援助を決定したが、この背景に関して福田は以下のように分析している。

「ケネディ大統領はアルジェリア独立運動を支持し、フランスの植民地政策を批判し続けた。しかし独立アルジェリアは反米・反帝国主義を打ち出し、公然と米国の世界戦略を批判し、親ソ政策を展開するに至った。このため、米国はチュニジアを北アフリカにおける同盟国のショウウィンドウにしようと試みたのである⁵⁶」。

こうした米国側の思惑を戦略家ブルギバが汲み取っていたかは定かではないが、その後もブルギバによる全方位外交の原則は変わらなかった。チュニジアはヨーロッパ諸国では西ドイツと早くから経済協力協定を結び、西ドイツがイスラエルを承認した際も、アラブ諸国の批判を無視して国交を継続した。対西側諸国に関しては、ブルギバ独自の対イスラエル政策は資金援助を獲得する上で有利に働いたといえる。ちなみに 1960 年代には、欧州共同体 (EC : European Community) 加盟諸国のなかでも英国、西ドイツ、オランダなど北部欧州諸国と、フランス、イタリア、スペイン、ギリ

⁵⁵ 勝俣誠 [1980]「フランス・マグレブ経済・政治関係の構造と動態」『中東通報』11月号 (No.273) 中東調査会、pp.39-40。

⁵⁶ 福田邦夫 [2001]「北アフリカ諸国経済の基本構造—リビア、モロッコ、チュニジア—」『中東協力センター資料』(No.330) 中東協力センター、p.55。また、福田邦夫 [1992]「アルジェリア社会主義の再検討」清水学編『アラブ社会主義の危機と変容』アジア経済研究所を参照。

シヤなど南部欧州諸国では、対中東・地中海政策に基本的な違いがみられた。宮治一雄が指摘するように、例えば北部欧州諸国は、北大西洋条約機構（NATO：North Atlantic Treaty Organization）における米国との同盟関係を重視し、アラブ・イスラエル紛争においても親イスラエルの立場をとってきた。他方、南部欧州諸国は、地中海南岸諸国と歴史的に関係が深く、地政学的にも中東・地中海情勢から多大な影響を受けるため、相対的に親アラブの立場を示してきたのである。またこれら 2 つの傾向の差が顕著になるのは緊張緩和の局面であり、軍事緊張が高まると有意の差が認められなくなるという⁵⁷。

こうしたなかチュニジアは、1962 年 5 月、当時米国と並ぶ「超大国」へと成長しつつあったソビエト連邦とも国交を樹立し、1963 年 8 月、2500 万ドルの借款協定を締結した。さらにチュニジアは 1964 年 1 月に中国との国交も開いたが、このような外交姿勢からもブルギバは、親西欧主義とはいいいながらも反植民地主義の骨太さが認められる⁵⁸。こうしてブルギバは開発政策を進める上での資金集めを活発に行っていた。

1961 年 9 月、ブルギバは企画財政省を設立し、1962 年から「第一次経済開発 10 ヶ年計画」（1962 年～1971 年）に着手した。同計画では、構造的失業の解消、富の公正な分配の達成が謳われ、GDP の年平均成長率 6%、一人当たり所得の年 45DT (Dinar Tunisien) 増加が目標に定められた。そして 1974 年までに自主持続可能な成長率を達成すべく、10 年間に粗投資額合計 11 億 7600 万 DT (約 27 億 8700 万ドル) を見込んでいた。10 ヶ年計画は 3 つの時期に区分され、第一次 3 ヶ年計画（1962 年～1964 年）は純投資額合計 2 億 7000 万 DT (6 億 4000 万ドル)、とし、そのうち 1 億 4000 万 DT は公共部門に対するものとされた。開発資金の 55.6% に相当する 1 億 5000 万 DT は海外資金を予定し、8800 万 DT が公共部門向けとされた⁵⁹。

ブルギバは、独立後の混乱期に停滞した経済を立て直すため、ついに国家主導の開発政策に大きく舵を切ることを決断した。そして、旧経済体制の維持を望む党内右派を抑え込み、UGTT の元書記長で社会主義者のアハメッド・ベン・サラハ (Ahmed ben Salah) を経済・計画・金融の 3 つの大臣に任命し、経済政策に関する強大な権限を与えたのである。

ベン・サラハが最も重要視したのは富の平等な分配であり、経済成長よりも貧富の格差の是正であった。この点について「開発 10 ヶ年計画の展望」は以下のように指摘している。

「経済開発計画の最大の目的は、所得の平等な分配を実現することである。所得の

⁵⁷ 宮治一雄 [1996] 「EU の地中海政策」『中東和平動向と地中海経済圏構想』国際金融情報センター、p.115。

⁵⁸ 中東調査会 [1968] 前掲書、p.186。

⁵⁹ 中東調査会 [1969] 前掲書、p.250。1DT=約 2.37 ドルで計算。

平等な分配を実現することにより、人々の道徳的、経済的地位を向上させることができるのであり、経済開発計画はチュニジア経済の成長のみを目的とするものではなく、あらゆる社会階層に属する人々、なかでも最も恵まれていない階層に属する人々が、彼らの努力により、需要に見合った道徳的、経済的地位を向上できることを目的としている⁶⁰」。

1960年代初頭、パリ国立銀行（BNP：Banque Nationale de Paris）をはじめとするフランス系12銀行が依然としてチュニジアの金融網を支配し続けていた。そして、1951年から61年の間、チュニジアの貿易の54～56%は旧宗主国フランスが占めていた。ベン・サラハは、チュニジア独自の社会主義国家建設を目指し、チュニジア社会銀行（STB：Société Tunisienne de Banque）を中央銀行（BCT：Banque Centrale de Tunisie）の傘下に置き、さらに国立投資銀行（BNI：Banque Nationale d'Investissement）、国立農業銀行（BNA：Banque Nationale Agricole）、南部開発銀行（Banque du Sud）を設立した。ちなみに南部開発銀行は、1968年7月、チュニジア政府とイタリアのモンテ・デイ・パスキ・ディ・シエナ銀行（Banca Monte Dei Paschi Di Siena S.p.A）による共同出資（1億DT）であった⁶²。1969年までに13の銀行が設立され、チュニジアで活動するフランス系の銀行は1行のみとなったが、この間、1964年2月にはフランス・チュニジア借款協定の枠組みで2億100万フランに及ぶ援助が実施された。

ベン・サラハが経済開発を開始した1960年代は、国内の基幹産業は農業であり、GDPの約20%を占めていた。したがって農作物の不作による経済への影響が非常に大きかった。実際に旱魃の度に経済成長が鈍化したため、天候が政権の行く末を占う重要な要素であったことを指摘しなければならない。このような状況下でベン・サラハは、国家主導の輸入代替工業化政策を推進するのである。

1964年におけるチュニジアの就業人口は、農業68万人、漁業1万5000人、工業16万5800人、建設・公共事業8万5000人、水道・電気6300人、商業・金融9万2000人、運輸・通信3万1000人、その他サービス6万5000人、公務員8万人であったが、実に労働人口の約3分の2が農業に従事していたことになる⁶³。

先に述べたように、1957年、フランスとの議定書でまず10万ヘクタールの農地が返還され、次にコロンの引き揚げによって放置された約10万ヘクタールが接収された。そして1964年5月、ベン・サラハ主導下、チュニジア議会はコロン所有の土地（約33万ヘクタール）を接収し、国有化することを決定した。1961年から62年には、チ

⁶⁰ République Tunisienne [1962] *Perspectives tunisiennes 1962-71*, Publication du Secrétariat d'Etat aux Affaires Culturelles et à l'Information.

⁶² 福田 [2001] 前掲論文、p.53。

⁶³ 日本貿易振興会編 [1968] 『世界貿易事典 5—中近東・北アフリカ編』日本経済新聞社、pp.343-344。

チュニジア全土に 32 万 5800 人の耕作者（戸数）がおり、482 万ヘクタールに及ぶ農地があった。そのうち 20 ヘクタール未満の小農は耕作者全体の 82.9%を占めていたが、農地全体の 35.4%を耕作しているに過ぎなかった。それとは対照的に 100 ヘクタール以上を所有する大地主たちは耕作者全体の 1.6%とわずかであるが、耕作地は約 125 万ヘクタール（25.9%）を占めていた⁶⁴。

ベン・サラハはこの大胆な土地改革を断行し、国有化された土地は国営の集団農場として、小麦、大麦、オリーブ、ぶどう、かんきつ類、野菜、デーツ、エスパルト草など輸出用の換金作物の栽培に使用された（穀物を除く）。このような国有化政策が実施された背景として主に 2 つ指摘されている。第一は、「コロンの引き揚げによって失われた資本と技術をカバーし、また農地の細分化や寄生地主、不在地主の発生を防止するために、生産協同組合方式による集団化を選択した」こと、第二は、「接収した農地を中心にコロンの近代的な大規模農場方式を継承し、それを伝統的な農業部門にも拡大する狙い」である。さらにベン・サラハは、共同組合化方式を商業部門にも拡大させることを目論んでいた。卸売部門の協同組合化は 1962 年に、小売業に対しては 1966 年に、チュニス以外の地域の食料雑貨、繊維品の分野で地域商業公社（SRC : Société Regionales de Commerce）を通じて組織された。卸売業の 70~80%、小売業の 80~100%がその管理下に置かれ、さらに果物、野菜及びその他の分野への協同組合組織の拡大も進められていた⁶⁵。

農業生産協同組合及び組合加入者は年を追うごとに増え、1963 年は 1 万 1622 人だった同組合加入者は 1968 年には 5 万 8277 人まで増加した（表 2-1 参照）。そして農業生産者協同組合に対する融資を行うために中央政府管轄下に地域協同組合連合（URC : Union Régionale de Coopératives）が地域ごとに設立された。また各協同組合には農民を代表する機関として協同組合行政諮問委員会（CAC : Conseils d'administration des Coopératives）が設立されたが、地域協同組合連合は中央政府の指示に従って行動し、現場の農民の声に耳を傾けることは一切なかった。こうしたなかで多くの農民は農耕作業を拒否しサボタージュを行って抗議を行ったのである。

さらに、ベン・サラハによる土地改革は旧宗主国フランスの怒りを買うこととなった。フランス政府は農地国有化の報復措置として経済援助を即刻停止し、フランス人技術協力要員の引き揚げを行ったのである。またフランスは特恵的な関税同盟も破棄したため、チュニジアのぶどう酒輸出などは激減した。その他の西欧諸国及び国際金融機関もチュニジアの社会主義的な政策を警戒し、経済援助を一時的に停止した結果、チュニジアの生産活動は大幅に減退したのである。ここに、外部からの資金、西

⁶⁴ Sethom [1992] *op.cit.*, p.56.

⁶⁵ 中東調査会 [1969] 前掲書、p.250。

欧諸国市場に大幅に依存するチュニジアの経済構造の脆弱性が改めて明らかとなった。チュニジアでは外貨不足に対処するため、1964年9月には通貨ディナール・チュニジアンが20%も切下げられ、1962年から66年の間に卸売物価指数は29%、生産費指数は18%も上昇したのである⁶⁶。

表 2-1 農業部門の協同組合

年度	農業生産協同組合の数			農業生産協同組合加入者		
	生産協同組合	流通協同組合	準生産協同組合	生産協同組合	流通協同組合	準生産協同組合
1960	n/a	68	n/a	n/a	17,292	n/a
1961	n/a	76	n/a	n/a	17,962	n/a
1962	15	89	n/a	593	19,009	n/a
1963	127	87	n/a	11,622	19,720	n/a
1964	177	182	n/a	14,530	59,385	n/a
1965	259	248	n/a	23,932	84,665	n/a
1966	378	313	402	35,283	103,254	17,676
1967	445	285	451	40,810	n/a	18,930
1968	492	265	339	58,277	n/a	19,491

(注) 流通協同組合 (coopératives de service)、準生産協同組合 (précoopératives) は生産協同組合に移行される前段階の協同組合であり、人工的な分類である。

(出所) Rodinson, D. [1969] “Chronique économique,” *Annuaire de L’Afrique du Nord*, CNRS, p.417より作成。

またこうした状況をさらに悪化させたのが旱魃であった(1966年～1967年)。深刻な食糧不足に陥ったチュニジアは、食料供給の可能な米国、カナダに接近した。1966年12月のハリマン米特使のチュニジア来訪以降、米国との関係が一層深まり、1967年3月には米国の余剰農産物7000万DT供与協定が提携されたのである。そしてカナダからは小麦1万3500トンが輸入され、食糧生産の停滞はインフレ要因となったばかりでなく、大量の食糧輸入によって貿易収支赤字拡大の一因ともなった。1967年最初の8ヵ月間の輸入総額は2870万DTだったが、そのうち、穀物(主に小麦)の輸入は970万DTにも及んでいる。また当時の高い人口増加率(公式推定では2.6%、非公式推定では3%近いとされる)のため、一人当たり食糧生産は1960年代を通して低下した。ちなみに同時期チュニジアにおける対外援助依存は年間1人当たり約19.6ドルに達している⁶⁷。

独立前後の混乱期から1968年までの主要農産物・一次産品生産量の推移を確認すると、ほとんどの一次産品の生産量が減少していることがわかる(図表2-1参照)。天

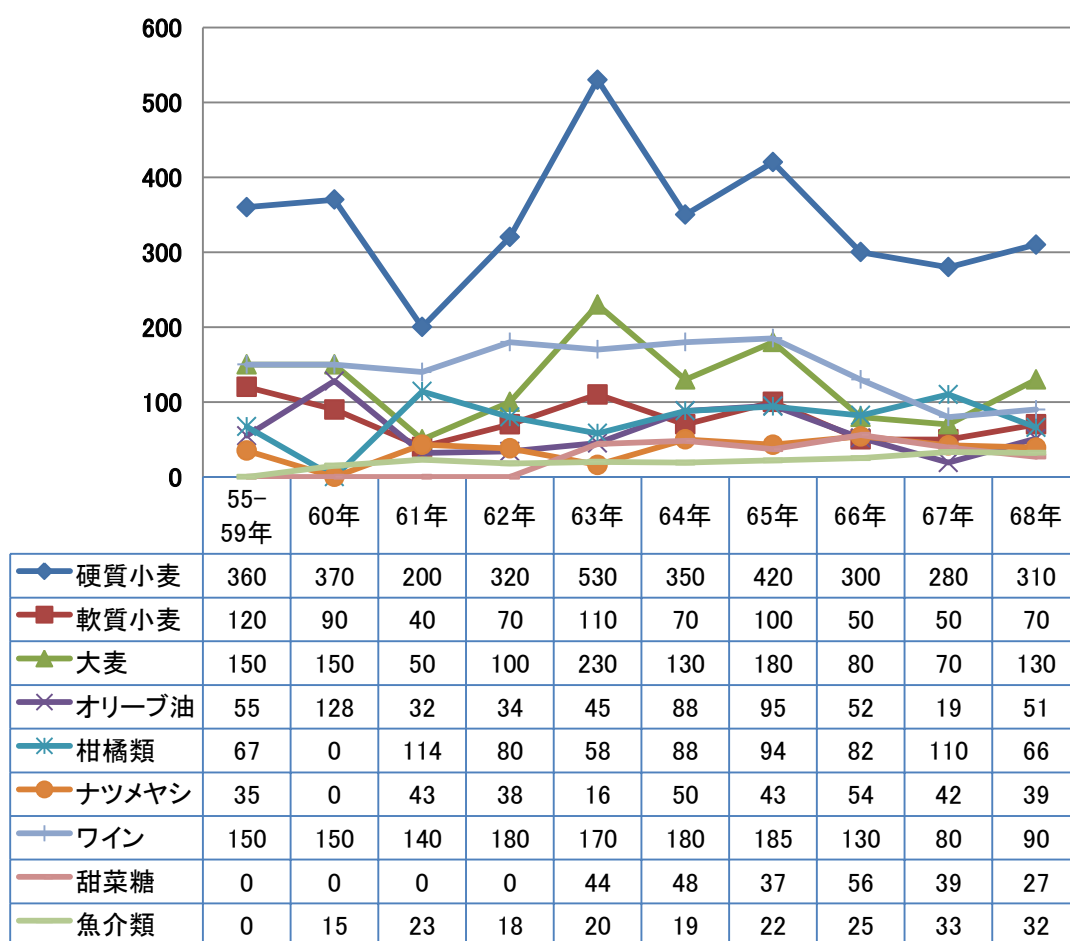
⁶⁶ 中東調査会 [1968] 前掲書、p.191。

⁶⁷ 同上書、pp.188-189、中東調査会 [1969] 前掲書、p.249。

候やフランスによる輸入禁止措置などの影響もさることながらベン・サラハによる農業部門の集団化政策自体にも問題点が見出される。例えば、1964年にフランス人コロンから買い戻した肥沃な農地は協同組合化の対象外であり、その多くが富農に貸し出されていた。1968年末までに協同組合農場に編成されたのは農地10ヘクタール以下の小土地所有農民（零細農民）であった。そして、それは耕作可能な農地の約10%に過ぎなかったのである⁶⁸。1968年の段階で農業改革の失敗はほとんど決定的であった。

図表 2-1 主要農産物・一次産品生産量の推移（1955年～1968年）

単位（1000トン）



（注） 数値は100トン以下切り捨て。小麦類は1000キンタル（quintaux=100kg）表記だったため、数値を一桁減らして1000トン表記に統一。同様にワインのヘクトリットル（100ℓ）も調整。

（出所） Jean Poncet [1969] “L'économie tunisienne depuis l'indépendance,” *Annuaire de l'Afrique du Nord*, p.105 より作成。

⁶⁸ Belehedi, A., *op.cit.*, pp.121-122.

第2節 工業化政策の基本構造

コロソ地所有地の国有化(1964年)以来、断交状態にあったフランスとの関係は、1965年1月、チュニジア政府が駐仏大使の入れ替えを行ったことを契機に改善され、1966年12月、チュニジアはフランスから400万フランの借款供与を受け取った⁶⁹。以後チュニジアはフランスから、政府ベースで1967年4430万フラン、1968年6960万フラン、民間ベース援助は1967年1億710万フラン、1968年8280万フランを受け取った。1967年から1968年にかけての減額は輸出信用の減少が原因であった。またチュニジアは1970年5月、貿易赤字カバーと洪水被害援助、工業建立資金の名目でフランスとの間で1億8230万フランの借款協定に調印した⁷⁰。

チュニジアはフランスをはじめ西ドイツやイタリアなど欧州経済共同体(EEC: European Economic Community)諸国から援助・借款を積み重ねたが、これらの返済を滞りなく行うことで信頼を勝ち取り、将来的にさらなる特惠関係・包括的通商協定を締結することを目論んでいたといわれている。またベン・サラハは農業部門においては協同組合方式・集団化による生産形態を推し進めたが、工業部門は外資を含む民間投資を活用した自由主義的開発政策をとってきた。EECとの連合関係樹立を求める理由もそこにあったという。すなわちEECとの連合関係が築かれた場合、「チュニジアの工業品に対して与えられるEECの特惠」を利用するために、EEC以外の諸国の資本がチュニジアに投資される、と考えられていたのである⁷¹。

こうしたなかベン・サラハはチュニジア経済の多様化を目指し、燐鉱石を中心とした鉱業をはじめ、工業部門では、穀物加工、オリーブ油搾油、水産物加工、糖蜜工業、畜産物加工(牛乳、バター、ヨーグルト、チーズ)、毛織物工業、綿糸・織物、既製服、人造繊維、メリヤス工場、鉄鋼、自動車組み立て、パルプ生産などを振興した⁷²。

チュニジアは、第二次4ヵ年計画(1965~1968)の総投資額3億8000万DTのうち約40%を外国からの援助(フランス、米国中心)に依存していた。米国の援助は期間40年、金利2~2.5%という有利な条件であり、工業及び農業開発のための資本設備などの購入に充てられた。さらに西ドイツは1968年5月に960万ドルの貸付に同意した(これに先立ち同額の960万ドル、技術援助として240万ドル相当を供与済)。

⁶⁹ 中東調査会 [1968] 前掲書、p.187。

⁷⁰ 中邑豊朗[1970]「フランスと中東—フランスの中東・経済進出を中心に—」『中東通報』10月号(No.178) 中東調査会、p.24。

⁷¹ 中東調査会 [1969] 前掲書、p.250。1957年に締結されたローマ条約によってEECが誕生し、域外諸国との関係について通商協定のほか連合協定(Association Agreement)という枠組みが設けられた。そして、EECへの正式加盟を前提とした特惠協定が、1962年にギリシャ、1963年にトルコとの間に締結された。

⁷² 日本貿易振興会編 [1968] 前掲書、pp.343-346。

このうち 360 万ドルは南部の道路網改善とビゼルト港、ラグレット (La Goulette) 港のフェリー購入に向けられた。この時期西ドイツの援助は灌漑プロジェクト、工業、観光業、インフラ改善に集中した⁷³。

表 2-2 工業品・鉱物資源生産量の推移 (1960 年～1968 年)

単位 (1000 トン)

	工業製品	燐鉱石	鉄	鉛	亜鉛
60 年	n/a	2100.0	1030.0	28.0	7.0
61 年	n/a	2000.0	850.0	26.5	6.1
62 年	300.0	2100.0	760.0	22.0	7.8
63 年	410.0	2400.0	860.0	21.9	7.8
64 年	370.0	2750.0	940.0	20.1	6.0
65 年	420.0	3000.0	1100.0	25.0	6.8
66 年	480.0	3200.0	1300.0	24.5	5.1
67 年	440.0	2800.0	920.0	21.8	5.6
68 年	390.0	3400.0	1000.0	24.1	7.1

(注) 工業製品のキントラル表記をトンで調整。

(出所) Poncet, J. [1969] *op.cit.*, p.105 より作成。

他方、工鉱業部門における協同組合化は建設、皮革・靴製造、繊維部門の一部のみで行われたに過ぎなかった。確かに石油、燐鉱石、運輸部門と同様、金属加工、建設資材、食品加工、肥料生産部門を中心に全産業部門において国営企業 (公団) が新設されたが、集団化政策はとられなかった。とはいえ、この一連の公団設立をはじめベン・サラハの開発政策によって、現代チュニジア経済の基本構造が確立・強化されたことは間違いない。だがこのような一連の経済改革によって必然的に巨大な官僚群が構築されたことを見逃してはならない⁷⁴。

ベン・サラハは、生産性の向上を前提とした富の公正な分配を目指し、協同組合化を推進していたが、皮肉なことに協同組合化されなかった産業部門が急成長を遂げていった。それは原油、燐鉱石などのエネルギー部門である。先に述べたようにベン・サラハは、経済発展の起爆剤として工業部門では外資に期待をかけていた。そして、以後数十年にわたりチュニジア経済を下支えすることになる石油が、チュニジア南西部アルジェリア国境に程近いエル・ボルマ (El Borma) で発見されたのである。

そして、1966 年、チュニジア政府はイタリアの炭化水素公社 (ENI: Ente Nazionale Idrocarbuni) の子会社 ENI チュニジア株の 50% を取得し、合弁企業 STIR (Société

⁷³ 中東調査会 [1969] 前掲書、p.246。

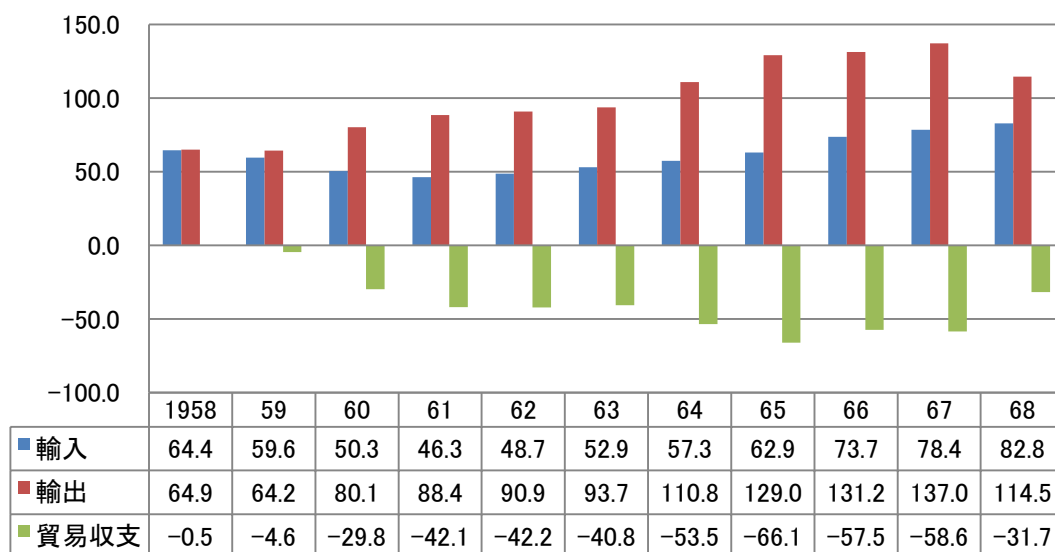
⁷⁴ 福田邦夫 [2012b] 「グローバリゼーションとジャスミン革命」『アジア・アフリカ研究』(第 52 巻第 3 号) アジア・アフリカ研究所、p.49。

Tuniso-Italienne de Raffinage) を設立し、石油採掘を開始した。1967年には約200万トンが産出され、国内需要量約60万トンを賄って余りあるほどであった⁷⁵。採掘された原油はエル・ボルマからガベス湾のスキラ (La Skhirra) までパイプラインによって運ばれ、さらにスキラからチュニジア北部のビゼルトの精製工場にタンカーで輸送された⁷⁶。また1968年にはエル・ボルマ北部200kmに位置するドウルブ (Douleb) で第二の油田が発見され、ドウルブとスキラを結ぶパイプラインが1969年に建設された。1968年度の原油輸出収益は1410万DTであり、1968年以降、燐鉱石とともに同国の最も有力な外貨獲得手段となった。また表2-2に示されるように燐鉱石も1960年の210万トンから1968年には340万トンへと増大した。

しかし、工業生産は1962年に第一次経済開発が開始された後、1966年までは順調に伸びていたが、それ以降一転して下落しており、鉄、鉛、亜鉛など他の鉱物資源も生産量は停滞した。

図表 2-2 貿易収支の推移 (1958年～1968年)

単位 (100万DT)



(出所) Poncet, J. [1969] *op.cit.*, p.111 より作成。

また図表2-2からも明らかなように、独立後チュニジアは一貫して貿易赤字を計上してきた。その要因は輸出の停滞と継続的な輸入増加に見出される。先に述べた農業部門の生産減少、工業部門の成長鈍化は、石油や燐鉱石輸出の伸びでは賄いきれなか

⁷⁵ 中東調査会 [1968] 前掲書、pp.187-188。

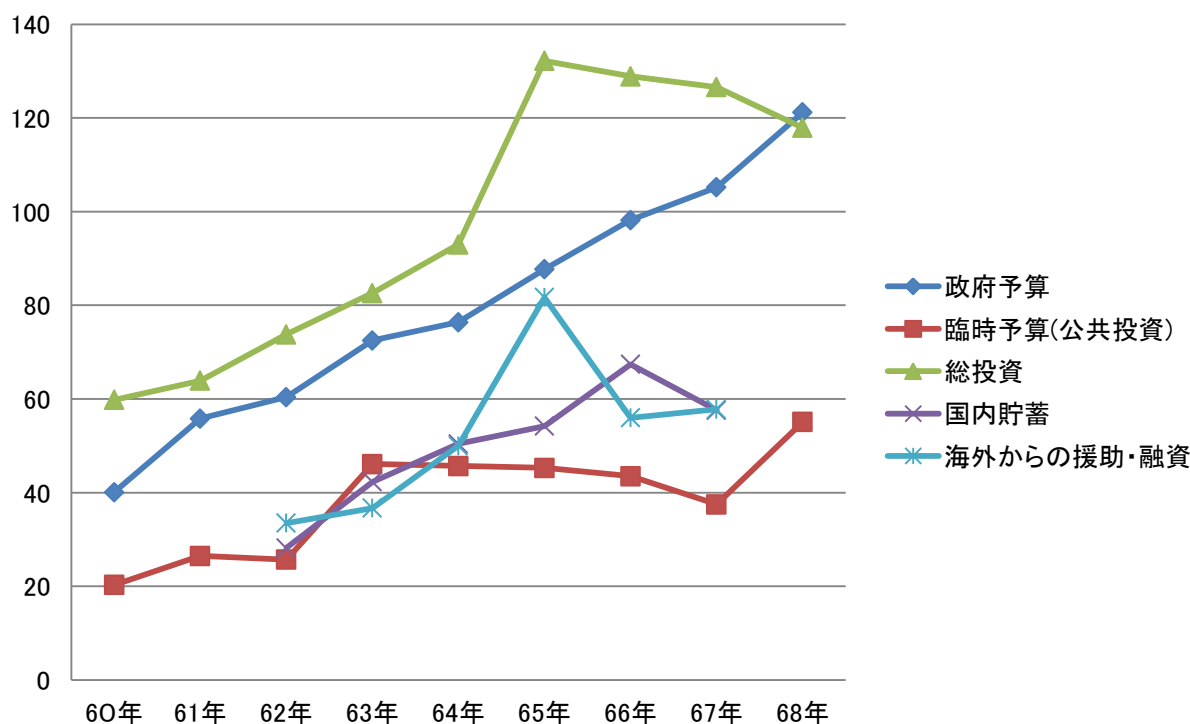
⁷⁶ 福田 [2001] 前掲論文、p.68。

った。ちなみに 1960 年から 1965 年の輸出はドル価額にして年平均増加率がゼロとなった。

1961 年以降、開発のための資本財・中間財輸入が増大したため貿易赤字は急速に拡大し、原資として海外からの援助及び民間外資の流入も増加の一途をたどった。1965 年にはこれらの外部資金の純流入額は物資及びサービス輸出収入の 90%にまで達したのである。とはいえ資本収支の黒字だけでは、莫大な経常収支赤字は補填できず、チュニジアの金・外貨準備は 1960 年末の 8500 万ドルから 1966 年末には 3100 万ドルまで減少した。これはチュニジアの輸入の 1.5 ヶ月分に満たない額であった⁷⁷。

図 2-1 公的支出の増大（1960 年～1968 年）

単位（100 万 DT）



（出所） Poncet [1969] *op.cit.*, pp.103-104 より作成。

こうしたなか、海外援助・資本に依存した開発政策は続けられ、国内における政府投資が拡大し、政府予算規模も毎年膨れ上がった（図 2-1 参照）。ベン・サラールは、輸入代替工業化を推進するために貿易を国家独占下に移行して厳しい輸入抑制政策を実施した。またチュニジア政府は国内の需要制限政策に乗り出し、厳格な為替管理を行ったのである。さらに 1966 年下半期にはインフレ対策として信用制限も強化され

⁷⁷ 中東調査会 [1968] 前掲書、p.190。

た。一連の金融引締め政策実施以来、貨幣供給量は減少したが、しばらくの間、民間投資活動はデフレ政策の影響をあまり受けなかった。民間部門に対する信用供与額は1967年9月までに13%増加した上、食料不足も相俟って物価は1967年を通じて上昇し続けた。チュニジア政府はより直接的な消費抑制措置として、1967年12月30日に1968年度補正予算として増税措置を決定した。他方、経済停滞を回避するべく、新投資（主に原材料輸入と工業品輸出）に対しては課税面で優遇することを発表した⁷⁸。ベン・サラハは一連の窮乏化政策に対する国民の理解を求めたのである。

しかし、こうした対応はあまり効果を上げることはなかった。結果として、輸入制限措置によって、民間産業部門が必要とする原料及び中間財輸入が途絶したため、チュニジア経済は麻痺状態に陥ったのである。

1968年は世界中で反政府デモ・学生運動が吹き荒れたが、チュニジアにおいても同年3月から4月にかけて、チュニス大学を中心に経済活動の停滞、ブルギバ長期政権への不満を掲げ、学生、労働者らによる抗議運動が広がった。この騒動で運動に参加した多数の学生、教師、労働者が逮捕された。これに先立って1966年末頃からチュニジアでは、共和制をとりながら保守的でアラブ離反的なブルギバ政権に対して、革新的学生らの中で批判が高まっていた。政府は1968年5月、(集団農場の)農業労働者に対する待遇改善を発表し、賃金の26%増額、男女間賃金格差の廃止(従来婦人は男性の賃金の半額)、社会保障の確立及び住宅条件の改善などを約束した⁷⁹。

これらの政府による対応が一連の騒動を受けて行われたものか断言はできない。ブルギバ政権は「外国の破壊活動分子が運動を煽動した」と喧伝したが、いずれにせよこれは独立後チュニジアにおいて初めて国民の不満が直接的に噴出し、政府による弾圧が行われた象徴的事件といえる。

第3節 計画経済の挫折

こうしたなかベン・サラハは、流通部門の急激な協同組合化を打ち出したため、商店主、卸売業者、輸入業者は大規模なサボタージュを行い、同政策に抵抗した。1969年1月、ブルギバ大統領はベン・サラハの協同組合化政策は不徹底であるとして、大土地所有者の土地を含むすべての農地を協同組合化するよう全国民に号令を下し、強権的に土地改革を断行させたのである。1969年1月の時点で協同組合化されていた農地はわずか47万5000ヘクタールに過ぎなかったが、同年8月には411万ヘクタール

⁷⁸ 中東調査会 [1969] 前掲書、p.249。

⁷⁹ 同上書、p.246。

ルに及ぶ農地が一举に国有化され、協同組合化された⁸⁰。

このような急激な協同組合化運動は、大土地所有者や大商人たちを警戒させ、政権に対するさらなる組織的なサボタージュを引き起こした。そして、これらの特権階級の主導で、協同組合化された経済主体に対しての融資を阻止し、国内経済を停滞させるためのあらゆる手段が講じられた。

ベン・サラハは1962年から1968年末の間、生産者協同組合と大土地所有者向けに農機具を購入する場合には、農機具の価格の5%を政府が補助し、さらに農機具価格の55~60%を融資（返還期間：5年、年利5%）した。しかし大土地所有者の多くは政府の融資を受けず、ベン・サラハが目指した農業の近代化・機械化に取り組まなかった。その一方で、生産者協同組合は大量の近代的農機具を購入し、機械化に取り組んだが、ほとんどの生産者協同組合が政府に借金を返済することができず、深刻な経営危機に陥ったため、政府は厩大な不良債権を抱えることになった。さらに対外債務もGDP比で約56%まで上昇していた。こうしたなか世界銀行をはじめフランス、米国など西側諸国も急激な協同組合化を警戒し、1969年1月以降、チュニジアへの資金援助を停止したためチュニジアは財政破綻寸前に陥った。

財政面での危機に加え、1969年には大旱魃が発生したため食糧不足が深刻化し、さらにはインフレの悪化、失業率の上昇と相俟って国中に耐え難い閉塞感が漂っていた。また同年9月1日、隣国リビアでカダフィ大佐が主導するクーデタが勃発し、社会主義を標榜する革新政権が誕生したため、チュニジア国民が抱いていた危機感は一気にエスカレートした。同年11月に第三回大統領選挙を控えていたブルギバは、国民の不満を和らげ、「独立の父＝国家の守護者」たる姿をアピールする必要があった。1969年9月8日、リビア革命のわずか一週間後、ブルギバは自ら登用し経済開発のすべてを委ねていたベン・サラハを更迭した。そして翌年には、国を誤った道に導いた罪で投獄したのである。宮治一雄の言葉を借りれば、自らの地位を保全するために政治的責任を「後継者候補」たちに取らせるブルギバお得意の「トカゲの尻尾切り⁸¹」が始まったといえよう。

ブルギバは、独立後自分以外で初めて首相職を置くことを決定し、新首相にベン・サラハの政敵ラドガム（Bahi Ladgham）を指名した。ラドガムは、「農業の協同組合化がもたらした恐るべき行き過ぎ」の是正を早急に行うとした。政府は同年9月20日に成立した農業協同組合化の改正法に基づいて、10月末には450万ヘクタールの土

⁸⁰ 福田 [2001] 前掲論文、p.55。

⁸¹ 宮治 [1987] 『『トカゲの頭』が切られたチュニジア—底流に累積債務とイスラム運動』『エコノミスト』12月号（No.65）毎日新聞社。

地を旧地主に返還するとを決定した⁸²。

ベン・サラハが経済政策を主導したおよそ 8 年間の評価は一般的に低く、当時の集団化を経験したチュニジア国民の多くが「酷い時代だった」と口にする。確かに協同組合化政策や需要抑制政策は経済危機を招き、ブルジョワ階級による徹底的な抵抗を引き起こし、小土地農民や労働者をさらなる苦境に陥れた。しかし、ベン・サラハの政策すべてが失敗だったわけではない。まず基本方針としての社会主義的志向は労働者の意識改革の一助となり、反政府運動・組合運動の中核となる UGTT の組織力の向上をもたらした。これは、後のチュニジアの歴史、「アラブの春」にまでも影響を与えたことを考えると大きな成果だったといえる。そして、民間投資を活用した輸入代替化政策はほとんど破綻したとはいえ、産業インフラや多くの国営企業を設立し、少なからず経済の多様化の素地となったことが指摘できる。ベン・サラハは 1973 年に脱獄し、国外で反政府運動を組織した（人民統一運動：Mouvement de l'unité populaire）が、ベン・サラハの失脚とともに、チュニジアでは自由主義復活の狼煙が立ち上っていた。そして世界経済も大きな転換期を迎えていたのである。

⁸² 中東調査会 [1970] 『中東・北アフリカ年鑑』、p.284。

第3章 自由主義経済への転換期

第1節 石油危機と「欧州・アラブ対話」の展開

20世紀初頭に中東で膨大な石油鉱床が発見されて以降、当該地域における石油資源は、米国や英国を中心とする国際石油資本（メジャー）の専一的支配下に置かれていた。1960年9月、イラク、サウジアラビア、クウェート、イラン、ベネズエラの5カ国の代表は、イラクの首都バグダッドに結集し、メジャーが中東諸国の石油資源を支配することは国家主権の侵害であると激しく糾弾した。そして原油価格の防衛を目的として、石油輸出国機構（OPEC：Organization of the Petroleum Exporting Countries）を結成したのである⁸³。

米国やイスラエルは、アラブ民族運動の高揚と連動したアラブ諸国の動きに危機感を抱いていた。1967年の第三次中東戦争はこうした脈絡においてアラブ諸国を軍事的に封殺するために行われた。イスラエルに大敗を喫したエジプトでは、1970年にアラブ民族運動の盟主ナセルが心臓発作で急死したため、革命の同志で副大統領だったサダト（Anwar El Sadat）がナセルの後を継いで大統領に就任したのである。サダトは1973年10月6日、横暴をきわめるイスラエルを牽制するため、アラブ産油国の支援を受けて、シリア、ヨルダンと呼応してシナイ半島に駐留しているイスラエル軍を急襲した。この奇襲攻撃によりエジプトはシナイ半島のイスラエル占領地の一部を奪還し、歴史的勝利を収めたのである。そして、この第四次中東戦争（10月戦争）においてOPECは原油の公示価格を一気に引上げる石油戦略を発動し、西側諸国を震撼させた（第一次石油危機）。さらにアラブ産油国で構成されるアラブ石油輸出国機構（OAPEC：Organization of the Arab Petroleum Exporting Countries）は、原油の対米禁輸、その他の国に対する供給削減を宣言した⁸⁴。

このような資源ナショナリズムの高揚とともに第三世界において、既存の先進工業国及び多国籍企業中心の国際経済秩序（世界システム）の変革を求める声が高まった。1970年前後は、世界各地で深刻な資本蓄積危機の徴候が示された時期である。西欧と日本の生産力の拡大によって世界の工業生産量は増大し、世界市場が飽和状態に達したため、鉄鋼、自動車、電子機器など多くの主要産業部門において利潤率が低下したのである。デヴィッド・ハーヴェイによれば、1960年代の終わり頃、国際経済及び国

⁸³ 2013年現在、加盟国は以下の12カ国。アルジェリア、リビア、サウジアラビア、イラン、イラク、クウェート、カタール、アラブ首長国連邦（UAE）、ナイジェリア、アンゴラ、ベネズエラ、エクアドル。

⁸⁴ 福田〔1997〕前掲論文、pp.214-219。

内経済の両方において「埋め込まれた自由主義⁸⁵」が解体しはじめ、失業率とインフレ率が上昇し、1970年代を通じて世界的規模の「スタグフレーション」をもたらした。その結果、税収が急落し社会支出が増大したため、各国で財政危機が起こったのである。ケインズ主義的政策はもはや機能していなかった⁸⁶。

また、先に述べた第三世界諸国の動きとも関連するが、この時期には覇権国米国が莫大な戦費をつぎ込み、ベトナムで破滅的な戦争を拡大していた。米国は天文学的な財政収支と貿易収支の赤字を抱えていたのである。そして1971年8月、当時大統領だったニクソン（Richard Milhous Nixon）は、突如として金ドル交換停止を宣言し、これを契機として戦後世界経済の大きな枠組みであったブレントンウッズ体制は終焉へと向かった。

混迷を深める世界情勢のなか、サハラ砂漠の石油資源の奪取を目指すフランスに対してFLNの生死を賭けた熾烈な闘いが展開されたアルジェリアでは、政府が石油資源の国有化を断行し、OPECの急先鋒となった。また青年将校カダフィ大佐がイドリース国王を追放し、1969年に革命が勃発したリビアも同様である。カダフィ政権は1971年にBP（British Petroleum）を国有化したのである⁸⁷。

アルジェリアのブーメディエン大統領はOPECに加盟後、以下のように述べた。

「原材料生産国は、自らが自国の主人となることを主張する。このことは、資源開発の国有化、自国産品の価格を決定する機構の制御を意味する⁸⁸」。すなわち、自国の天然資源や経済活動に対する恒久的な主権の確立と、多国籍企業に対する規制を求めたのである。1974年、国連資源特別総会で「新しい国際経済秩序樹立に関する宣言」と「行動計画」が採択され、周辺部の資源産出国だけではなく多くの第三世界諸国が主権確立に向けて前進した。

新国際経済秩序（NIEO：New International Economic Order）は、第三世界諸国が、自律的な工業化された国民経済を確立し、世界貿易に新しい生命を吹き込むことを目的としていた。アジア・アフリカ諸国人民の連帯という理念は、反帝国主義闘争における相互支援から導きだされ、「従属」と南北間不平等交換に代替する積極的な経

⁸⁵ 国際政治学者ジョン・ラギーが名づけた第二次世界大戦以降の先進資本主義の政策傾向。むきだしの「自由主義」市場では不況・失業が生じるので、調整的・緩衝的・規制的な諸制度のなかにこれを「埋め込み」、資本主義自由経済と社会的安定の双方を維持しようとした。これにより西側諸国は、国際的には自由貿易体制を維持しつつ、国内では福祉政策を進めた。ケインズ主義もこれに含まれる。ハーヴェイ、D. [2007]『新自由主義—その歴史的展開と現在』渡辺治監訳、森成也、木下ちがや、大屋定晴、中村好孝訳、作品社、p.348。

⁸⁶ 同上書、p.24。

⁸⁷ 福田 [1997] 前掲論文、p.219。

⁸⁸ ソイサ、C.H. [1979] 小島宏訳「新国際経済秩序の出現」山岡喜久男編『新国際経済秩序の基礎研究』早稲田大学出版部、p.25。

経済的協調として形成されてきたものであり、その起源はバンドン会議に遡る⁸⁹。第三世界諸国の指導者らは、「新国際経済秩序」において、先進資本主義諸国と対等な立場で国際分業に参加することを目指していた。しかし多国籍企業は、「資本」の完全な支配下における世界的規模の産業の再配置を目論んでいたのである。アミンは、この点に関してケマル主義のトルコが国際資本に門戸を開放し、ヨーロッパの消費者利益のために低賃金労働集約産業を受け入れたため危機（脱工業化・失業の増大）を招いたことに言及し、同様の政策を押し進めたアラブ諸国を以下のように切り捨てた。

「エジプトのナセル主義とその影響を受けたアルジェリアからシリア、イラクまでのアラブ世界での様々な運動の歴史は同じような限界をもっている。すなわち、民族的な資本主義発展という幻想であり、官僚的な国家主義による工業化という幻想である。中略...民間部門が普遍的な万能薬を提供するという幻想（疑似神学）は、国際資本の再配置戦略に従属させようとする計画に薄いヴェールをかけることにすぎない⁹⁰」。多国籍企業は下請け子会社の形態でチュニジアに進出した。その目的は、単純な生産過程に従事する低コストの労働力の確保であった。

1960年代から1970年代にかけて非同盟諸国首脳会議を重ねるごとに「非同盟運動」は「民族解放闘争と軍事的同盟の拒否」を支援する政治的な連帯というスタンスから、「北の諸国に向けて経済的要求を行う労働組合」といった姿勢に変化した。つまり1970年代の闘争は、新しい国際分業の支配をめぐるものだった。「新国際経済秩序」についての周辺部ブルジョワジーの理解は、パートナーという名に相応しく国際分業に参加することだったのである⁹¹。

サウジアラビアをはじめ産油国には、膨大なオイルマネーが流入したが、この資本が産油国の経済基盤整備、工業化に資することはなかった。他方で、産油国が獲得した余剰資金の一部は先進工業国製品の輸入（消費）に使用され、これら「北」の諸国における需要の回復を助けることになった。さらに湾岸諸国は余剰資金を貨幣資産の形で運用するために、欧米の商業銀行に預けたのである。オイルマネーが流入した「北」の諸国の銀行は、国際収支問題や厳しい失業に苦しむ「南」の諸国に対する貸し出しを拡大した⁹²。こうした構造のもとでチュニジアをはじめとする「南」の諸国は、外部

⁸⁹ アミン, S. [1996] p.288, 292。

⁹⁰ 同上書, p.28。

⁹¹ アミンによれば、例えばエジプトにおいて国際資本の再配置戦略とは、ヨーロッパの先進工業国をはじめ中心国の消費者の利益（低価格の必需品など）のために、周辺国の低賃金労働に基づく労働集約的産業を利用したものだ。構想された国民的な工業化は、貧困層の生活水準を改善するのではなく、中間層の需要を満たすことを意図していた。基礎的食糧への需要はこれら中間層ではなく貧困な大衆の関心事であった。すなわち農業の「後進性」は偶然ではないという。さらに富裕層のための果物・野菜・食肉などの生産が大衆のための基礎的な穀物生産よりも優先されたのである。アミン, S. [1996] 同上書, pp.47-48, p.288, p.292。

⁹² ウォーラーズテイン, I. [2004] 前掲書, pp.73-74。

から資本を調達（借款）し、先進資本主義国家及び多国籍企業の産業再配置に加速度的に組み込まれていったのである。

第三世界資源国による石油戦略は、当然石油価格の急激な上昇を引き起こしたが、これが 1970 年代に資本蓄積の危機を迎えていた世界経済にさらなる打撃を与えたことはいうまでもない。そして結果的に「先進工業国」における産業構造の転換を加速化させ、多国籍企業の海外展開が拡大した。いわゆる「工場逃避」、「産業の空洞化」が顕著となったのである。

入江節次郎は、『帝国主義の解明』のなかで 1970 年代当時、世界で大きな問題として現出していた多国籍企業について、それは「決して新しい問題ではない」とした上で、その本来の性質を指摘している。「そもそも、生産・流通・信用の諸局面においてのみならず、所有や支配の側面についても、資本は本来的に世界的な性格をもっている。それにもかかわらず、資本はその蓄積の場において、国際収支や関税政策といった国民経済的枠組みにも制約される。そして、そこにこそ多国籍企業存立の本源的契機が与えられていると思われるのである。だから、独占資本は多国籍企業的性格をもつものであり、この『多国籍企業』とは、ほかならぬ現代独占資本の別名であるとしなければなるまい⁹³」。

第四次中東戦争を直接の契機として、EC 諸国も中東・地中海諸国との外交関係を再考する必要に迫られた。その最大の理由は、前述したように同戦争において OPEC の石油戦略によって欧州経済が大打撃を受けたからである⁹⁴。EC 諸国では 1974 年から 1984 年の間、GDP 成長率は平均 1.8% と伸び悩んだが、同時期に米国は 2.7%、日本は 4.4% を記録しており、1970 年代から 80 年代にかけて EC の失業率は上昇した（EC 10.8%、米国 9.5%、日本 2.7%⁹⁵）。

1973 年 12 月、デンマークで開催されていた EC 首脳会議（Copenhagen Summit）にアルジェリア、チュニジア、アラブ首長国連邦（UAE : United Arab Emirates）、スーダンの外務大臣が参加し、これを契機としてアラブ諸国と EC の間で戦略的対話が始まることになった。そして、1975 年、エジプトのカイロで開かれた常設委員会初会合において、アラブ側は EC に対して貿易障壁の除去、特惠関係の締結、オイ

⁹³ 入江節次郎 [1979] 『帝国主義の解明』新評論、p.202。

⁹⁴ EC 諸国経済にとって石油危機の影響は大きかったが、1970 年代半ば以降に陥った長期経済停滞の原因に関して、田中素香は以下のように指摘している。「1970 年代以降の『ナショナル・チャンピオン』政策に後押しされて主要国では寡占化が強まり、各国の非関税障壁を回避するため大企業はすべての国に製造拠点を配置する傾向を強めた（everything, everywhere 戦略）。寡占企業（巨大企業）は非関税障壁によって独占利潤を獲得するが、利潤を獲得しても低成長の自国や EC には投資せず、好況の米国やスペインなどに投資を行った。企業合理化・産業構造転換は遅れた。こうして、低成長→低投資→低成長の悪循環となり、EC 独特の経済空洞化が生じた」。田中素香 [2012] 「EU 単一市場—統合以前と以後、そして現在の挑戦—」『日本 EU 学会年報』第 32 号、p.33。

⁹⁵ OECD (1985) , *Economic Outlook*, No.38, December, Paris.

ルダラー投資に対する便宜供与などを突きつけた。このカイロ会議を受けて、同年 7 月にはローマで専門家レベルの会議を開催、EC、アラブ連盟双方から約 90 人の代表が参加して「産業・金融・社会・文化面における協力推進のための基礎固め」（コミュニケ）を図ったのである。1976 年にはルクセンブルグで総合委員会（General Committee）が開催され、これまでの事務、専門家レベルより高い大使レベルでの対話となった。政治的側面においてアラブは中東紛争、パレスチナ問題に対する最大限のコミットメントを EC に求めていた。しかし経済問題ではアラブ側が強く求める特恵の供与に関して EC は強硬に反対したのである。こうしたなか 1977 年にチュニスで開かれた第 2 回総合委員会では、個々の問題について一段と具体的に問題点を絞り、協議を進める方向を明らかにした。1970 年代当時の EC にとってアラブ諸国は最大の貿易相手であった。1975 年の輸出額は 34 億 5000 万 UC（Unité de compte⁹⁶）に上り（1970 年比 31.4%増）、総輸出額の 12.6%を占めていた。そして輸入額は 235 億 6000 万 UC に達し、その 90.8%が石油だった⁹⁷。

表 3-1 「包括的地中海政策」の特徴

(1) 通商協定から経済技術協力、資金協力、在欧労働者の待遇改善など協力分野が拡大され、無期限の協定になったこと。
(2) 貿易分野では工業品について従来の相互主義原則を改め、EC 側からの一方的な関税撤廃措置を定めたこと。
(3) 農業分野については関税引き下げを定めたが、地中海地方特産農産物（ワイン、オリーブ油、オレンジ類など）については数量・出荷時期・価格などに規制が設けられたこと。
(4) 資金協力については 5 年期限の資金議定書によって個別に資金供与額が定められたこと。
(5) 在欧労働者の待遇改善は「社会協力」と呼ばれ、差別待遇の原則禁止、社会保険期加入期間の通算などを定めたが、EC 域内及び加盟国間での自由移動という原則は認められなかったこと。
(6) 経済・技術協力協定は原則取決めであり、具体的な措置は定められなかったこと。
(7) ACP 諸国 ⁹⁸ と締結されたロメ協定（1975 年）と異なり、個別協定のため地中海諸国側は各国単位で交渉せざるをえず、しばしば不利な条件を飲まざるをえなかったこと。

（出所）宮治 [1995] 前掲論文、p.118 より作成。

⁹⁶ EC における通貨単位として導入され、1979 年に EEC 加盟国内で欧州通貨制度（EMS：European Monetary System）が成立すると、欧州通貨単位（ECU：European Currency Unit）となった。1999 年にユーロに改められた。

⁹⁷ 奥田斐規 [1978] 「アラブと EC の対話」『中東・北アフリカ年鑑』中東調査会、p.88。

⁹⁸ アフリカ・カリブ海・太平洋諸国の略。

こうした両者間の交渉は「欧州・アラブ対話 (EAD : Euro-Arab Dialogue)」と呼ばれ、EC 側にとっては、米国とは違う独自の中東政策 (パレスチナ問題含む) の模索、石油確保という目的があった。他方、アラブ側にとっては、対イスラエル紛争において EC の支持を得るための政策協議、さらに新国際経済秩序の形成という要求を達成するための手段としての意味が大きかった。

そして「欧州・アラブ対話」の一環として、EC 諸国と地中海諸国の連合協定 (通商協定) が「包括的地中海政策」の枠組みに再編された。各国間で「包括的協力協定」の調印に向けた交渉が開始され、1975 年 5 月にイスラエル、1976 年 4 月にマグレブ 3 カ国、1977 年 1 月にエジプト、ヨルダン、シリアとの間でそれぞれ「包括的協力協定」が結ばれた⁹⁹。

表 3-1 の (1) からわかるように、主に貿易分野に限定されていたこれまでの協定に比べて、同協定では EC・地中海諸国間の協力分野が拡大され、協定の枠組みは「包括的」となった。しかし、例えば (3) の農業分野では EC 域内農業保護のため、地中海諸国の農産物に明確な輸出規制がかけられ、(4) の資金供与に関しても実質的に供与期限と供与額に限度が設けられた。また (5) の EC 域内における自由移動規制に加えて、原則的に新規移民も禁止された。(7) のロメ協定との違いは、そもそも EC が通商政策において「特惠 (あるいは特権) のピラミッド」と呼ばれる体系を有することから生まれている。すなわち EC は相手国によって通商条件に格差を設け、異なった取扱いを行うが、発展途上国・地域に限定すると ACP 諸国が最も自国に有利な (国内産業を保護し得る) 通商上の地位にあった。ロメ協定は対等なパートナーシップを基礎とし、一次産品輸出に依拠する諸国に対して輸出所得安定化制度 (STABEX : Stabilization of export earnings system) などを設けていた¹⁰⁰。その一方で対地中海諸国にはこうした補助金制度は与えられなかったのである。

このように EC の「包括的地中海政策」は協定が締結された当初から地中海諸国側に不利な内容が含まれており、地中海諸国は不満を抱いていたため、後に大幅な政策変更を迫られた。他方、「欧州・アラブ対話」に関しては、主に対外的な要因によって変容した。すなわち第一次石油危機後の 1974 年に米国のキッシンジャー (Henry Alfred Kissinger) の提唱によって、国際エネルギー機関 (IEA : International Energy Agency) が設置されて以降、EC をはじめとする IEA 加盟国 (主要エネルギー消費国) は「協調」してエネルギー安全保障政策に取り組むことになったのである。こうして EC エネルギー政策の中核に据えられていた石油資源の確保は「欧州・アラブ対話」の

⁹⁹ 宮治 [1995] 前掲論文、p.118。

¹⁰⁰ 鈴木清巳 [2002] 「EU の対発展途上国通商政策の転換」『世界経済評論』10 月号、世界経済経論協会、pp.19-22。

枠組みを超えたものになった。

第2節 ヌイラ政権下の開発政策

1. 穏健な自由主義路線

第一次石油危機を契機として、欧州とアラブ諸国の戦略的対話が開始される以前、先に述べたように、チュニジアでは社会主義的経済開発の失敗の全責任を負わされたベン・サラハが、1969年9月に失脚し、投獄されていた。その後ブルギバによって首相に指名されたラドガムは、党内右派を中心に組閣を行ったが、ラドガム内閣は混乱を收拾するための移行期内閣の性格が強く、およそ一年という短命に終わった。

ブルギバは混迷を深める社会経済情勢の打開を求め、1970年11月、元チュニジア中央銀行総裁でラドガム内閣に経済相として入閣していたヘディ・ヌイラ (Hédi Nour) を首相に任命し、経済改革を一手に委ねたのである。ヌイラは早速、若手のテクノクラートを主要ポストに据え、国家統制主義体制から穏健な自由主義経済政策への転換を図っていく。ヌイラは11月17日の所信表明演説のなかでこう述べた。

「行政による統制経済の代わりに、生産性と効率の原則に忠実な経済を再建する。市場の法則は厳しいが、それこそが真実の法則であり、進歩の法則 (loi de progrès) なのである¹⁰¹」

しかし、ヌイラが首相に就任した当時のチュニジアは、折からの経済危機に加え、1969年9月の大洪水によって、500人以上が死亡し、12万5000人が家を失っていた。また道路200マイル、20に及ぶ橋が破壊され、鉄道幹線も損傷していた。とりわけガフサースファックス間の140マイルが破壊されたため、チュニジアの主要輸出品である燐酸の生産が停止してしまった。また果樹園もオリーブの樹も流され、穀物生産も大打撃を受けたのである。損害は過小に見積もられた数字でも5000万ドルに及んだという¹⁰²。

こうしたなか、ヌイラ政権の自由主義路線を好意的に受け止めたフランス、米国などの西側各国と世界銀行からの資金援助が再開され、チュニジアは辛うじて経済運営を立て直していった。1970年代以降、チュニジアはその産業・貿易構造を、欧州への一次産品（農産物・鉱産物）輸出から、外貨を導入した輸出主導型の軽工業（繊維・食品加工）への比重を置き、開発政策を変化させていった。

ヌイラは、製造業の設立・運営・外貨導入の許認可・監督業務を一元的に実施する

¹⁰¹ Hammouda [1995] *op.cit.*, p.67.

¹⁰² 中東調査会 [1970] 前掲書、p.290。中東調査会 [1971] 『中東・北アフリカ年鑑』、p.333。

機関として、「投資促進庁」(API : Agence de Promotion des Investissements) を設立した。1972 年には投資法 72-38 条を定め、チュニジアから海外市場への輸出を志向する外国企業に対し、輸出のための中間財輸入及び生産物輸出を無税としたのである。この政策は功を奏し、資本蓄積危機を対外への生産手段の転換に求める欧州多国籍企業を中心にチュニジアには 1970 年から 1981 年の間に FDI が流入し、同期間にその額は 10 倍に膨れ上がった¹⁰³。

とりわけ繊維産業では、ヨーロッパとの地理的近接性の他に、1969 年に締結された EC との連合協定¹⁰⁴及び 1974 年に導入された「多国間繊維協定」のもとで、優先的な市場アクセスが可能であったこと、オスマン帝国時代にもトルコ帽の生産など繊維産業の蓄積があったことから、西欧のメーカーが次々と進出した。1973 年から 1981 年までの外国資本による対チュニジア投資件数 853 件のうち、66.6%に当たる 556 件が繊維部門であった。チュニジアは 1950 年代から 1960 年代にかけての香港のように、輸入した生地を先進工業国企業から提供されるデザインやパターンに基づいて、安い労働力を活かして、低コストで縫製し、輸出する委託加工基地となった¹⁰⁵。

また原油は 1968 年以降、第一の輸出品であったが、この時期、エル・ボルマ油田が開発増産された。原油は 1976 年には輸出総額の 40.9%を占めており、これにオリーブオイルが続いていた。そして、オイルショック (1973 年) 以降、一次産品ブームが過熱し、これがチュニジア経済躍進の原動力となった。原油や燐鉱石、オリーブオイルなどの価格が急騰し、これらの好調な輸出に牽引され、チュニジアは 1973 年と 1974 年に 6.0%以上の成長を達成したのである。これを受けて、1975 年の通常予算規模は歳入 4 億 4400 万 DT (10 億 3500 万ドル)、設備予算は歳入歳出ともに 2 億 9500 万 DT (7 億 3300 万ドル) を計上した。

輸出先は相変わらずヨーロッパ市場がメインであり、輸出全体の 75%(EC が 51.8%、そのうちフランスが 17.1%) を占め、次に米国が 13.7%であった (1976 年)。輸入先はヨーロッパとりわけフランスの比率が上がり、1976 年における輸入全体の 77.1%がヨーロッパ諸国 (EC が 61.1%、フランス 32.1%)、アラブ諸国が 8.2%、北米 7.6% (米国 6.2%) となった¹⁰⁶。「第四次開発計画」(1973 年～1976 年) の間に、雇用創出数も 15 万 7000 人を超え、一人当たりの国民所得 (名目) も 65.2%増加した。こうしたな

¹⁰³ Hammouda [1995] *op.cit.*, p.67.

¹⁰⁴ 1969 年にはチュニジア同様モロッコと EC の間にも連合協定が結ばれたが、これは EC 加盟国と旧植民地諸国の特惠関係を維持するための措置であり、フランス、ベルギー、イタリア、オランダの要請に基づいて設定されたものだった。また 1971 年にマルタ、1973 年にキプロスと連合協定が結ばれ、1970 年代はじめにスペイン、イスラエル、エジプト、レバノンと通商協定が結ばれた。しかし、これら地中海諸国との連合協定及び通商協定は、EEC の共通政策 (貿易と農業に限定) によって関税・農産物輸入における優遇措置を認めたものに過ぎなかった。宮治 [1995] 前掲論文、p.116。

¹⁰⁵ 山口直彦 [2010] 『アラブ経済史』明石書店、p.240。

¹⁰⁶ 中東調査会 [1978] 『中東・北アフリカ年鑑』、p.612。

か英国のフィナンシャル・タイムズ紙は 1975 年、チュニジアに「経済オスカー賞」を与えたのである¹⁰⁷。

表 3-2 主要マクロ経済指標の実質成長率（1967 年～1986 年）

単位（％）

	67 年～69 年 平均	70 年～80 年 平均	80 年～85 年 平均	85 年～86 年 平均
GDP	5.0	9.6	4.8	-2.0
一人当たり国民所得	4.0	7.0	2.5	-4.5
対内投資	-1.5	8.6	1.0	-18.0
消費	5.5	12.0	6.0	0

（注）各年の成長率から平均値を算出。年度はベン・サラハ政権末期の 1967 年から 69 年、ヌイラ政権下の 1970 年から 80 年、それ以降の 80 年台前半、構造調整政策受け入れ直前の 1985 年から 86 年で比較。

（出所）Hammouda [1995] *op.cit.*, p.69 より作成。

序文で述べたチュニジアの経済学者ハムウダも 1995 年に著した『チュニジア—国際分業体制への編入と課題—』のなかで、1970 年代のチュニジアが達成した「奇跡的」なマクロ経済成長に一定の評価を与えた。表 3-2 に示されるように、1970 年代のチュニジアでは平均 9.6% の GDP 成長率を記録し、その間、対内投資は平均で 8.6%、消費は 12.0%、一人当たり国民所得は 7.0% の大幅な伸びをみせている¹⁰⁸。

またチュニジアは他のマグレブ諸国のモロッコやアルジェリアと比べても 1970 年代を通して観光部門が飛躍的に発展した。1960 年代から続けられた観光インフラ整備が功を奏し、ヨーロッパから多くの観光客を引き寄せることに成功したのである。チュニジアは比較的治安が安定しており、温暖な地中海沿岸リゾートやローマ、カルタゴの歴史的遺産、ケロアンに代表される美しいイスラーム建築の数々など観光資源は豊富であった。また先に述べたヨーロッパとの近接性、相対的な物価安は観光産業を振興する上で大きな強みであった。表 3-3 に示されるようにマグレブ 3 カ国のなかでチュニジアの観光部門が最も高い成長を示しており 1965 年から比べ、1978 年には約 6.9 倍に達した。またチュニジアの宿泊施設数と総ベッド数の推移を確認すると、1970 年には 212 の宿泊施設に合計 34297 人分のベッド数を有していたが、その後の開発によってその数は 1978 年にはそれぞれ 292 施設、66059 人分まで増加した（表 3-4 参照）。旅行者の総宿泊数もベン・サラハ政権末期 1969 年の 340 万 6000 泊からヌイラ政権下の 1978 年には 880 万 4000 泊まで大幅に増え、アルジェリアと比べてもその差は歴然としている（表 3-5）。こうした成長の裏には、ベン・サラハ政権下、国家

¹⁰⁷ 山口 [2010] 前掲書、p.241。

¹⁰⁸ Hammouda [1995] *op.cit.*, p.68.

主導で観光部門のインフラ整備が行われたこと、そしてヌイラ政権も同様に外貨獲得手段として観光部門を重要視し、外資誘致を促進したことが挙げられる。この時代に開発された観光資源及び設備が、後の「観光立国」チュニジアの基盤となったことは確かである。

表 3-3 マグレブ 3 カ国の観光部門の成長比較

単位 (1965 年=100)

	1965 年	1970 年	1975 年	1978 年
アルジェリア	100	216	271	237
モロッコ	100	189	276	299
チュニジア	100	248	611	689
マグレブ 3 カ国平均	100	211	361	388

(出所) René Baretje, R. Djemni, "Le tourisme internationale dans les pays du Maghreb : Dossier Statistique", *Annuaire de l'Afrique du Nord* 1978, CNRS, p.278.

表 3-4 チュニジアの宿泊施設数と総ベッド数の推移

	宿泊施設数	総ベッド数	各施設平均ベッド数
1970 年	212	34, 297	162
1971 年	226	41, 252	183
1972 年	242	46, 306	191
1973 年	254	52, 924	208
1974 年	260	55, 748	214
1975 年	273	62, 397	229
1976 年	285	63, 333	222
1977 年	288	64, 097	223
1978 年	292	66, 059	226

(出所) *Ibid*, p.290.

表 3-5 チュニジアとアルジェリアの年間宿泊数 (1969 年~1978 年)

単位 (1000 泊)

	1969 年	1970 年	1971 年	1972 年	1973 年	1974 年	1975 年	1976 年	1977 年	1978 年
アルジェリア	530	585	568	665	773	879	992	1028	1213	1322
チュニジア	3406	3819	5821	6777	5882	5636	8889	8890	8117	8804

(出所) *Ibid*, p.294.

2. 生産者協同組合の解体

またヌイラ政権はベン・サラハ時代に組織された農業生産者協同組合の解体を徹底的に推し進めた。先に述べたように、既にラドガム前政権によって大土地所有者を中心に 450 万ヘクタールが返還されていたが、1970 年 5 月には国有農地 18 万ヘクタ

ールも大土地所有者に売却された。こうしてヌイラ時代を通じて、ベン・サラハによる国有化政策以前の土地所有構造が再び形成された。表 3-6 から明らかなように 1961 年から 62 年当時の耕作者及び耕作地の比率と 1980 年に大きな違いはない。

政府から有利な条件で大量の近代的農機具を獲得していた大地主たちは、ヌイラ政権下において農業生産を本格的に再開した。皮肉にも集団化によって農業生産を増大させることに執心した 1960 年代に比べて、70 年代には順調な生産高の伸びが見られた。これはベン・サラハ時代に停滞していた農業生産が元の水準に戻ったこと、さらに 1970 年台初頭の一次産品ブームの影響も大きかった。

しかしながらチュニジアの農業が天候に大きく左右される状況は変わらなかった。旱魃だけでなく不規則な大雨も農業生産の不安定要素となっていた。1977 年の穀物総生産は、前年の 11 万 5000 トンから 40% 減の 6 万 7000 トンに落ち込んだ。そして収穫量も 1 ヘクタール当たり 480 キログラム（前年 710 キログラム）に減少した¹⁰⁹。ヌイラ政権下においても近代的農業は拡大しなかった（図表 3-1、図表 3-2 参照）。チュニジア人経済学者ハフェド・セトムは、農業生産向上のための「農地集積（Concentration foncière）」がこの間チュニジアで達成されなかった（妨害された）理由を二つ述べている。第一は、まさにベン・サラハによる生産者協同組合化（1962 年から 1969 年）が農業経営者及び農民を警戒させ、生産者が農業改革に消極的だったことである。そして第二は、とりわけ 1970 年以降、（ヌイラ政権の基礎的生産物の物価抑制策により）農産品価格が非常に低く抑えられたことである。そして、こうしたなかで小農らによる家族経営農業が構造的に維持・強化されたのであった¹¹⁰。

表 3-6 民間部門における耕作地の所有構造（1961 年～1962 年, 1980 年）

耕作地所有規模	1961～62 年（入植地は除く）				1980 年			
	耕作者（戸数）	%	耕作地（ha）	%	耕作者（戸数）	%	耕作地（ha）	%
5ha 以下	133,000	40.8	306,700	6.4	149,600	42.1	336,000	7.2
5～10 ha	73,000	22.4	511,990	10.6	75,800	21.4	534,000	11.5
10～20ha	64,300	19.7	887,700	18.4	70,600	19.9	962,000	20.7
20ha 以下の合計	270,300	82.9	1,706,300	35.4	296,000	83.4	1,832,000	39.5
20～50ha	42,100	12.9	1,303,500	27.0	44,100	12.4	1,270,000	27.4
50～100ha	8,300	2.5	562,300	11.7	10,500	3.0	677,000	1.6
20～100ha の合計	50,400	15.4	1,865,800	38.7	54,600	15.4	1,947,000	42.0
100ha 以上	5,100	1.6	1,249,900	25.9	4,400	1.2	858,000	18.5
総計	325,800	100.0	4,822,000	100.0	355,000	100.0	4,637,000	100.0

（注）農業生産者協同組合、農業コンビナート、実験農場は除く。

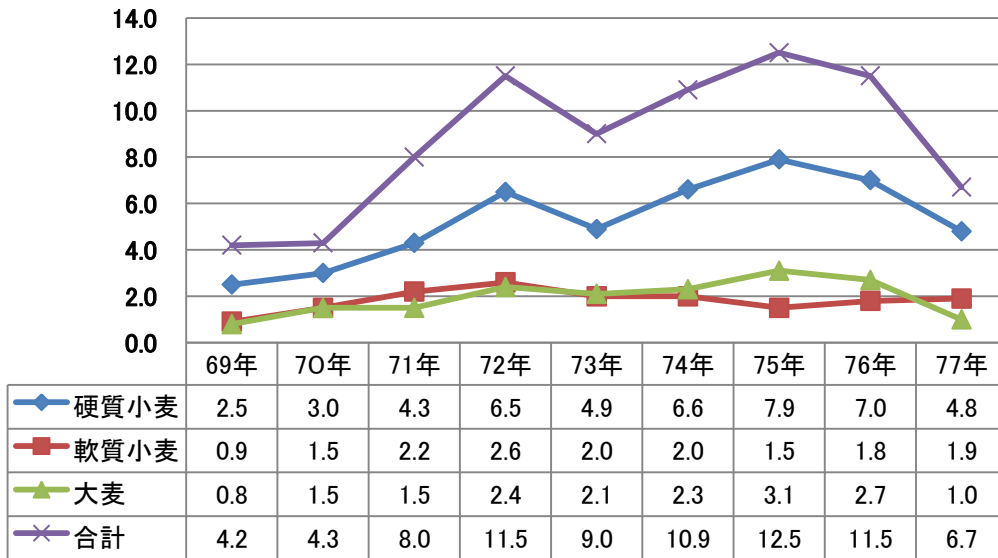
（出所）Sethom, H. [1992] *op.cit.*, p.58 より作成。

¹⁰⁹ Alaya, H. [1977] “Tunisie : Chronique Économique,” *Annuaire de l’Afrique du Nord*, CNRS, p.617.

¹¹⁰ Sethom [1992] *op.cit.*, pp.56-58.

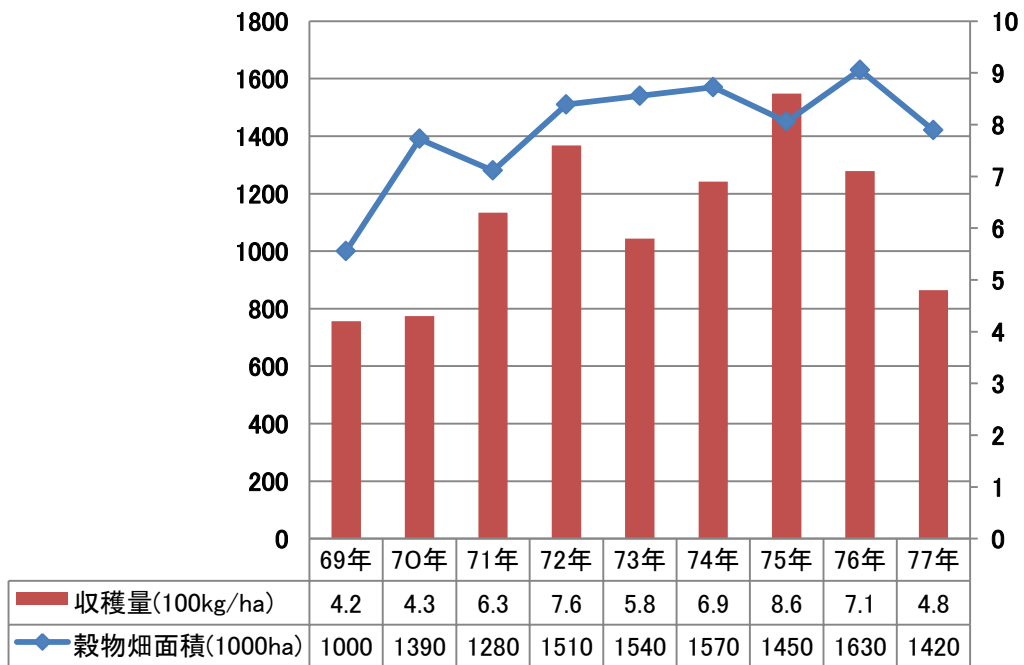
図表 3-1 主要穀物生産量の推移（1969年～1977年）

単位（10万トン）



（出所）Alaya, H. [1977] op.cit., p.617 より作成。

図表 3-2 穀物畑面積と1ヘクタール当たりの収穫量（1969～1977年）



（出所）Alaya, H. [1977] op.cit., p.617 より作成。

3. 生産性の低下と地域格差

チュニジアは、1960年代末の経済危機から一転して、ヌイラ政権発足以降、1970年代前半には民間資本の活用、好調な一次産品輸出に支えられて経済成長を達成した。国民の多くはベン・サラハ時代の集団化・協同組合化から抜け出し、ヌイラ政権下の自由化によって工業化が推進され、日々の生活が大幅に改善されることに期待を抱いていた。しかしながらオイルショック以降、世界経済不況が深まった1975年には状況が一変した。チュニジアが強く依存するヨーロッパ市場の需要が減退したため同国の輸出は大幅に減少し、さらに、EC諸国が国内繊維産業保護を目的とする輸入制限措置を講じたため、チュニジアの主要輸出産業である繊維部門が停滞したのである。

民間投資による外貨流入の増加、アラブ湾岸諸国からのオイルダラーの取り入れ増があったものの1975年の総合収支は前年までの黒字傾向から590万DT（1500万ドル）の赤字に転じた。1976年に入っても、原油、燐鉱石、オリーブオイルなど一次産品の海外需要の減退と国際市況の低迷が続き、輸出が伸び悩んだ。1976年の輸出額は3億3830万DT（7億8900万ドル）、輸入額は6億5670万DT（15億3100万ドル）で大幅な貿易赤字となり、経常収支及び総合収支も赤字となった。1976年のGDPに占める消費の割合は民間消費が61%、公共消費が15%であり、総資本形成は30%であった。また同年の国内総投資は14億1300万ドルでGDPの31.5%を占めた¹¹¹。アラヤ（Alaya, H.）によれば、「経済的離陸」計画（1977年～1981年）の初年度には、生産の停滞が見られた。名目GNPは1976年の18億8000万DT¹¹²から1977年には20億9000万に上ったが、実質成長率は2%に過ぎなかった¹¹³。

これは各部門の規模と生産性の違いが如実にあらわれた結果である。表3-7に示されるように1972年から75年の主要生産部門における資本生産性を100とすると、1976年から79年には観光部門以外のすべての産業で低下したのである。産業全体でおおよそ10%減少したが、とりわけ鉱業部門では30%の低下を記録している。石油危機以降の世界市場における需要減退と石油以外の一次産品の価格急落がチュニジアの燐鉱石産業にも打撃を与えた。一方で観光部門の急成長が続いているが、同部門のチュニジア経済に対する重要性が年を追うごとに増して行くのである。

表3-7からも明らかのように1975年以降、チュニジア主要産業部門における全般的な資本生産性低下が顕在化したが、これは世界経済における多国籍企業の再配置戦略の進行と同時期に起こったことに注目したい。ヌイラ政権下のチュニジアには安い労働力を求めて輸出志向の外資が進出し、工業部門の拡大が本格化した。しかし、それ

¹¹¹ 中東調査会 [1978] 前掲書、p.612。

¹¹² Alaya, H. [1977] *op.cit.*, p.616. 1977年当時、1DT=約2.5ドル、11.5フラン。

¹¹³ *Ibid*, p.616.

は国内市場向けの産業がチュニジアから消失したことを意味するわけではない。実際に 1970 年代のチュニジアでは輸出部門と国内市場部門が併存していた。国内経済の成長を考える上で問題となるのはその割合であろう。

表 3-7 主要生産部門の資本生産性（1972 年～1983 年）

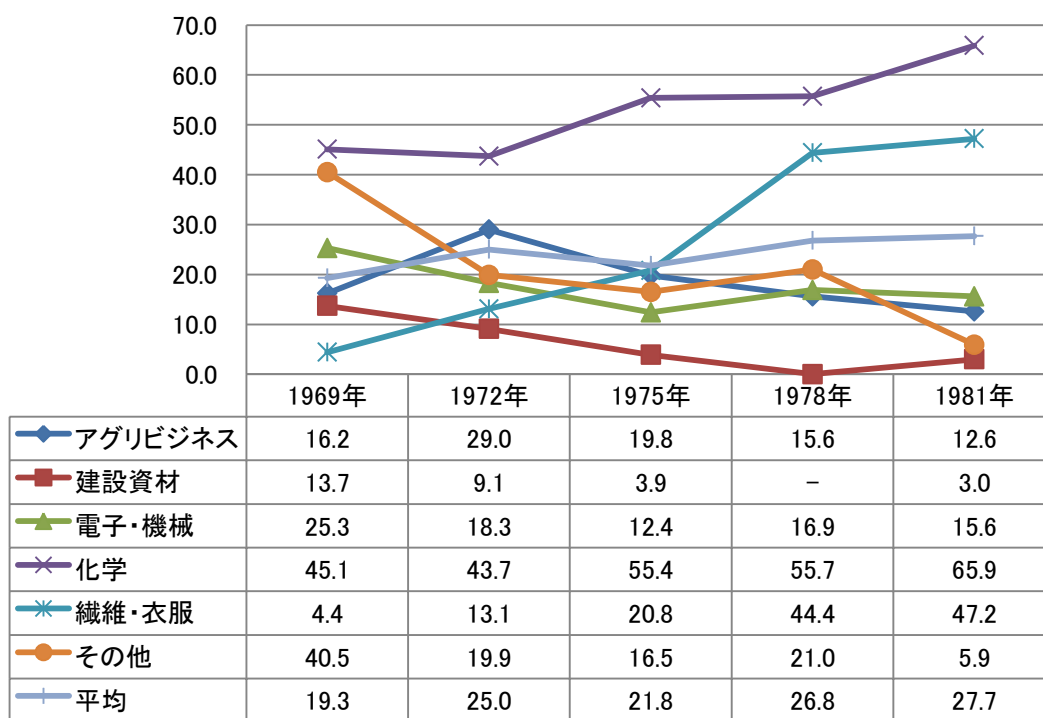
単位（1972 年～75 年=100）

	1972～75 年	1976～79 年	1980～83 年
農業・漁業	100	90.4	75.7
鉱業	100	70.4	53.9
電気・水道	100	95.9	81.5
製造業	100	85.3	76.3
交通・輸送	100	86.9	70.8
観光	100	122.7	138.6
建設・公共事業	100	98.8	128.0
全体	100	90.2	78.1

（出所）Azzam Mahjoub [1987] “État, Secteur public et Privatisation en Tunisie,” *Annuaire de l'Afrique du Nord*, CNRS, p.311 より作成。

図表 3-3 産業部門別総生産に占める輸出の割合（1969 年～1981 年）

単位（%）



（出所）Hammouda [1995] *op.cit.*, p.87 より作成。

図表 3-3 に示されるように、1969 年の繊維部門の輸出は全生産の 4.4%に過ぎなかったし、建設資材部門もその 90%以上が国内市場に供給されていた。その一方で化学部門は伝統的にヨーロッパ市場向けに輸出されてきたことは既に述べた。同部門は 1969 年の段階で全生産のおよそ 45%が輸出に向けられていたが、1981 年までの間に海外市場への依存度が高まり、その値は 66%にまで達した。こうしたなか前述の繊維部門にはとりわけ多くの外資が参入したことで、輸出の割合は 1981 年には 47.2%まで上昇した。他方、チュニジアの主要貿易相手国であるフランスとの貿易関係を確認すると、チュニジアは 1979 年には 3 億 3300 万 UC もの貿易赤字を計上した。当時フランスの貿易の 4 分の 1 は途上国との間で行われていた（1979 年輸出額 FOB：4 億 5700 万フランス・フラン、輸入額 CIF：4 億 5700 万フランス・フラン）。フランスの輸出相手国第一位はアルジェリア、第二位がモロッコ、そしてチュニジアは第七位であった¹¹⁴。

前述のハムウダは 1970 年代の経済開発を通して、実際にはその過程でチュニジア経済の外向性（生産財の海外依存）が強まり、1980 年代には技術依存と債務依存が高まったことを指摘した¹¹⁵。結論から先に言えば、チュニジアが行う 1986 年の債務繰り延べ宣言と構造調整策の受容は、1960 年代から既定路線にあったといっても過言ではない。チュニジアで行われた経済開発は、社会主義的であろうと、自由主義的であろうと、外国からの資本・生産物・技術・市場に依存した外向性の高いものであった。

債務については後述するが、技術・生産物に関して、1963 年から 1987 年の間にチュニジアの工業生産高は 17.5 倍になったが、一方で生産のための資本財・中間財輸入は 29 倍にも達したのである。そして国内総需要に対する資本財・中間財の割合は、1972 年はそれぞれ 89%、60%であったが、1987 年には、94%、67%まで上昇した。そのうち機械類が総輸入の 34%（1969 年）、46%（1978 年）を占めており、経済開発を推進する上で海外への技術依存が鮮明となった¹¹⁶。

チュニジア政府は経済発展を追い求め、このような際限のない海外技術の輸入に関して危機感を表明することはなかった。そして海外からの資本財・中間財・技術支援を統制するいかなる法整備も講じなかった。これが 1970 年代に多くの途上国政府が、社会主義の代わりに取り入れた「開発主義」というイデオロギーの一つの特徴であろう。

¹¹⁴ 勝俣 [1980] 前掲論文、pp.36-37。

¹¹⁵ Hammouda [1995] *op.cit.*, pp.69-72.

¹¹⁶ *Ibid.*, p.72.

表 3-8 製造業の地域分布（1967 年～1979 年）

単位（％）

	1967 年		1973 年			1973～79 年	
	雇用	売上高	雇用	売上高	付加価値額	雇用	投資額
チュニス	58.3	56.6	53.6	59.6	57.5	40.1	27.3
その他の沿海部	32.7	31.0	35.9	31.0	33.5	44.9	36.0
ービゼルト	9.1	10.3	10.0	11.8	11.2	3.3	8.5
ーナブール	1.1	1.6	3.1	1.6	2.0	6.3	4.7
ースース、モナスティール、マハディア	13.9	9.4	13.9	9.4	9.6	23.4	16.0
ースファックス	8.6	9.7	8.9	8.2	10.7	11.9	6.8
ガベス	0	0	0.3	1.7	2.1	4.1	21.9
内陸部	9.0	12.4	10.2	7.7	6.9	10.9	14.8
合計	100	100	100	100	100	100	100

（出所） Signoles, P. [1983] “Industrialisation, Urbanisation et Mutations de l’espace tunisien,” *Annuaire de l’Afrique du Nord*, CNRS, p.292 より作成。

こうしたなかチュニジアではヌイラ政権が約束した経済成長と公正な分配は達成されず、地方と都市、農業と工業の間の格差が広がっていた。シニョルは 1970 年代に、「二つに分断されたチュニジア（une Tunisie coupée en deux）¹¹⁷」という状況が進行したことを指摘した。すなわち植民地支配の時代に顕在化した「階級」における分断に加えて、「地理的」な分断が深刻化したのである。もちろんフランス保護領期から既に内陸部の原料供給地域と、それを加工し、ヨーロッパへ輸出する港湾都市という地理的差異はあった。しかし、1970 年代以降、沿岸部都市の工業化が進んだため、相対的に内陸部の「貧しさ」が際立つようになった。沿岸部の工業都市とはスース（Sousse）、モナスティール、マハディアといったいわゆる中部のサヘル地域と、首都チュニス周縁のナブール（Nabeul）などであった。

表 3-8 から明らかなように、1973 年頃までは雇用と投資の半分以上がチュニスに集中しており、その他の沿岸部都市を含めると国内の雇用、投資、付加価値額のおよそ 90% を占めていた。つまり内陸部・南部はいずれも 10% にも満たなかったのである。

¹¹⁷ Signoles, P. [1983] op.cit, p.291

表 3-9 各製造業への投資額と新規雇用創出数（1973年～1979年）

単位（DT, 人）

部門	農産物加工		金属・電気機械		建築資材 (セラミック・ガラス)		化学	
	投資額	雇用創出	投資額	雇用創出	投資額	雇用創出	投資額	雇用創出
県								
チュニス	44,318,324	3,694	37,750,078	6,422	30,479,763	4,046	7,533,722	841
ザグアン	4,998,483	395	3,860,624	201	6,001,616	518	156,956	5
ビゼルト	1,651,960	211	13,823,396	943	38,543,564	496	57,650	29
ベジャ	8,981,354	220	101,244	n/a	1,117,491	281	n/a	n/a
ジャンドゥーバ	5,491,035	329	20,200	n/a	2,770,178	195	16,690	11
ル・ケフ	945,391	148	64,256	2	29,317,252	310	n/a	n/a
シリアナ	433,755	70	135,450	8	159,900	48	n/a	n/a
カセリン	447,489	44	88,470	12	2,026,156	333	n/a	n/a
ガフサ	2,033,102	176	87,306	32	1,443,401	326	119,527	10
シディ・ブジッド	821,954	179	32,310	n/a	2,984,440	126	3,261	3
メドゥニン	2,716,649	191	371,323	110	2,632,091	570	139,264	56
ガベス	2,727,576	100	4,245,448	423	40,440,125	1,359	93,571,267	654
スファックス	11,073,691	1,626	4,399,571	1,160	6,493,232	838	9,121,654	525
マハディア	4,835,003	426	78,508	23	2,107,184	390	20,000	5
モナスティール	2,754,052	257	489,411	59	11,116,551	1,327	109,600	27
スース	12,547,950	772	7,238,314	1,078	10,399,365	1,125	349,392	82
ケルアン	1,370,791	124	70,008	8	6,564,410	332	171,088	131
ナブール	13,965,160	1,580	3,404,569	221	8,935,543	1,109	611,437	124
合計	122,113,719	10,542	76,260,486	10,702	203,532,262	13,729	111,981,508	2,503

部門	繊維		その他		各部門合計	
	投資額	雇用創出	投資額	雇用創出	投資額	雇用創出
県						
チュニス	28,726,490	7,066	30,274,075	4,875	179,082,452	26,944
ザグアン	578,219	169	1,142,949	10	16,738,847	1,298
ビゼルト	1,406,911	432	417,738	87	55,901,219	2,198
ベジャ	409,171	20	69,016	17	10,678,276	538
ジャンドゥーバ	23,200	9	228,789	60	8,550,092	604
ル・ケフ	28,400	33	45,632	23	30,400,931	516
シリアナ	23,004	75	146,228	15	898,337	216
カセリン	31,200	6	1,193,425	140	3,786,740	535
ガフサ	3,282	n/a	1,887,510	310	5,574,128	854
シディ・ブジッド	n/a	n/a	641,282	43	4,483,247	351
メドゥニン	1,610,483	407	491,110	178	7,960,920	1,512
ガベス	131,535	14	2,091,892	228	143,207,843	2,778
スファックス	7,410,636	2,244	6,519,090	1,599	45,017,874	7,992
マハディア	356,870	44	283,110	99	7,680,675	987
モナスティール	36,714,499	6,841	1,069,063	346	52,253,176	8,857
スース	6,975,551	1,607	6,978,809	1,175	44,489,381	5,839
ケルアン	652,882	177	455,871	143	9,285,050	915
ナブール	1,873,347	801	2,461,384	367	31,251,440	4,202
合計	86,955,680	19,945	56,396,973	9,715	657,240,628	67,136

(出所) Ibid, p.294 より作成。

具体的には表 3-9「各製造業への投資額と新規雇用創出数（1973 年～1979 年）」に示されるように同期間の各部門合計投資額 6 億 5724 万 DT のうち、チュニス県が 1 億 7908 万 DT を占め、以下ガベス県が 1 億 4320 万 DT、モナスティール県が 5225 万 DT となっている。全ての県が沿岸部に位置し、他県に比べチュニスは農産物加工（4431 万 DT）、金属・電気機械部門（3775 万 DT）で最も投資額が多く、その他の産業も盛んである。一方、ガベスは伝統的な中核産業である建築資材（セラミック、ガラス、4044 万 DT）、化学部門（9357 万 DT）において最も投資額が多かった。モナスティールは、1970 年代以降、外国投資誘致を促進した繊維部門において最も投資額が多く、3671 万 DT に達したのである。一方で、内陸部における各部門合計投資額は、シリアナ県が 89 万 DT、カセリン県が 378 万 DT、シディ・ブジッド県が 448 万 DT と極端に少ないことがわかる。またここで重要なことは、1960 年代に比べると投資・雇用がいくらか分散したとはいえ、1973 年から 1979 年までの 7 年間に創出された雇用は全国で 67136 人に過ぎなかったこと（とりわけ化学部門は資本集約型産業であるため雇用創出が少なかった）、また総雇用創出数の 40.1%、総投資額の 27.3% が依然としてチュニスに集中していることであろう。経済成長の恩恵を受けることのない国民の怒りは当時のヌイラ政権だけではなく、その母体であるネオ・デストゥール党の一党支配体制（ブルギバ体制）にまで向けられた。チュニジアの経済危機が政権の正統性を脅かしていたのである。

第 3 節 国内外の不安定要因

1. ガベス湾油田開発問題

こうした国内経済の不均衡に端を発する社会情勢の悪化は、隣国リビアとの間で勃発したガベス湾油田開発問題でいっそう深刻なものとなった。1977 年 6 月から 7 月にかけて、チュニジア南東部に位置するガベス湾において、米国の海底試掘船 J.W.ベイト（Bates）を挟んでリビア海軍の船とチュニジア海軍の船が一触即発の事態に陥ったのである。奇妙なことに親米・穏健主義のチュニジアではなく、親ソ・アラブ強硬主義のリビアの海軍船が米国船を守るかたちで海底油田探索が行われていた。ブルギバはガベス湾の豊富な油田埋蔵量を喧伝し、国威発揚の手段としてきた経緯があり、リビアの露骨な介入を看過できなかった。結局 1976 年 8 月、両国はこの問題をオランダのハーグ国際司法裁判所の調停に委ねることに同意したが、リビアは J.W.ベイトをチャーターし、1977 年 5 月には潜水艦や駆逐艦を伴って調査活動を再開した。非公式の計算では当時ガベス湾の海底油田には 800 億から 1500 億立方メートルのガス埋蔵

量が推定されており、これはチュニジアの工業化に十分な量であるとされていた¹¹⁸。既に資源国の仲間入りを果たしていたリビアとは対照的に、チュニジアでは原油・天然ガスの減産が予測されていた。ヌイラ政権としては、工業開発の推進力たる新海底油田の領有権を何としても確保する必要があった。こうしたなか両国の関係は悪化の一途を辿っていった。

しかし実際にはチュニジアとリビアの関係はガベス湾の油田問題が勃発する以前から緊迫していた。それは1974年に両国間で一度は合意された合邦計画（アラブ・イスラーム共和国）が破綻したことが直接の契機となっていた。この合邦を強く望んだのはリビア側だった。リビアは膨大な石油収入があるにもかかわらず、人口が約200万人（1974年）と極端に少なく、1973年の予算（5億9500万里ビア・ポンド）の野心的開発プログラムは部分的に失敗し、当時進行中だった第四次開発計画（1973年～1975年）も国内の労働力不足のため暗礁に乗り上げていた。そこで小国でありながら人口570万（1974年）のチュニジアはリビアにとって望ましい合邦の相手であった¹¹⁹。当時リビアでは数万人のチュニジア人が出稼ぎ労働者として働いており、チュニジア政府にとっては国内失業者の捌け口となっていたのである。

チュニジア側でこの合邦案を推進していたのはマスマーディ（Mohamed Masmoudi）外相であった。マスマーディはチュニジア特有の全方位外交によって成功を収め、政権内で力をつけていた。したがってブルギバの後継者とみられていたヌイラ首相との対立が深まっていたといわれている。マスマーディはヌイラが欧州外遊中に病床のブルギバを説得し、リビアとの合邦計画の合意を取り付けたのである。ヌイラは帰国後、怒りを露わにし、ブルギバに合邦計画の見直しを求めた。これによりブルギバはマスマーディを更迭し、合邦計画も一方的に反故にされた。リビアはチュニジア政権を糾弾し、両国関係は冷却化した。

こうしたなかリビアのカダフィは「アラブの統一」の実現のためチュニジア国民に革命の必要性を訴え、これに共鳴する一部学生のデモが発生したが、一般国民の関心を呼ぶに至らず、リビアとの統合失敗の後遺症も次第に消えていった。この事件でブルギバの人氣が著しく低下したとはいえないが、失政の責任をマスマーディ外相にのみ負わせて口を拭うブルギバの常套手段は国民の間に不信感を募らせており、既に70歳を超えていたブルギバの統治能力の衰えとも併せて、内政の混乱がささやかれていたのである¹²⁰。

¹¹⁸ 鴨志田恵一 [1978] 「リビアとチュニジアの確執—ガベス湾をめぐる緊張—」『中東・北アフリカ年鑑』中東調査会、pp.66-67。

¹¹⁹ 山隅利通 [1975] 「チュニジア」『中東通報』2月号（No.225）中東調査会、p.60。

¹²⁰ 同上論文、p.61。

しかし、1974年11月3日、チュニジアでは大統領選挙及び国会議員選挙が実施され、99.98%の圧倒的多数を獲得しブルギバは大統領に再任され、4期目に突入した。チュニジア憲法では大統領の4選を禁止していたが、これをブルギバは改定したのである。そして、続く12月の国会でブルギバは終身大統領に指名され、チュニジアの最高指導者として生涯君臨することを誓ったのである。

2. 「暗黒の木曜日」とガフサ事件

政府とUGTTは毎年更新の社会契約を結んできた。1977年10月頃からUGTTは賃金上昇と労働条件の改善を要求して、各地の紡績、金属、燐鉱石工場のほか、給水、電機など公共部門にまで輪を拡げたストライキを繰り返してきた。政府は1977年から1981年までの5ヵ年計画を軌道に乗せるため、UGTTに協力を要請していた。しかし政府はUGTTによって相次ぐストの波に態度を硬化させた。とりわけアシュール（Ben Achour）UGTT議長が与党から脱退したこと、そしてUGTTに好意的立場をとってきたベルホージャ内相らの主要閣僚が辞任したことで、ヌイラ政権による労組対策が強硬になったのである¹²¹。

かかる状況下、独立後チュニジアにおける最大の事件が勃発する。1978年1月26日、政府の自由主義経済政策及び労働組合弾圧策に異議を唱えたUGTTがゼネラルストライキを呼びかけた。そして、首都チュニスを中心に大規模なゼネストが実施され、これを弾圧した警官隊と学生・労働者らが衝突、各地で暴動へと発展した。一連の衝突で200人を超える死者を出し、数百人が重傷を負った。この事件は後に「暗黒の木曜日」と呼ばれ、今も人々の記憶に深く刻まれている¹²²。この流血の惨事のなか、政府は「非常事態宣言」を発令し、「計画的に準備された反政府陰謀」としてゼネストを指導したアシュールら有力幹部を含む約1000人を逮捕した。そして、UGTTに反政府派幹部に代わる13人の新執行部を選出させ、反政府勢力の一掃を図った。他方、政府は暴動の背景となった労働者らの不満の一部を解消するため、1978年3月、「市民奉仕」の名目で17万人といわれる若年層失業者に最低賃金を保障し、「ブルギバ・ダム計画」などに強制徴用する失業対策を打ち出した¹²³。

「暗黒の木曜日」事件以降も国内の治安は悪化の一途を辿り、国全体が不穏な空気に包まれていた。こうしたなか1980年1月26日から27日朝にかけて、50名以上の武装集団がチュニジア南部の鉱山都市ガフサを襲撃した。チュニジア政府は軍隊を送って、これを鎮圧したが、市民を含め双方に40数名の死者と110数名の負傷者を出

¹²¹ 鴨志田恵一 [1979] 「チュニジア」『中東・北アフリカ年鑑』(No.257) 中東調査会、p.55。

¹²² Belkhdja, T. [1998] *Les Trois Décennies Bourguiba*, Arcantere Publisud, pp.144-162.

¹²³ 鈴木佳明 [1979] 「チュニジア」『中東通報』3月号 (No.263) 中東調査会、p.59。

す大事件となった。これら武装集団はチュニジア－アルジェリア国境を越えて侵入したが、チュニジア政府は逮捕した犯人の自供などから本事件がリビアにより計画・実行されたものとして、リビアを強く非難した。そして在トリポリ・チュニジア大使の召還、在チュニス・リビア大使の国外退去を行った。なお、ガフサ事件で殺人を犯したとされる15名は、同年4月、国家の安全保障を犯した罪で死刑に処せられた¹²⁴。

ヌイラ政権はリビアとの関係悪化を受けて、米国や英国、フランスなどに特使を送り、経済・軍事援助を呼びかけた。米国から防空ミサイルシステムを5800万ドルで購入し親米路線を引き続き強めたのである¹²⁵。こうしたなかガフサ事件の対応に忙殺されたヌイラは1980年2月末に脳溢血で倒れ、パリの病院に搬送された。その後もヌイラの病状は芳しくなかった。ヌイラは首相職、そして新大統領就任という夢を断念せざるを得なかった。

第4節 ムザリ政権下の経済危機

1. 資本生産性の低下と公的支出の増大

1980年4月、ブルギバは病床のヌイラの後任として、暗黒の木曜日で手を汚していないハト派で文相出身のムザリ（Mohamed Mzali）を首相に任命し、自由主義経済政策の断行を命じた。しかし、ムザリ政権が発足した1980年代初頭はチュニジア国内も世界経済も波乱含みであった。チュニジアの経済成長に貢献してきた一次産品価格が世界市場で大幅に下落し、最大の輸出先EC諸国の景気後退により、燐鉱石の輸出収益が減少したのである。さらに経済情勢が悪化したEC諸国からの移民送金と観光収入も激減したため、チュニジアの経常収支赤字は悪化の一途を辿っていた。そして世界的な高金利も影響して対外累積債務も増大していった。さまざまなマクロ経済指標が悪化し、経済危機が深まる一方で、チュニジアでは1970年代から促進された外資誘致政策によって1980年代には資本ストックが飛躍的に増大していた。

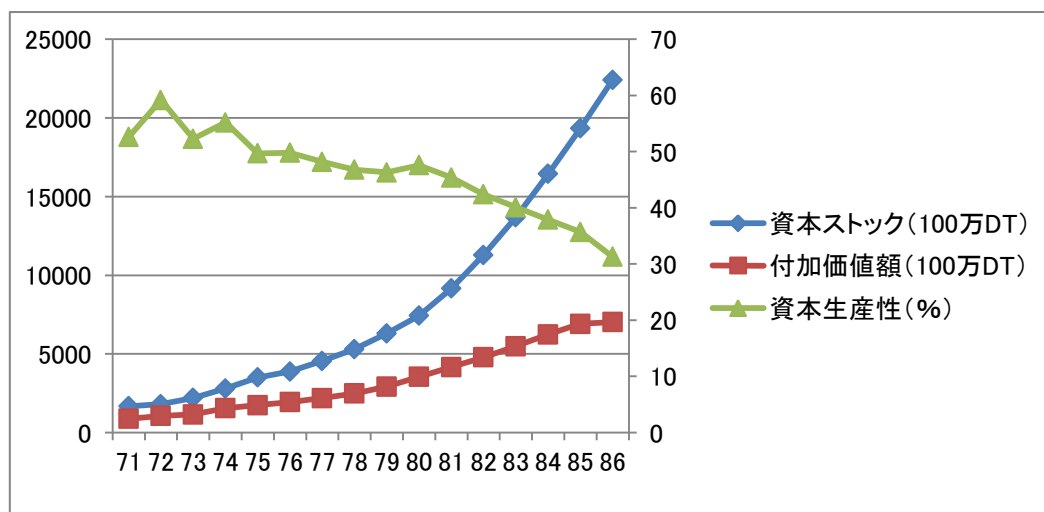
図3-1「経済全体における資本生産性の推移（1971年～86年）」に示されるように1971年にはチュニジア国内の資本ストックは16億7700万DTに過ぎなかったが、これが1980年には74億3100万DT、1986年には224億1700万DTまで達したのである。これに伴い国内産業が生み出す付加価値額も量的には順調に伸びてきたが、資本ストックの増大と正比例して成長したわけではなかった。付加価値額は1971年の8億8100万DTから1986年の70億2500万DTまで拡大したものの、チュニジ

¹²⁴ 加藤文彦 [1980] 「ムザリ新内閣の成立とチュニジアの課題」『中東通報』11月号、中東調査会、p.62。

¹²⁵ 鴨志田 [1979] 前掲論文、p.56。

アにおける付加価値生産の資本効率はや右肩下がりとなった。すなわち表 3-10「各部門別資本生産性の推移（1971年～1986年）」からもわかるようにチュニジア経済全体の資本生産性が1971年52.6%から1986年には31.3%まで低下したのである。本節では、1980年代のチュニジア経済を各指標から総合的に分析を試みたい。

図 3-1 経済全体における資本生産性の推移（1971年～1986年）



(出所) Mahmoud Ben Romdhane [1987] “Fondements et contenu des restructurations face à la crise économique en Tunisie,” *Annuaire de l’Afrique du Nord*, CNRS, p.164 より作成。

表 3-10 各部門別資本生産性の推移（1971年～1986年）

	経済全体合計			製造業		
	資本ストック (100万DT)	付加価値額 (100万DT)	資本生産性 (%)	資本ストック (100万DT)	付加価値額 (100万DT)	資本生産性 (%)
1971年	1,677	881	52.6	136	76	56.3
1972年	1,803	1,068	59.2	154	102	65.8
1973年	2,199	1,151	52.3	198	107	54.1
1974年	2,802	1,548	55.2	252	154	61.3
1975年	3,505	1,741	49.7	354	158	44.7
1976年	3,885	1,933	49.8	414	202	48.9
1977年	4,551	2,191	48.2	517	231	44.7
1978年	5,304	2,484	46.8	646	275	42.5
1979年	6,308	2,922	46.3	839	339	40.4
1980年	7,431	3,541	47.6	1,017	417	41.0
1981年	9,159	4,162	45.4	1,317	494	37.5
1982年	11,293	4,788	42.4	1,717	536	31.2
1983年	13,691	5,485	40.1	2,222	614	27.6
1984年	16,450	6,241	37.9	2,769	733	26.5
1985年	19,339	6,910	35.7	3,294	818	24.8
1986年	22,417	7,025	31.3	3,860	922	23.9

(出所) Ibid, p.164 より作成。

	非製造業			サービス		
	資本ストック (100万DT)	付加価値額 (100万DT)	資本生産性 (%)	資本ストック (100万DT)	付加価値額 (100万DT)	資本生産性 (%)
1971年	202	104	51.7	263	250	95.1
1972年	220	113	51.2	309	308	99.8
1973年	304	138	45.4	390	323	82.8
1974年	368	265	72.0	513	417	81.3
1975年	481	293	61.0	649	500	77.1
1976年	554	284	51.3	701	546	77.9
1977年	705	333	47.2	824	603	73.1
1978年	844	380	45.0	949	687	72.4
1979年	1,013	506	49.9	1,126	799	71.0
1980年	1,249	684	54.8	1,326	931	70.2
1981年	1,689	839	49.7	1,702	1,097	64.5
1982年	2,271	937	41.3	2,154	1,313	60.9
1983年	2,849	1,042	36.6	2,611	1,500	57.5
1984年	3,546	1,170	33.0	3,148	1,672	53.1
1985年	4,264	1,240	29.0	3,717	1,867	50.2
1986年	4,997	1,105	22.1	4,338	1,963	45.2

(出所) Ibid, p.164 より作成。

表 3-10 から チュニジアでは同期間に製造業、サービス業ともに資本生産性の大幅な低下が認められるが、チュニジアの場合、大量の失業者（本来労働力として吸収されるべき）が存在するにもかかわらず、これほど明らかに資本生産性が低下する理由はどこに見出せるだろうか。景気後退という基礎的要因だけでは、統計上 16 年もの間、全産業で資本生産性が持続的に低下したことの説明としては不十分であろう。そもそも GDP 成長率はプラスであり、資本投下も増大してきた。またチュニジアではアグリビジネスと鉱業の労働生産性がともに 4.7%と最も高い数値となり、これに電子・機械産業の 4.4%が続いていた。しかし、同時期の資本生産性の減少率の方が労働生産性の上昇率よりもはるかに高いことは明らかであろう（表 3-10、表 3-11 参照）。

こうした状況が起る要因として一つには、1960 年代以降の社会主義的経済開発における輸入代替工業化及び 1970 年代の外資誘致政策のいずれにおいても海外から資本財、中間財などの輸入を拡大したことで、資本ストック（設備投資）が経済成長に比べ過剰になったことが考えられる。一般的には、遊休資本が出た場合、労働力を投入して資本の回転率を上昇させるといわれるが、過剰な労働力（失業者）が多いチュニジアにおいて、こうした資本生産性の低下が起こる要因はどこに見出されるだろうか。端的にいえば、それはチュニジアの人的資本と産業構造間の「不一致」にあると考えられる。つまり、産業資本側が求めるレベル（条件）のチュニジア人技術者・労働者が十分でない、または技術者・労働者側が雇用されることを望んでいない可能性がある。他方で、そもそもチュニジアの各産業部門が低付加価値なものに特化しているこ

とで生じた可能性も指摘できる。後述するが、これらの構図は現代チュニジア社会経済に広く見られる特徴の一つといえるだろう。1980年代、ムザリ政権は主に電気・電子機器、さらには自動車部品産業などのヨーロッパ市場向け輸出を振興した。

これらの製品は一般的に「ハイテク製品」との印象があるが、実際には生産コストに占める労働コストの比率が高く、未熟練労働工程を多く含んでいる。他方、軽量であるため輸送コストは低いのである¹²⁶。こうしたなか同部門はチュニジアにおける中核産業として多くの期待が掛けられていた。

表 3-11 労働生産性と実質平均所得の増減（1972年～1987年）

単位（％）

	労働生産性	実質平均所得
農業	2.6	2.5
アグリビジネス	4.7	-3.4
化学	-1.6	-0.8
電子・機械	4.4	1.0
繊維・衣服・皮革	1.0	-1.2
その他の製造業	3.0	-1.9
鉱業	4.7	3.0
エネルギー	-5.6	0.6
建築・公共事業	1.2	1.3
輸送	3.1	0.6
観光	3.1	0.9

（出所）Hammouda [1995] *op.cit.*, p.92 より作成。

2. 石油収入と労働力再生産費

このように資本ストック、すなわち国内投資の著しい増大の一方で経済全体の生産性が低下するなか、チュニジアの石油収入が1970年代から1980年代にかけて大幅に増大したことは注目に値する。生産量こそ伸びなかったが、OPECの石油戦略発動以降（チュニジアは1982年加盟、1986年脱退）、石油輸出価格が1973年の14.2DT/トンから1985年には152.9DT/トンまで上昇したのである（図3-2参照）。1970年代末の第二次石油危機、イラン革命以降、石油輸出価格は高止まりし、産油国の戦略は大きな成功を収めたといえる。チュニジアの原油生産量の最盛期は1980年で562万7000トンに過ぎなかったが、同年の石油価格は97.6DT/トンであり、2億300万DTの石油収入を得た。これは1973年の2600万DTの約8倍に上る額であった。その後も、石油価格の高騰とともに石油輸出収入は増加し続け1985年には、4億5900万DT

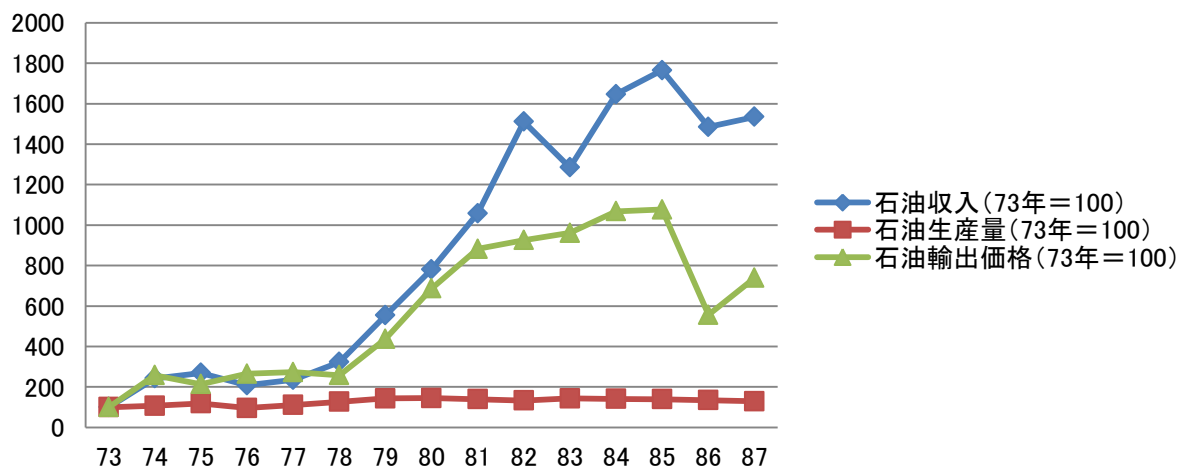
¹²⁶ 山口 [2010] 前掲書、p.243。

ルにまで達した（表 3-12 参照）。

湾岸産油国や隣国アルジェリアなどに比べ生産量は大幅に劣るが、一般的に資源国としては扱われないチュニジアにおいて石油部門は総輸出額の 40% 近くを稼ぐ重要な産業であり、石油収入は政府歳入に大きく寄与してきたのである。特に経済の低生産性が顕著となった同時期のチュニジアでは、人口増加率の上昇も相俟って、失業・格差の問題が深刻化していた。政府はこうした事態に対応するため、基礎的食糧品及びエネルギー部門への補助金、公務員給与をはじめ労働力再生産費を増大させたため支出が急増したのである。1973 年に比べ 1984 年には公務員給与は 5.4 倍、政府消費は約 7.8 倍、債務返済は約 10 倍、企業活動助成金は約 17.8 倍、総固定資本形成は約 7.4 倍まで達した（表 3-14 参照）。こうしたなか、表 3-13 に示されるように石油輸出収入がこれを補填していたのである。この傾向は 1970 年代よりも 80 年代に顕著であり、石油生産・価格維持の重要性が認められる。しかし、ここで重要なことは、石油輸出収入及び対外債務に大きく依存したポピュリスト的政策には限界があり、貧困、失業、格差といった問題の根本的な解決には結びつかないことである。石油収益の増大は、開発のための輸入及び政府支出を賄いきれず、国内経済の悪化を食い止めることはできなかった。南部や内陸部からチュニスやスファックスなど沿海部の都市に職を求めて人々が流入し、多くの者がインフォーマル・セクターの労働者となったのである¹²⁷。

¹²⁷ ガラール・アミンは、第三世界の指導者たちが「新国際経済秩序」の構築を目指し、開発政策を行っていた 1970 年の時点で、アラブ諸国が外国勢力に頼って「近代化」を遂げようとする姿勢を危惧して以下のように述べている。「偉大な国家というものは一アラブも確かに偉大な国家を創りうるはずだったが、その表向きのイデオロギーが何であろうと、外国勢力の助けを借りて建設されるためしは決してありえないし、外国資本の大量流入あるいはアラブ自身の努力のたまものではない石油収入によって建設されることは決してありえないだろう¹²⁷」。アミン, G. [1976] 中岡三益、堀侑訳『現代アラブの成長と貧困』東洋経済新報社、p. v。

図 3-2 石油部門における主要指標の推移（1973 年～1987 年）



(出所) Mahjoub [1987] op.cit., p.313 より作成。

表 3-12 石油部門における主要指標の推移（金額含む）（1973 年～1987 年）

	73年	74年	75年	76年	77年	78年	79年	80年	81年	82年	83年	84年	85年	86年	87年
石油収入 (100万DT)	26	63	70	54	61	84	144	203	275	393	334	428	459	386	399
石油収入 (73年=100)	100	242	269	208	235	323	554	781	1,058	1,511	1,285	1,646	1,765	1,485	1,535
石油生産量 (1000トン)	3,878	4,139	4,609	3,710	4,304	4,944	5,536	5,627	5,407	5,146	5,532	5,477	5,408	5,247	5,000
石油生産量 (73年=100)	100	107	119	96	111	127	143	145	139	133	143	141	139	135	129
石油輸出価格 (DT/トン)	14.2	36.7	30.4	37.6	38.8	36.7	62.2	97.6	125.2	131.5	136.4	151.7	152.9	79.0	105.0
石油輸出価格 (73年=100)	100	258	214	265	273	258	438	687	882	926	961	1,068	1,077	556	739

(出所) Ibid., p.313 より作成。

表 3-13 労働力再生産費に対する石油収入の重要性（1973 年～1984 年）

単位（100万DT）

	73年	74年	75年	76年	77年	78年	79年	80年	81年	82年	83年	84年
(1) 歳入	362	569	649	700	914	1,078	1,005	1,183	1,588	1,798	2,026	2,613
(2) 石油収入	26	63	70	54	61	84	144	203	275	393	334	428
(3) 石油外収入	336	506	579	646	853	994	861	980	1,313	1,405	1,692	2,185
(4) 労働力再生産費	91	122	162	164	198	244	278	309	408	530	590	745

(出所) Ibid., p.312 より作成。

表 3-14 政府支出額の内訳と推移（1973 年～1984 年）

	100 万 DT		1984 年の指標 (1973 年=100)
	1973 年	1984 年	
公務員給与	126	680.6	540
消費(モノ、サービス)	33.1	257.5	778
均衡助成金(損失補償)	5.1	54	1,059
債務返済(元利)	39.4	388	985
家計への助成	12.1	59.7	493
企業活動助成金	15.8	280.6	1,776
地方政府助成	7.2	54.8	761
その他の経常移転	1.4	7.0	500
総固定資本形成	38.6	285.1	738
固定資産助成金	23.3	273.1	1,172
その他の雇用	3.8	0.5	13.
各種分担金・貸付	16.1	119.6	743
交付金	3.8	46.2	1,216
誤差脱漏	23.4	33.8	144
合計	349.1	2,540.5	728

(出所) Ibid, p.314.より作成。

3. 貧困の深刻化

チュニジア当局が絶対的貧困という概念を使用し始めたのは 1962 年から 1971 年の第一次 10 ヵ年開発計画を立てる段階であった。当時チュニジアでは絶対的貧困ラインを年間 50DT（国家が負担する教育・医療含む）以下で生活を営む者として定義していた。1980 年以降、世界銀行の基準が適用され、1980 年に実施された家計に関する全国調査によれば、1967 年の段階では絶対的貧困ラインは都市部で年 63DT、地方が 31DT であったが、1975 年には都市部 87DT、地方 43DT、1980 年が都市部 120DT、地方 60DT と定められた。ちなみに 1985 年には、都市部 190DT、地方 95DT に上昇したが、そもそもこの貧困ラインに男女差や年齢差、個人の趣向、心理・社会的要素などは考慮されていなかった¹²⁸。

チュニジア国家統計局（INS）の調査によれば、1985 年の絶対的貧困者は全国民の 7.7%に当たる 55 万 5000 人であった。そして、表 3-15 に示されるように職能別社会階層では、商工業労働者が 22 万 2000 人で最も多く全体の 40%を占めていた。次に農民と職人（手工業者）が合計で 23 万 8000 人おり、農業・商工業部門の労働者だけで絶対的貧困者の 80%以上を構成していた。

¹²⁸ Nasraoui, M. [1996] *La représentation de la pauvreté dans la société tunisienne*, L'Harmattan, pp.59-60.

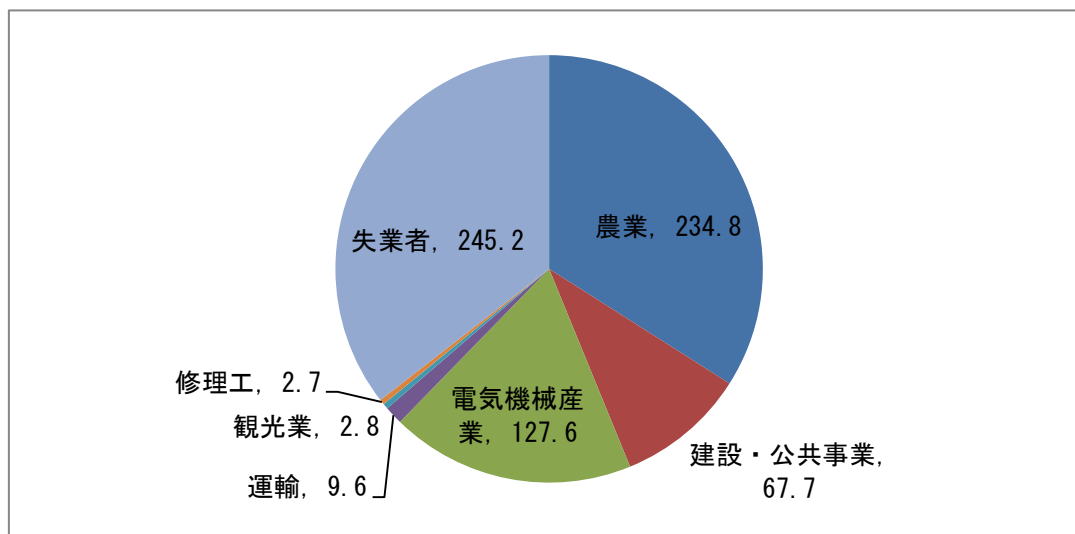
表 3-15 絶対的貧困者の職能別社会階層 (1985 年)

職業別社会階層	人数	%
自営農民	91,000	16.42
農業労働者	94,000	16.96
独立商人・職人	53,000	9.56
商工業労働者	222,000	40.07
その他の職業	9,000	1.62
失業者	27,000	4.87
退職者・無職	29,000	5.23
単身者・無職	29,000	5.23
合計	554,000	99.96

(出所) Nasraoui, M. [1996] *La représentation de la pauvreté dans la société tunisienne*, L'Harmattan, p.61 より作成。

図 3-3 産業部門別被雇用者数と失業者数 (1984 年)

単位 (1000 人)



(出所) Belehedi, A. [1992] *op.cit.*, p.123 より作成。

図 3-3「産業部門別被雇用者数と失業者数」に示されるようにムザリ政権時代で最も治安が悪化し、社会の不安定化が進行した 1984 年、チュニジアの労働人口約 69 万のうち、農業部門が 23 万 4800 人 (34%)、建設・公共部門が 6 万 7700 人 (9.8%)、電気機械産業が 12 万 7600 人 (18.5%) で、失業者は 24 万 5000 人 (14.1%) に及んだ。また表 3-17「チュニジア社会における階級・職能分布 (1984 年)」からも、独立後の経済開発過程で繊維・電気機械部門、観光部門から派生したサービス部門、そして知的生産部門 (金融、情報通信、教育、医療など) において、プチ・ブルジョワジーに

分類されるような新中間層が形成されたことがわかる。他方、植民地期に 18 万人だったプロレタリアートは 1984 年には 68 万 5490 人を数え、不安定な雇用状態にある者の人数も植民地期と全く変わらなかった。港湾部の工業化と共に内陸部・南部から国内移民が押し寄せ都市化が進行したため、商工業都市には貧民窟が出現した。

表 3-16 産業部門及び職能別就業者数

単位（人）

	経営者	自営業者	労働者	家業手伝い	見習い	その他非公表	合計	就業半年未満
農業	10,540	201,860	174,080	86,420	460	2,010	475,370	234,800
製造業・手工業	7,140	104,380	187,360	23,510	15,160	1,440	338,990	127,600
鉱業・エネルギー	110	100	37,640	50	30	100	38,030	n/a
建設・公共事業	3,650	18,090	212,110	830	1,600	1,210	237,490	67,700
商業	9,290	50,730	53,980	2,680	1,080	580	118,340	9,600
サービス	6,650	29,490	167,330	1,490	3,710	970	209,640	5,500
公務員	0	0	265,010	200	580	560	266,350	n/a
非公表	700	8,010	51,900	1,080	600	32,790	95,080	n/a
合計	38,080	412,660	1,149,410	116,260	23,220	39,660	1,779,290	445,200

(注) 各項目数値から合計数値を適宜修正。

(出所) *Ibid.*, p.124 より作成。

表 3-17 チュニジア社会における階級・職能分布（1984 年）

単位（人）

ブルジョワジー	23,550	農民	209,310
－土地所有者	5,100	プロレタリアート	685,490
－産業資本家	10,900	－都市	430,960
－商業資本家	7,550	－地方	254,530
プチ・ブルジョワジー	461,255	不安定な雇用	652,016
製造・生産部門	156,365	被雇用者	227,676
－職人	24,010	－自営	57,646
－商人	54,000	－労働者	170,030
－手仕事	28,980	家業手伝い	116,260
－サービス	22,440	見習い	23,220
－修理工	6,240	失業者	245,400
－建設・公共事業など	20,695	就労不能	18,760
知的生産部門	304,890	非公表	20,700
－労働者	294,890		
－土業	10,000		
合計			2,031,621

(注) 各項目数値から合計数値を適宜修正。

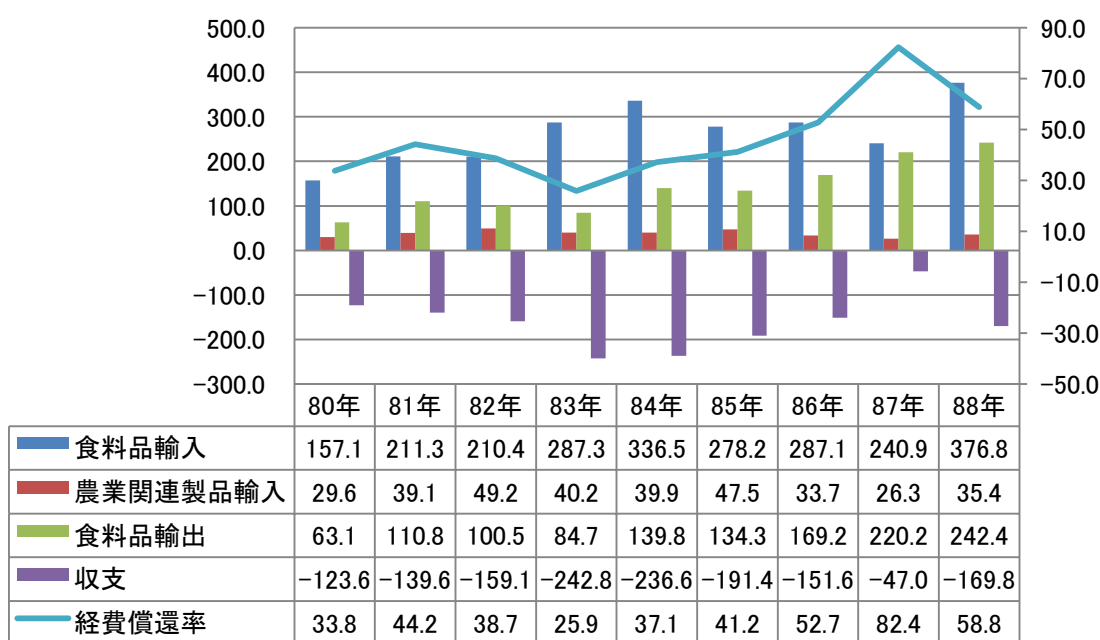
(出所) *Ibid.*, p.125.

こうしたなかムザリ政権は、国家財政を健全化させるという理由で、パンや小麦をはじめとする生活必需品への補助金を撤廃し、教育・福祉などの社会保障費の削減を段階的に実施した。たたでさえ開発が遅れていた内陸部と南部地域の人々は、1982年の大旱魃の影響もあり、都市部よりもさらに困窮化した。図表 3-4 から明らかなように 1983年には食料品及び農業関連製品の輸入が増大したことで2億 4280万 DTの輸入超過となり、翌1984年も2億 3660万 DTの赤字を計上している。

1983年12月から1984年1月にかけて、政府の補助金削減に抗議し南部で大規模な「食糧暴動」が発生した。これが首都チュニスを含む全国的な暴動に発展したため治安維持部隊による弾圧によって数百人を超える市民が命を奪われたのである。皮肉なことに、この暴動の鎮圧を指揮した国家安全保障局のトップが、後に大統領となるベン・アリであった。

図表 3-4 農産物及び食料品の貿易収支と経費償還率（1980年～1988年）

単位（100万DT, %）



(注) 輸入には農業機械、農業関連製品（化学肥料、土壌改良剤、種子など）を含む。

(出所) Sethom, H. [1992] *op.cit.*, p.342 より作成。

南部や中西部を中心に民衆による抵抗運動は、小規模なものも含めて断続的に行われ、その度に治安維持部隊に鎮圧されていたことを忘れてはならない。何よりも民衆の抗議運動を力で抑え込んだとはいえ、チュニジアが抱える諸問題の根本的な解決にはつながらなかった。1986年には、チュニジア経済は危機的状況に陥った。表 3-18

に示されるように同年の債務総額は 45 億 4000 万 DT（そのうち長期債務 25 億 600 万 DT）で、GDP に占める債務総額の割合が 59.5%、一年間の総輸出額に対する対外債務の返済比率（DSR : Debt Service Ratio）は危険ラインとされる 30% 近くに達し、外貨準備高も激減したのである。経済状況は悪化し続け、先に述べた貧困問題も深刻となっていた。これを受けてイスラーム主義者や UGTT によって組織された社会運動が高まり、1986 年 7 月 8 日、ムザリはついに辞任に追い込まれた。ムザリは、ブルギバも何度も公言していたように、大統領後継者の筆頭であった。しかしブルギバは、ムザリ解任後の 8 月 12 日には「ブルギバは私の赤ん坊」と公言していたワシーラ夫人（73 歳）に離婚を宣告し、党と政府の人事の入れ替えを断行したのである¹²⁹。

表 3-18 対外債務に関する各指標（1984 年～88 年）

単位（100 万 DT）

	1984 年	1985 年	1986 年	1987 年	1988 年
新規借入	545.2	542.8	600	810	930
債務総額	3150	3180	4150	4540	5070
中期債務	1280	1242	1644	1570	1596
長期債務	1870	1938	2506	2970	3474
長期債務/債務総額 (%)	59.4	60.9	60.4	65.4	68.5
債務/GDP (%)	50.1	49.5	59.5	57.7	60
債務返済(元利)	479	547	694	820	910
債務返済/エネルギー輸入 (%)	22.1	24.6	30.4	29.2	28.9

(注) パーセントで示される項目は少数点第二位を四捨五入して表示。

(出所) Romdhane [1987] op.cit., p.172 より作成。

第 5 節 ベン・アリ政権の誕生と構造調整政策

ブルギバは、1986 年 7 月、経済相のスファール (Rachid Sfar) を首相に登用し、マクロ経済の立て直しを一任した。前年の 1985 年 9 月にはベラ・バラッサ (Béla Balassa) が「チュニジア経済」に関する報告書を世銀に提出していた。そこでは一度も経済「危機 (crise)」という言葉は使用されず、チュニジアにおける「マクロ経済の悪化」とされていた。スファールは、1986 年 8 月、同報告書を引用するかたちで開発計画に関する公式発表を行った。バラッサ報告書が契機となり、同年にはスファール内閣がチュニジアの対外債務返済不履行を宣言し、IMF の「構造調整政策」を公式

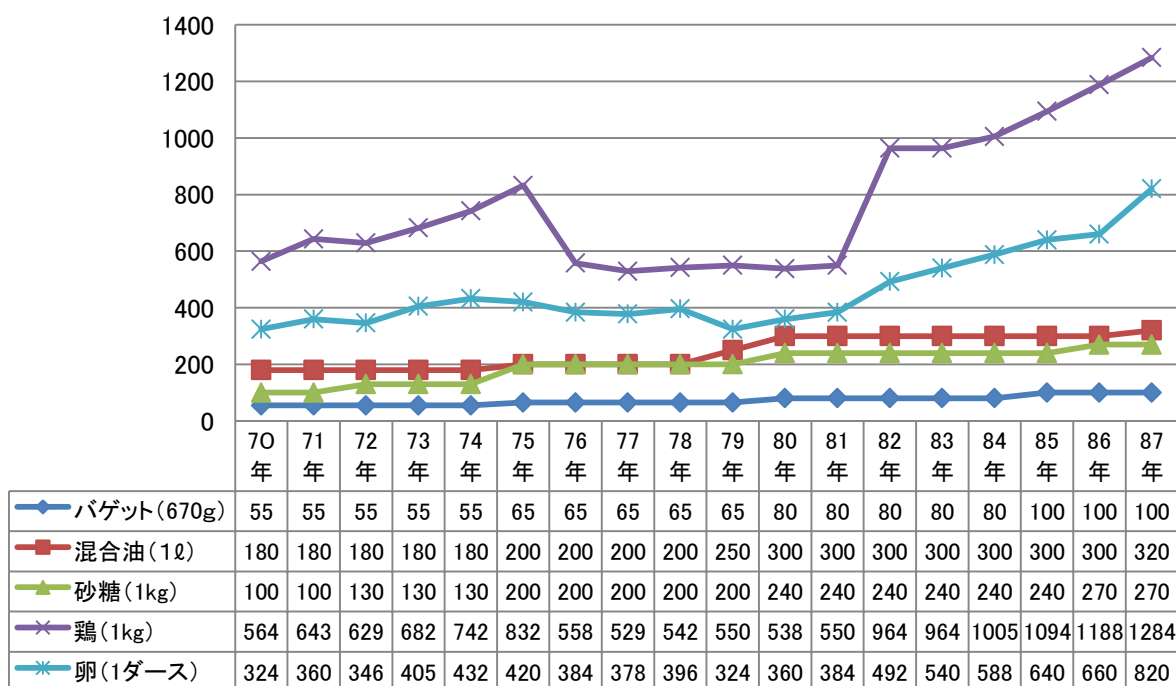
¹²⁹ 福田邦夫 [1986] 「ムザリ首相解任—Pourquoi la chute:Mzali」『マグレブ』11 月号 (No.117) 日本アルジェリア協会、pp.17-18。

に受け入れたのである¹³⁰。それは国家の経済運営が IMF 指導下におかれ、市場原理に基づく自由化を徹底的に追求していくことを意味した。

表 3-18 に示されるように 1986 年当時、チュニジアの債務総額は 41 億 5000 万 DT (約 68 億ドル) に達し、GDP 比 59.5%、約 7 億 DT (8.3 億ドル) の元利返済を行っていた。しかし、ここで重要なことは構造調整政策を受け入れる以前に、チュニジアは経済情勢の悪化を受けて、1980 年代初めから「公式に署名することなく」世銀・IMF の勧告に従っていくつかの「調整」を進めてきたことである。例えば、同時期には政府は緊縮財政・国内需要制限政策を加速させ、それまで政府補助金によって安価に抑えられていた飲料水、電気、鉄道料金、そして卵、鶏肉、食用油などの食料品の値段が上昇していた (図表 3-5、図 3-4 参照)。たたえ貧困に喘ぐ国民の多くは更なる窮乏化を余儀なくされたのである。

図表 3-5 補助金付き食料品価格の推移

単位 (millimes)



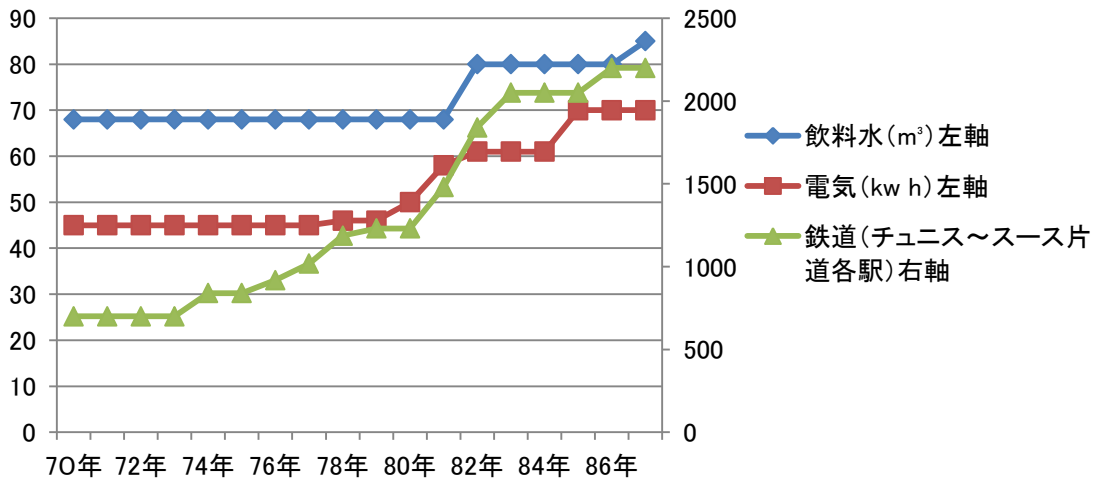
(注) 1000 millimes = 1DT

(出所) Mahjoub [1987] op.cit., p.315.

¹³⁰ Hammouda [1995] op.cit., p.15.

図 3-4 補助金付きインフラサービス料金の推移

単位 (millimes)



(出所) Ibid., p.315.

「独立の英雄」ブルギバの権威は瞬く間に失墜していった。ブルギバをはじめ、独立の「英雄」たちは、人々が「期待した」国家を築くことができなかった。政治的自由は達成されないまま、耐え難い経済格差が社会に蔓延し、彼らは民衆の信頼を失ったのである¹³¹。そしてこの時期、第三世界諸国による「新国際経済秩序」の要求は拒否され、イスラエルの軍事的な拡大に直面し、国際収支の赤字と対外債務が増大していった。世界的規模の資本蓄積の危機に際し、米国を中心とする西側諸国の資本は、グローバルな再編成（国際分業の再配置）を推進した。つまり第三世界諸国の債務を口実に IMF と世界銀行を通じて、債務国に経済の「構造調整」を迫ったのである。この危機的状況において第三世界諸国は、独占資本の多国籍化戦略の論理により一層組み込まれていく¹³²。

¹³¹ ウォーラーステインは、この点に関して以下のように述べている。「国家権力を手に入れた『革命家』は、自国の労働者に対して、彼らとその国の経済を『開発＝発展』^{ディヴェロップ}していると説き、それら労働者階級に対して、経済成長の果実が彼らの生活状況を改善するようになるあいだ忍耐が必要であると説いた。また彼らは生活水準についての忍耐を説いただけではなく、政治的平等の不在についても忍耐を説いたのである。ウォーラーステイン [2004] 前掲書、pp.90-91。またアミンは 1975 年から 85 年にかけての 10 年間に「第三世界諸国の国内戦略や世界の経済的・政治的均衡が流動化した時期」としている。アミンは 1955 年のバンドン会議以降、第三世界では、世界的規模での経済拡大による相互依存関係の枠組みのなかで低開発問題の解決に向けて前進する能力をもったブルジョア国民国家を建設しようという機運が高まったことに言及した上で、その後の歴史的展開として、実際には第三世界諸国の「再買弁化」とも呼ぶべき事態に陥ったことを指摘した。アミン, S. [1996] 前掲書、p.56。

¹³² アミンは、ファイサル・ヤヒール (Faisal Yachir) によるアラブ世界の経済的近代化に関する総括を援用した上で、アラブ諸国が独立後実施した国家資本主義モデルが 1970 年から 80 年にかけて終焉を迎えた要因を以下のように指摘した。「工業化は必然的に国際分業の支配に裂け目をもたらすものではない。その経済が、『外部の捌け口、生産物、技術そして資金に強く依存している (ヤヒール)』場合には特にそうである。この工業化は国民経済の基盤であるよりも世界経済の付属物となっている。(アラブ世界において) 消費と投資は、その多くが外国からの移転に大きく依存してきた (石油収入、移民の送金、私的資

1987年には高まる社会不安を背景に、内相として国内の徹底した治安維持を行っていたベン・アリが、スファールに代わって首相に任命された。それから1ヵ月後の1987年11月7日、ブルギバが「加齢（84歳）により大統領としての職務遂行能力をなくしている」との理由で、ベン・アリは、無血クーデタによってついに大統領の座を手に入れたのである。ここに、30年に及ぶブルギバの治世は終わりを告げ、「ベン・アリのチュニジア」が幕を開ける。そして同時にベン・アリ新政権は、危機に陥っていたチュニジアの経済的・社会的情勢及び全社会を窒息させていた官僚的機構を引き継いだのである¹³³。

ベン・アリは政権発足当初、アラブ・イスラーム的伝統への回帰をスローガンに掲げていた。礼拝時間にはテレビでアザーン（モスクから唱えられる礼拝への呼びかけ）が流され、首相府付宗教長官が任命されるなど、国家によるイスラーム擁護の姿勢が明確に打ち出された¹³⁴。しかし、イスラーム勢力とベン・アリ政権の関係は、1991年の湾岸戦争前後には一気に悪化した。中東全般で反米、反帝国主義が高揚し、同時にイスラーム過激派の活動が活発化したのである。こうしたなかエジプトのムスリム同胞団の影響下、チュニジアにイスラーム復古主義を掲げるナフダ運動（アンナハダ）が形成された。ナフダ運動を指導するのは1980年代初頭の経済危機にあつて、勢力を拡大、政府の弾圧にあつてきた世代であり、これに学生運動組織の活動家、公務員などが細胞として加わり、経済面、社会的地位において展望の持てない若年層を吸収した。1989年当時790万の人口に対して30歳以下の人口は520万にのぼった。当時アンナハダ運動の主な支持基盤は都市にあり、都市化（1960年に全人口の36%だったが1989年には57%まで上昇）の進行は人口増と若年層失業比率の増大と相俟って、イスラーム原理主義が蔓延する背景となった¹³⁵。

1989年4月の国政選挙においてナフダ運動は政党として許可されないまま無所属候補を立てて臨み、チュニスなど都市部の選挙区の多くで20%近く得票率を獲得した¹³⁶。ベン・アリ政権初期の時点で既にイスラーム主義政党が求心力を発揮していたことが伺える。しかし、1991年に勃発したアルジェリアの内戦を受けて、イスラーム武装勢力によるテロへの警戒を強め、国内の反政府勢力への抑圧と情報統制を本格的

本、公的援助あるいは国際金融市場からの借款)。このモデルの世界状況の変動の影響を受けやすい性格が弱まるのではなく、反対に強まっている。さらに収穫量の決定的な改善を促す方向には農業構造は未だ転換されていない（ヤヒール）。アミンによれば、これらの要素（困難）が結び付いて国家資本主義モデルが「攻撃」され、世界システムへの包摂が深化したと考えられている。そして、北アフリカ諸国の膨大な累積債務が招いたIMFによる構造調整圧力も、これら諸国の国家主義モデルを撃退する効果があったとされる。アミン, S. [1996] 前掲書、p.25。

¹³³ シャムキ, F. [2011] 前掲論文、p.116。

¹³⁴ 医王 [1991] 前掲論文、p.15。

¹³⁵ 同上論文、p.15。

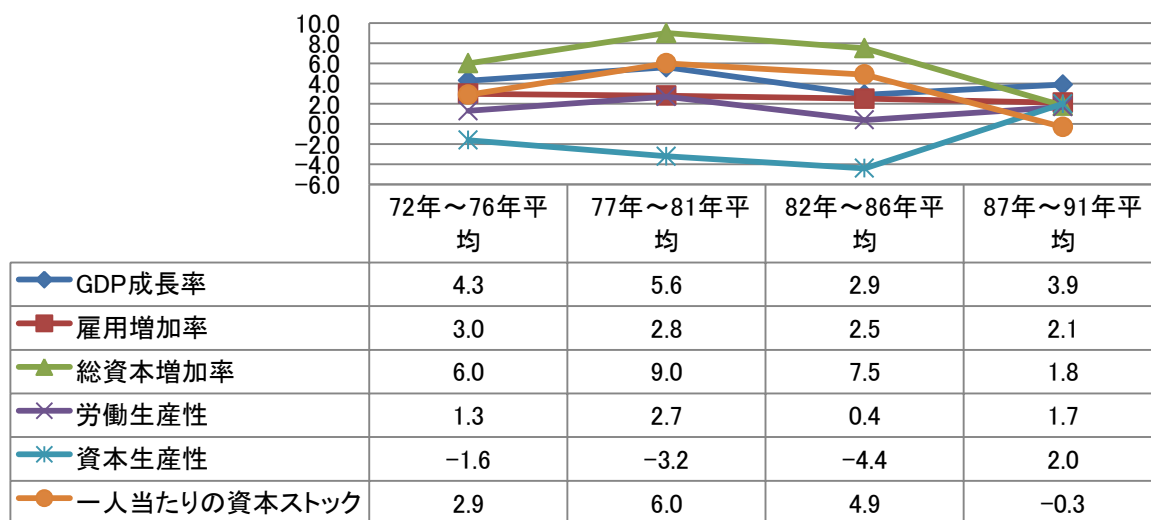
¹³⁶ 同上論文、p.15。

に実施した。

こうしたなかチュニジアは、1987年のベン・アリ政権発足当初からIMFの勧告に従い緊縮財政と対外開放政策を段階的に進展させていった。財政改革として1988年7月に付加価値税（TVA：Taxe sur la valeur ajoutée）が導入され、輸入自由化品目のさらなる拡大、流通価格の自由化、国営・公営企業の整理統合を進行させた。また1988年には民間投資促進のため、投資の事前許可制度の廃止、関税率の引き下げ、開発銀行長期貸付けの金利引き下げが行われた。

ベン・アリ政権下の1987年から1991年に実施された構造調整政策によって、図表3-6「チュニジア経済全体の生産性推移（1972年～1991年）」に示されるように、チュニジアは資本及び労働の生産性を取り戻したかにみえる。しかし、それは緊縮財政、需要抑制、雇用制限政策の影響で、総資本増加率が激減（1982年～86年平均の7.5%から1987年～91年平均の1.8%）し、1人当たりの資本ストックも同期間に平均5.5%の上昇率が、平均で1.7%の減少に転じたため、相対的に資本生産性が上昇したに過ぎないといえる。

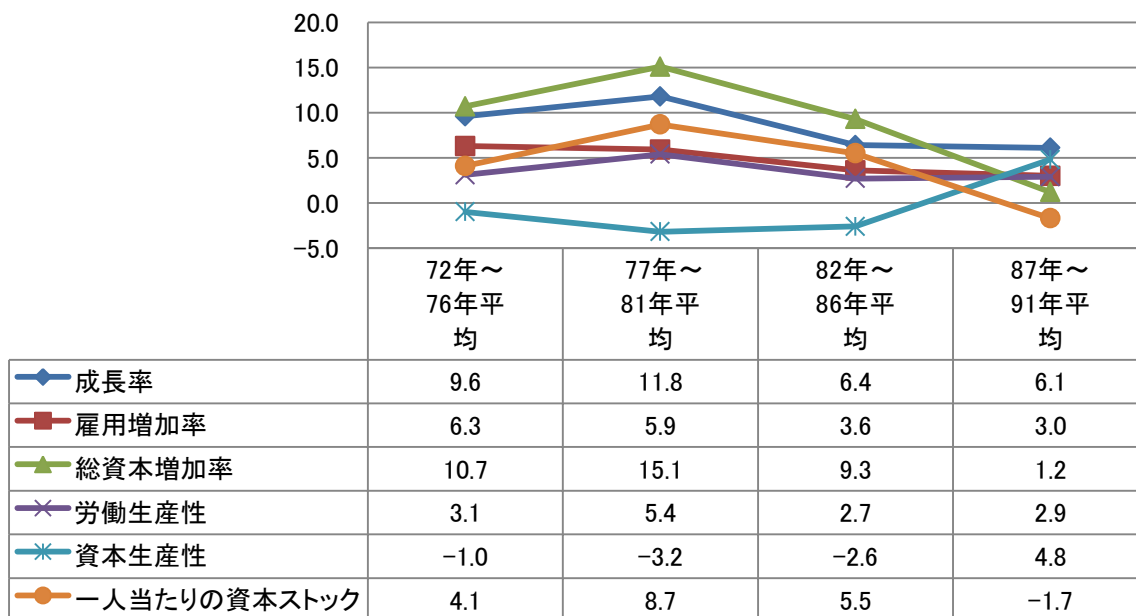
図表3-6 チュニジア経済全体の生産性推移（1972年～1991年）単位（%）



（出所）Hammouda [1995] *op.cit.*, p119 より作成。

図表 3-7 製造業における生産性の推移（1972年～1991年，食品加工除く）

単位（％）



（出所）Ibid., p119 より作成。

1974年と1991年の主要輸出入品目の変化に着目すると、1974年では石油、オリブオイル、燐鉱石・鉛など伝統的な一次産品が輸出の上位を占めていたが、1991年には繊維が35%を超え圧倒的なシェア拡大を示している。輸入は1970年代と変わらず機械類が多いが、輸出同様、繊維・織物部門の輸入がトップに躍り出た。すなわちベン・アリ政権初期には既に生地・織物を輸入し、縫製を施して輸出する分業体制がチュニジアの貿易構造の中心にあったといえる（表3-19、表3-20参照）。1986年から90年にかけて産業部門別の付加価値額の増減をみると、国内向けは化学部門の7%増加以外、全て5%以下の伸びに止まったが、輸出向けは建設資材の36.5%の増大をはじめ電子・機械、繊維・織物など1970年代から1980年代に輸出振興した部門で大幅な伸びを記録した（表3-21参照）。1991年には製造業がGDPの17%を占めるに至り、そのうち部門別には食品加工及び繊維・皮革が全製造生産の50%近くに達した¹³⁷。当時1986年から1988年の間に通貨ディナール・チュニジアンはおよそ40%切り下げられ、農産物加工品や織物などの輸出は増大し、観光部門も活況を呈したが、他方で年間平均物価上昇率15%という激しいインフレとなった。一般給与は1983年以来凍結されており¹³⁸、人々の生活は決して改善したわけではなかった。また1974年に総

¹³⁷ 中東調査会 [1993] 中東・北アフリカ年鑑、p.86。

¹³⁸ 福田邦夫[1988]「マグレブ経済の現段階」『マグレブ』5月号(No.121)日本アルジェリア協会、pp.9-10。

輸出の 35.9%を占めた石油類は、生産の停滞によって 1991 年には総輸出の 14.4%まで下落していた。

表 3-19 主要輸出品の推移（1974 年、1991 年）

	1974 年	1974 年	1991 年	1991 年
	(%)	順位	(%)	順位
石油類	35.9	1	14.4	2
オリーブオイル	17.6	2	7.8	4
燐鉱石・鉛など	13.9	3	0.6	10
化学製品(肥料など)	12.4	4	12.6	3
繊維・織物	5.3	5	35.4	1
果実・野菜・生花	1.8	6	2.0	8
飲料・ワイン	1.6	7	0.5	11
紙・パルプ	1.5	8	0.7	9
砂糖	0.7	9	0.1	12
魚介類	0.6	10	2.3	7
皮革・靴	0.3	11	3.2	6
電気機械	0.2	12	5.9	5
その他	7.6	—	14.2	—

(注) 小数点第一位まで数値が同じ場合、順位も同率に修正。INS で他年度も追加。
(出所) *Ibid.*, p111 より作成。

表 3-20 主要輸入品の推移（1974 年、1991 年）

	1974 年	1974 年	1991 年	1991 年
	(%)	順位	(%)	順位
一般機械	11.0	1	16.1	2
石油類	10.9	2	6.2	4
繊維・織物	7.4	3	21.1	1
輸送機械	6.8	4	4.9	6
鋳鉄、鉄、鋼鉄	5.0	5	5.4	5
砂糖類	5.0	5	0.9	15
穀物	4.6	7	2.0	10
電気機械	4.3	8	7.7	3
植物油	4.1	9	1.1	14
木材	3.4	10	1.3	12
硫黄	1.9	11	2.4	9
薬品	1.8	12	2.5	8
プラスチック類	1.7	13	3.0	7
乳製品	1.3	14	0.5	16
光学・科学機器	1.3	14	1.8	11
コーヒー、茶、香辛料	1.1	16	0.5	16
天然ガス	—	—	1.3	12
その他	27.5	—	20.4	—

(注) 小数点第一位まで数値が同じ場合、順位も同率に修正。INS で他年度も追加。
(出所) *Ibid.*, p112 より作成。

表 3-21 産業部門別付加価値額の増減（1986 年～1990 年の平均値）

単位（％）

	輸出向け	国内向け
アグリビジネス	10.9	1.2
建設資材	36.5	2.9
電子・機械	20.5	-0.9
化学	9.0	7.0
繊維・衣服	14.3	4.8
その他	17.7	4.9
各部門の平均値	18.15	3.3

（出所）*Ibid.*, p.87 より作成。

また湾岸戦争を契機として、チュニジアでは観光収入が 1990 年の 5 億 5230 万 DT からおよそ 25%減少し、1991 年には 4 億 1440 万 DT にとどまった。さらに国内ではイラクを支援する運動が巻き起こったため、ベン・アリ政権はイラクを公式に糾弾しなかった。しかし、これがクウェート及びサウジアラビアとの関係を悪化させる原因となったのである。両国はチュニジアに対して約束していた投資と援助（合計 6 億 1200 万ドル）を中止し、同様に米国も経済援助を 1990 年の 5900 万ドルから 1991 年には 1900 万ドルに削減した¹³⁹。欧州諸国への輸出減退も相俟って、チュニジアの外貨準備高は 1991 年 5 月に輸入の 10 日分にまで落ち込み、マイナス成長が懸念されるほどの危機的状況となった。政府は戦争の影響による財源不足に対処するため、既に同年 2 月の段階から石油及び煙草など奢侈品の公定価格引き上げ、アルコール飲料の TVA 率引き上げなどの緊急措置を講じていた。同年 6 月には 1 億 2200 万 SDR（Special Drawing Rights）の IMF 信用供与拡大引き出しを行った上で、各国及び国際金融機関に対して緊急支援を要請した。IMF はこれに応え、1991 年 7 月、6910 万 SDR の追加信用供与を承認し、世界銀行も 12 月に 2 億 5000 万ドルの新構造調整融資（経済・金融改革支援融資）を認めたのである¹⁴⁰。

こうしてチュニジアに対する中期構造調整プログラムの延長（1993 年末）が決定したことを受けて、1992 年 3 月、EU も IMF・世銀と連動して 4000 万 ECU の構造調整融資を行い、同国の貿易自由化と金融部門の改革（規制緩和）に向けた取り組みを加速化させた。しかし、結論から言えば、構造調整期を通じて達成した成長はチュニジアの高失業率を減少する効果も、所得格差を是正する効果も有さず、より経済の外向性を深めることになった。チュニジアは徹底的な緊縮財政を強いられ、1986 年の政

¹³⁹ 福田 [2001] 前掲論文、p.59。

¹⁴⁰ 中東調査会 [1993] 前掲書、p.85。

府財政規模は GDP の 37.3%であったが、これが 1993 年には 29.9%にまで削減されたのである¹⁴¹。かかる状況下、国営企業への補助金支出や基礎的食糧品への補助金が削減されたことで、公共料金及び食料品の価格高騰を招き、とりわけ賃金を低く抑えられている国民の生活はいつそう逼迫した。こうしたなか、ベン・アリ政権下のチュニアは EU 主導の地中海自由貿易圏構想の枠組みで、さらなる自由化を進めることで、外国投資を誘致し、産業を育成することで経済危機（地域間格差、貧困）を乗り越えるというヴィジョンを描いていくのである。

¹⁴¹ 福田 [2001] 前掲論文、p.61。

第4章 欧州の自由貿易戦略とベン・アリ政権の経済開発

第1節 欧州の市場統合と自由貿易戦略

1. 欧州単一市場の形成

ムザリ政権のチュニジアが一次産品価格の下落、各産業部門の生産性低下とともに債務危機に瀕していた1980年代初頭、チュニジアの政治経済の変容に最も影響力をもつ欧州諸国においても大きな転換が行われようとしていた。以下、チュニジアが構造調整政策を受容した後にベン・アリ政権が展開した経済開発を、欧州の市場統合及び自由貿易戦略との連関のなかで分析していく。

欧州の指導者及び企業経営者は、1980年代の世界経済における日本の台頭と米国の相対的な衰退に特徴づけられる「国際的な構造変化」を前に、欧州が（環大西洋諸国との貿易関係及び統合された保護政策なしに）資金面また技術面で日本「依存」に陥ることを危惧していた¹⁴²。1982年、スウェーデンのボルボ最高経営責任者（CEO：Chief Executive Officer）ギレンハマーは、欧州諸国の産業育成、各種インフラの整備によって経済成長を促進することを目指して、後に「欧州のマーシャル・プラン」と呼ばれることになる一大プロジェクトを開始した。ギレンハマーは、欧州統合を進捗させられずにいる当時の政治家や欧州産業経営者団体連盟（UNICE：Union of Industrial and Employers' Confederations of Europe¹⁴³）といったビジネスグループがこうしたプロジェクトに無関心であり、実行能力がないことを認識していた。そこでギレンハマーはダヴィニョン（Etienne Davignon）EC工業委員とその右腕でミッテラン（François Mitterrand）大統領の顧問も務めたドゥフレニュー（Pierre Defraigne）らと市場統合に向けた政治的イニシアチブについて交渉を重ねたのである¹⁴⁴。そして、欧州の代表的企業経営者のなかから彼の発想に共感し、かつ政治的影響力を備えた17名の経営者をリストアップし、これらの経営者の賛同を得て、米国のビジネス円卓会議（米国の有力200企業のトップ経営者が個人で参加する財界ロビー）に倣った欧州産業人円卓会議（ERT：European Round Table of Industrialists）を設立した（1983年）。同時にギレンハマーは、欧州の他の有力経営者と経営者団体に接

¹⁴² Sandholtz, W. and Zysman, J. [1989] "Recasting the European Bargain," *World Politics*, Vol.42, October, p.106.

¹⁴³ EU加盟各国の中小企業を含む経営者団体で構成される既存の財界ロビー。

¹⁴⁴ Maria Green Cowles [1995], "Setting the Agenda for a New Europe: The ERT and EC 1992," *Journal of Common Market Studies*, vol.33.No.4, December, p.504.

触し、ERTの目的と活動について幅広い財界関係者の理解をとりつけた¹⁴⁵。彼らのゴールは強力なロビー団体を組織することではなく、あくまで欧州のリーダーに市場統合を促進させ、ハイテク産業など新たな雇用と富の創出を実現することであった。要するにERTの目標は「欧州の再工業化」にあった¹⁴⁶。ERTの創設メンバーには、フィリップスのワイス・デッカー（Wisse Dekker）やフィアットのウンベルト・アネッリ（Umberto Agnelli）など欧州多国籍企業のトップが名を連ねており、欧州規模の市場拡大を目論んでいた。

また同時期にはEC加盟国の拡大も進行した。1981年には、当時国民一人当たりの所得水準がEC平均の半分に過ぎなかったギリシャが加盟を果たし（第二次拡大）、1986年には同7割のスペイン、同4割のポルトガルが加盟した（第三次拡大）。欧州経済停滞を打開する方途として選択されたのは、先進国地域と後進国地域の垂直的経済関係を包摂しつつ拡大を続けることだった¹⁴⁷。ERTの第一回会議は1983年4月にパリで開催され、同年6月にアムステルダムで開かれた第二回会議において、「欧州統一市場を形成することで、欧州企業が成長を促進し、国際競争の激化に対応する」ことが宣言された。1985年1月には、ERTメンバーによるベンチャーキャピタル「ユーロベンチャー（Euroventures）」が設立され、汎欧州ネットワークを発達させる資金として3000万ドルが拠出された¹⁴⁸。またERTから派遣された専門家の多くが、欧州委員会の専門家・ワーキンググループのメンバーとして参加し、欧州委員会の政策判断と意思決定に直接的な影響力を及ぼすようになった。そして、英仏を繋ぐユーロルート計画、北欧とドイツを結びつける大規模高速道路網建設、さらには、欧州全体にまたがる高速鉄道網の建設など「耳目を引く」構想が打ち上げられた¹⁴⁹。

こうしたなか、前述のフィリップスCEOでERT主要メンバーのデッカー主導の下、1986年に単一欧州議定書（SEA：Single European Act）が成立し、欧州多国籍企業の要望に応え、「国境なき欧州」（ジャック・ドロール欧州委員長）すなわち欧州単一市場の形成が決定したのである。

しかし、この段階では欧州多元主義や福祉国家の基本的な仕組みに配慮しながら、欧州市場統合を漸次的に進める必要が認識されており、域内市場を米国や日本の企業との国際競争に直接さらすことは想定されていなかった。要するにERTの立場としては、統合市場を欧州企業の競争力を支える基盤として確保しようとする保護主義的あ

¹⁴⁵ 高田 [2012] 前掲論文、p.77。

¹⁴⁶ Cowles, *op.cit.*, p.505.

¹⁴⁷ 吉田敦 [2014] 「EU統合の歴史と垂直的経済統合の深化」福田邦夫監修『世界経済の解剖学—亡易論入門—』法律文化社、p.84-85。

¹⁴⁸ Cowles, *op.cit.*, p.508.

¹⁴⁹ 高田 [2012] 前掲論文、p.77。

るいは地域主義的側面を持っていた¹⁵⁰。1990年に欧州では経済通貨同盟（EMU：Economic and Monetary Union）の設立を目指して、EC加盟国間の資本移動が原則的に自由化された。そして1992年2月、オランダのマーストリヒト（Maastricht）において、欧州経済・通貨同盟（単一通貨ユーロの導入）、共通外交・安全保障政策、司法・内務政策の協力といった3本の柱からなる「欧州連合に関する条約（マーストリヒト条約）」が締結された。1993年11月、同条約の発効をもって欧州連合（EU：European Union）が創設され、欧州統合は名実ともに新たな段階を迎えた。

こうしてERT念願の欧州単一市場が実現したのである。田中は、欧州単一市場についてECが市場規制の法制を統合し、市場運営の規則も単一化させ、単一市場に関する政策を共同化させたことで、「財・人・サービス・資本の自由移動（4つの自由）」が確保され、ECに「広域国民経済」が形成されたこと（単一通貨はさらにその認識を強化する）を指摘した。そして、市場統合における（1）国境規制の廃止（税関の除去）、（2）公共調達への開放、（3）金融サービスの自由化、（4）自由化によるサプライサイド効果（独占利潤削減や企業リストラによる効率化）のインパクトによって、企業及び政府調達コストが低下し、競争の激化に伴い、製品・サービスの価格が低下することに言及した¹⁵¹。

こうしたなかECとアラブ諸国の双方が独自に解決のためのアプローチを模索していた中東和平については、エジプトとイスラエルの単独和平条約の締結（1979年）によってアラブ連盟が機能不全に陥ったこと、さらに中東情勢における米国の主導性が高まったことで頓挫してしまった。この間、ソ連のアフガニスタン侵攻（1978年）、イラン革命（1979年）、イラン・イラク戦争（1980年）、レーガン政権によるリビア爆撃（1986年）など中東情勢の軍事化が進んだが、ここで重要なことは、リビア爆撃の際にEC諸国は完全な支持をしていなかったにもかかわらず（英国は支持）、ヴェネチア・サミット（1980年）でレーガン路線を支持する声明が出されたことである。これによりECの自主性よりもECによる対米追随が強まったといえる¹⁵²。

かかる状況下、アラブ諸国の政府はイスラエル・アラブ紛争の解決に向けて、欧州がより積極的に関与することを望んでいたが、欧州・アラブ対話の枠組みは具体的な成果を上げることができなかった。さらに東欧社会主義政権の崩壊（1989年）、ドイツ統一（1990年）、湾岸戦争（1991年）、そしてソ連崩壊（1991年）の結果、地中海と中東における紛争の唯一の管理人として、米国の座が決定的に固まり、ECと地中海諸国は、米国が進める政策の補佐という脇役を甘受した。そして、アラブとイスラエ

¹⁵⁰ 同上論文、p.80。

¹⁵¹ 田中〔2012〕前掲論文 p.30。

¹⁵² 宮治〔1995〕前掲論文 p.119-120。

ルの不均衡の是正を試みることもなく、もっぱら地中海両岸の経済協力、移民の統制、貿易自由化、そして文化間対話の分野だけを手掛けるようになったのである¹⁵³。

こうしたなか EC は地中海政策を再検討し、1990 年に「新方向地中海政策 (Redirected Mediterranean Policy)」構想を発表した。そして農産物の関税引き下げ、割当数量の増加、資金協定の改定（とくに構造調整融資）、地域協力の支援などが組み込まれたのである¹⁵⁴。

2. バルセロナ・プロセス

欧州単一市場の成立とともに、1990 年代以降の急速なグローバリゼーションの進展は、EU の経済政策に大きな変化をもたらした。欧州多国籍企業の域外取引と資本輸出の増大、さらにグローバル市場を志向する金融・サービス分野の重要性が高まるにつれて、欧州財界は、多国籍企業のグローバルな活動に対するあらゆる障害の除去を求め、新自由主義的戦略を志向するようになった¹⁵⁵。

1991 年、イラクのクウェート侵攻を受けて、欧米（副次的にアラブ諸国）が同国に軍事介入した後、米国の主導下でマドリード中東和平プロセスが推進された¹⁵⁶。1994 年 10 月 31 日から 11 月 1 日にかけて、米国のクリントン (Bill Clinton) 大統領とロシアのエリツィン (Boris Nikolayevich Yeltsin) 大統領、モロッコのハッサン (Hassan II) 国王の呼びかけにより、カサブランカで「第一回中東・北アフリカ経済サミット」が開催された。同サミットは、クリントン大統領に全面的にサポートされたイスラエルのペレス (Shimon Peres) 外相の主導下で行われ、「アラブとイスラエルの和平実現による新たな相互依存関係の誕生と、中東・北アフリカ諸国の共通目標を追求するために貿易と投資にインセンティブを付与すること」(ペレス外相) を実現目標に掲げて開催された¹⁵⁷。同サミットでは、イスラエルとパレスチナの紛争解決を見込んで、中東・北アフリカ経済圏を創出することを宣言し、イスラエルを含む中東・北アフリカ自由貿易圏設立構想を打ち上げた。1995 年から 1997 年にかけてアンマン、カイロ、ドーハで経済会議が行われ、サミットには世界中から財界人と政治家が集まり、地中海銀行設立の案も浮上したが、その後立ち消えとなった¹⁵⁸。こうしたなか EU は米国及びイスラエル主導下で推進された同構想への参加を拒否し、20 年以上にわたって維

¹⁵³ コラム, G. [2008] 七海由美子訳「鳴り物入りの『地中海連合』」『ル・モンド・ディプロマティーク』日本語電子版 7 月号。(<http://www.diplo.jp/articles08/0807-2.html>) 2010 年 10 月 11 日閲覧。

¹⁵⁴ 宮治 [1995] 前掲論文、p.120。

¹⁵⁵ 高田 [2012] 前掲論文、p.82。

¹⁵⁶ コラム, G. [2008] 前掲論文。

¹⁵⁷ 福田邦夫 [1997] 「1990 年代北アフリカの地域的再編成」清水学編『中東新秩序の模索—ソ連崩壊と和平プロセス—』アジア経済研究所、p.139。

¹⁵⁸ コラム, G. [2008] 前掲論文。

持されてきた二国間の貿易・開発協力協定に基づく、相互依存関係を見直し、EU 独自の地中海政策を打ち出した。1994年3月、EUはパリで「中東開発のための欧州会議」を開催し、1995年11月には、バルセロナにおいてEUと地中海諸国12カ国の間で欧州地中海パートナーシップ（EMP：Euro-Mediterranean Partnership）が締結された（バルセロナ・サミット）。同サミットには、EU15カ国外相、モロッコ、アルジェリア、チュニジア、エジプト、ヨルダン、レバノン、イスラエル、シリア、PLO、キプロス、マルタ、トルコ、計12カ国の外相が参加し、2010年までにEU・地中海自由貿易圏を設立することが謳われた¹⁵⁹。

これは「政治・安全保障対話」、「経済・金融」、「社会・文化・人権」の三つの柱からなり、包括的なFTA締結が推進された。バルセロナ・プロセスの骨子は以下である。

表 4-1 第1回バルセロナ宣言の主要目標

(1) 政治及び治安に関する協力関係の樹立（平和と安定に関してEU及び地中海諸国は共通した空間を保有）。
(2) 繁栄を共有するため漸次、貿易の自由化を図り、経済及び金融の分野における協力関係を樹立。2010年を目標として地中海自由貿易圏を創出。
(3) 地中海自由貿易圏創出のため2010年までに漸次、関税障壁と非関税障壁を撤廃。
(4) 民間の交流を促進するため、社会・文化・人的分野における協力関係を樹立。

（出所）福田邦夫〔2006〕「EUと北アフリカの経済統合」山田俊一編『中東・北アフリカの地域経済統合』アジア経済研究所より作成。

表 4-1 の (2) に示されるように、バルセロナ・プロセスでは、地中海両岸諸国が、自由貿易圏を形成することで平和（安全保障）と経済成長を享受することが謳われている。ドロール（Jacques Delors）欧州委員長の言葉を借りれば「30カ国余の8億人から成る世界一の経済協力圏」の創設である¹⁶⁰。また先に述べたようにEUにとって中東、地中海地域は、地政学的に伝統的な勢力圏かつ貿易・投資の対象地域である。鈴井清巳が指摘するように同地域は、アラビア半島、イラン、イラク、中央アジアという石油・天然ガスを豊富に埋蔵するイスラーム世界への入り口であり、産油国も多い。いまだ原燃料としての石油に多くを依存し、これら諸国からの大勢の移民を抱える欧州にとって、同地域の政治的安定と継続的経済発展を実現することは、即欧州の

¹⁵⁹ 福田〔1997〕前掲論文、p.140。

¹⁶⁰ 畑中美樹〔2000〕「地中海自由貿易地帯構想の背景と展望」『JETROセンサー』6月号（No.595）日本貿易振興機構、p.51。

利益となる¹⁶¹。

1970年代に IEA が設立されたことで、欧州のエネルギー政策は「欧州・アラブ対話」の枠外となったが、1980年代以降、ERT 主導下で進められた欧州市場統合と対外貿易・投資の拡大という流れのなかで、再び対地中海・アラブ諸国との二国間交渉による石油資源確保の重要性が高まったといえよう。

1990年代、アルジェリアなど北アフリカにおけるイスラーム原理主義の台頭により、EU 諸国は、これら諸国からの移民、難民の流入増を警戒した。そして、新たに政治・軍事・経済・社会・文化の各分野での協力関係の強化を模索し始めた。これには、半年ごとの輪番制となっている EU 議長国が、95年上半期から順に北アフリカ諸国とのつながりの強いフランス、スペイン、イタリアとなったことも大きく関係していた。さらに地中海東部のアラブ・イスラエル紛争、パレスチナ問題に解決の可能性が出てきたことも、地中海政策の見直しに拍車を掛けた。もちろんそこには和平が到来すれば同地域が歴史的・地理的に関係の深い EU の有望市場になるとの冷静な計算も働いていた¹⁶²。

前述のコラムによればバルセロナ・プロセスの目標はすなわち、「市場経済、自由貿易(南岸諸国の農産物を除く)、資本移動の自由化(人的資本の移動は自由化されない)、公共財政の厳格な管理、中央銀行の独立性、正統派経済学に従った通貨管理などを確立する機構制度を地中海南岸にも作り出し、それを核として徐々に経済レベルの接近を図っていくこと」であり、「英米流のネオ・リベラリズムに浸りきった欧州指導者たちのいささか能天気な見方によれば、制度さえ接近させれば、南北兩岸の対照的な生活レベルも接近に向かうはずだった¹⁶³」。

EU はバルセロナ会議以降、開発援助政策の中核であったロメ協定の見直しを加速させ、東アジア 10 ヶ国と「アジア欧州会合 (ASEM : Asia-Europe Meeting)」を開催した。鈴木は、これを「特惠のピラミッド」から成る EU 対外通商政策の転換、すなわち地域貿易協定 (RTA : Regional Trade Agreement) 及び自由貿易協定 (FTA : Free Trade Agreement) などを軸とした「EU - 発展途上国関係の再編」と捉えた。そして EU がグローバル化の趨勢に対して、自らが「ハブ」となり、リージョナルな関係を基盤とする RTA/FTA で繋がれた「スポーク」を世界中に構築しつつ

¹⁶¹ 鈴木 [2002] 前掲論文、p.23。

¹⁶² 畑中 [1995] 前掲論文、p.51。

¹⁶³ コラム, G. [2008] 前掲論文。

あり、同時に、EUが「貧困の撲滅」「民主主義」「人権」「グッド・ガバナンス」の実現といった普遍的でグローバルな課題を発展途上国とともに背負うことになった点を指摘した¹⁶⁴。

鈴井は、効率一辺倒の市場原理主義イデオロギーが欧州全域で支配的になるほど、EU構成各国・欧州市民の価値観は一元的ではない（自由主義経済がもたらす利益の分配が重視される「社会的市場経済」のも欧州の価値の1つ）とした上で、米国主導のグローバリゼーションに対するオルタナティブとしてEUの対外政策を評価した¹⁶⁵。

しかし、前述のように福田は、EU諸国と北アフリカ諸国間の連合協定及び欧州・地中海貿易圏構想は、実際には北アフリカ諸国における債務危機の救済策として、既に施行されていたIMF主導下の構造調整政策を加速化させたこと、そして当該諸国の政治・経済構造をグローバル資本受容可能な形態に変革をし、障害を除去する試みであったことを指摘した。そして自由貿易圏構想に自国の発展を夢見るマグレブ諸国の為政者らが、民営化を合言葉に国民の財産を私物化し、外国資本と結託して法外な富を築いたことに鋭い批判を行っている¹⁶⁶。

実際にバルセロナ・プロセスが開始されてから、欧州委員会と欧州投資銀行（EIB：European Investment Bank）は、EU非加盟の地中海諸国への援助を顕著に増額したが、これら援助のかなりの部分は構造調整及び経済、貿易、財政関連の制度改革といった政策の推進・撤退に向けられた¹⁶⁷。坂井一成はこの点に関して、「ENP¹⁶⁸が中東諸国に提示できる『人参』は財政支援であり、その点で支援の可否の指標となる民主主義や人権の尊重、それに向けての取り組みというコンディショナリティは重要な意味を持つ」と指摘している¹⁶⁹。近年の欧州・アラブ関係についてアジズ・ハスビが指摘するように「2001年9月11日以降、南北間における政治対話は、安全保障とテロリズムに集中している¹⁷⁰」ことから、EUが自らの発展を維持するためには自由貿易圏の拡大によって地中海のセキュリティを包括的に強化する意図があることは明らかである。

¹⁶⁴ 鈴井 [2002] 前掲論文、p.20。

¹⁶⁵ 同上論文、p.26。

¹⁶⁶ 福田邦夫 [2012a] 前掲論文、p.89-91。

¹⁶⁷ コルム、G. [2008] 前掲論文。

¹⁶⁸ 欧州近隣諸国政策（ENP：European Neighborhood Policy）2004年に中・東欧8カ国がEUに新規加盟した際に策定された。

¹⁶⁹ 坂井一成 [2010] 「EUの中東予防外交—東地中海を中心に—」『日本EU学会年報』第30号、p.142。

¹⁷⁰ Aziz Hasbi [2005] “Le Dialogue politique euro-méditerranéen,” Abdelkhaleq Berramdane ed., *Le Partenariat Euro-Méditerranéen : A l'heure du cinquième élargissement de l'Union européenne*, Karthla, Paris, : pp.139-144.

表 4-2 EU・地中海沿岸諸国間の協力協定

地中海沿岸諸国	協力協定調印年月	発効年月	移行期完了年月
チュニジア	1995年7月	1998年3月	2008年3月
イスラエル	1995年11月	2000年6月	2010年6月
モロッコ	1996年2月	2000年3月	2010年3月
パレスチナ自治政府	1997年2月	1997年7月	2007年7月
ヨルダン	1997年11月	2002年5月	2012年5月
エジプト	2001年6月	2004年6月	2014年6月
レバノン	2002年6月	2006年4月	2018年4月
アルジェリア	2002年4月	2005年9月	2015年9月
シリア	2004年10月	批准待ち	未定
マルタ	1970年12月	1971年4月	2004年1月EU加盟
キプロス	1972年12月	1973年5月	2004年1月EU加盟

(出所) European Commission (<http://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/regions/euro-mediterranean-partnership/>) より作成。

第2節 自由加工区の創設と輸出主導型産業

1. 基幹産業の民営化とグレード・アップ計画

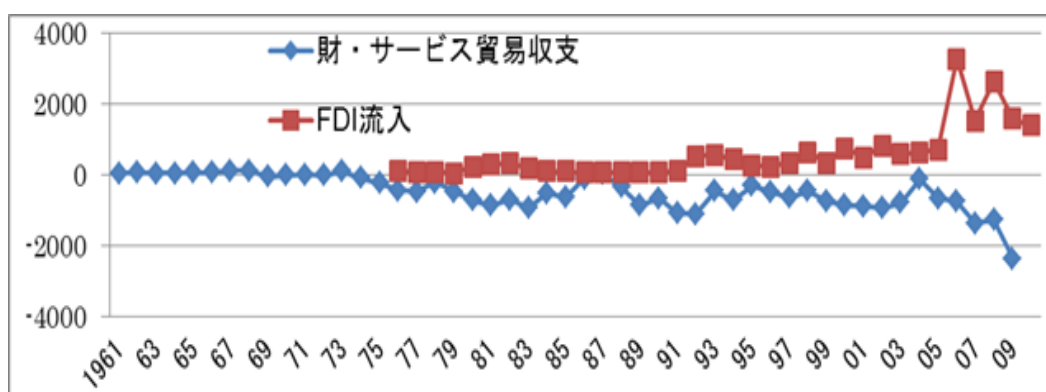
こうしたなかベン・アリ政権下のチュニジアでは1995年7月にEUとの間で締結した協力協定により、欧州・地中海自由貿易圏構想の枠組みのなかで1998年から10年間かけて2008年までに段階的に貿易障壁を撤廃することが定められた(表4-2参照)。そして1996年には、世界銀行がチュニジアに対して早急に民営化を実施することを奨励し、また銀行部門の抜本的な改革・再編成により、更なる競争力と柔軟性を持つように指示したのである。同時に、世界銀行はFDI受け入れ及び自由競争(チュニジアの潜在的競争力)の障害となっている官僚主義からの脱却を求めている。同年7月、政府は民営化の対象となる112社を発表し、500万ドルに及ぶ政府資産を3年以内に民間へ売却する運びとなった¹⁷¹。

そしてベン・アリ政権下の1987年から2010年までの間、チュニジアは国家の基幹産業である電力・通信・資源部門を含む219の国営企業を民営化した。2005年以降は、FDIが急増したが、これらは主にチュニジアのエネルギー部門、通信部門の民営化、

¹⁷¹ German, R. and Taylor, E. [2009] “Tunisia: Economy,” *The Middle East and North Africa*, Routledge, Taylor and Francis Group, pp.1135.

観光、不動産、オフショア産業部門に流入したのである。2010年のチュニジアにおける全民間投資の24%がFDIであり、全新規雇用の24%を占めた¹⁷²。外国企業による輸出志向型の投資は、ビゼルト、ザルジス（ジェルバ島南東の海岸都市）の経済活動公園（Parcs d'Activités Economiques）と呼ばれる「自由加工区」をはじめ、港湾設備の整った地中海沿いの都市に集中した。それに拍車をかけたのがベン・アリ政権の経済活動における縁故主義（クローニー資本主義）だった。ベン・アリは自身の出身地域であるスース近郊を中心に、地中海沿岸部への投資を促進したといわれている。

図4-1. チュニジアの財・サービス貿易収支とFDI流入額の推移
単位（100万ドル）



（出所）World Bank [2011] *WDI*より作成。

表4-3 チュニジア産業別のFDI流入

単位（100万DT）

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
製造業	347.4	485.7	641.6	771.6	573.6
エネルギー	940.3	1,359.0	1,933.9	1,233.5	1,317.1
観光・不動産	18.3	72.0	198.6	85.5	95.0
農業	14.1	7.7	20.1	16.9	2.8
サービス・その他	3,082.8	146.4	604.5	171.2	176.5
FDI合計	4,402.9	2,070.9	3,398.7	2,278.7	2,165.0

（注）2006年のサービス・その他にはチュニジ・テレコム（Tunisie Télécom）の民営化収入が含まれる。

（出所）UNCTAD [2009] *World Investment Report*, FIPA: Foreign Investment Promotion Agency, Tunisia (http://www.investintunisia.tn/site/fr/article.php?id_article=165) 2011年9月29日閲覧より作成。

¹⁷² 日本貿易振興機構パリ・センター [2011] 「マグレブ3カ国の経済・貿易・投資（チュニジア）」 p.6、p.28。

表4-4 チュニジア製造業部門へのFDI流入

単位 (100万DT)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
その他	34.5	16.6	105.1	18.0	13.1
農水産物加工	17.5	39.4	15.1	26.2	58.8
建築資材	46.7	40.2	104.8	71.9	186.8
機械・電気・電子製品	93.9	148.6	102.1	209	144.2
化学・ゴム	35.5	92.2	215.7	257.9	79.4
繊維・衣料	71.8	90.3	50.3	98.9	44.2
皮革・靴	47.6	26.2	33.0	33.7	3.5
プラスチック	n/a	32.1	15.5	56.0	43.6
FDI 合計	347.4	485.7	641.6	771.6	573.6

(出所) *Ibid*より作成。

チュニジア政府は1996年から「工業グレード・アップ計画」(Programme de mise à niveau)」を推進、EU、世界銀行の財政支援の下、技術習得・促進基金(Fonds de promotion et de maitrise de technologie)及び産業競争力拡大基金(fonds pour le développement de la compétitivité industrielle)を設け、輸出産業育成のため国内製造業のレベルの底上げを図ってきた¹⁷³。

チュニジア企業約4000社が対象となっているが、分野別には縫製、食品加工、自動車部品が主な対象企業である。計画は大きく分けて①グレードアップ事務局②コンサルティング機関、③融資機関の3つの組織が担当、推進している。主要な役割は、①が関係省庁との調整、海外からの融資、財政援助の調整及び交渉、②が生産、品質管理、人材育成等、生産効率化のためのコンサルティング、③が工場規模の拡大、研究部門の充実及び自己資本の強化を図る企業に対する融資である¹⁷⁴。2006年までに3671社がリストアップされ、そのうちの2434社が企業改革のためのプログラムに取り組み、資金として総額37億9500万DTが注入された¹⁷⁵。

図4-2からわかるように、2000年代後半に入り、工業とサービス業がチュニジア経済において一段と大きな比重を占めてきた。1998年にはGDPに占める工業の割合が25%を超え、全労働人口の5分の1に当たる59万人の雇用を達成し、1999年頃から当該産業、特に輸出主導型企業に対する投資は10.6%も拡大した¹⁷⁶。EUとの関税が段階的に撤廃され、競争が激しくなっていくなか、2000年以降も順調に成長していっ

¹⁷³ Partrick, N. [2014] "Tunisia: Economy," *The Middle East and North Africa*, Routledge, Taylor and Francis Group., p.1081.

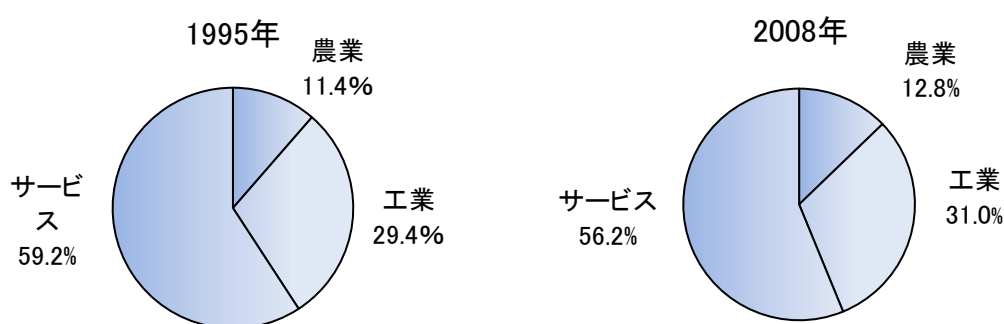
¹⁷⁴ 田熊清明 [2000] 「チュニジア・協力でこに国際協力の強化を」『JETRO センサー』6月号、p.5。

¹⁷⁵ Partrick, N. [2014] *op.cit.*, p.1081.

¹⁷⁶ German, R. and Taylor, E. [2009] *op.cit.*, p.1131.

た。サービス業において観光業部門は屋台骨であり、2008年には観光収入は合計で3045万DTを超え、外貨準備高の16%を供給した。さらに27万人の雇用を生み出す一大産業といえる。また表4-5「産業別生産指数(2008年)」に示されるように、1990年に比べ、農業・漁業部門で6.6倍、製造業は10.5倍、サービス業が28.0倍と飛躍的な成長を達成した。

図4-2 GDPの産業別構成



(出所) INS (<http://www.ins.nat.tn/indexfr.php>) 2010年9月2日閲覧より作成。

表4-5 産業別生産指数(2008年)

単位(1990年=100)

農業・漁業	663.2	鉱業	30.9
製造業	1,052.3	エネルギー産業	318.1
—農産品・食料品	194.8	建築・土木	289.4
—機械・電気製品	242.8	サービス業	2,806.2
—化学製品	90.1	—運輸・通信	976.7
—繊維・衣服・皮製品	271.5	—ホテル・カフェ・レストラン	288.3
—その他	147.5	—その他	1541.2
		—仲介業(金融含まず)	-343.9

(出所) Ibid.より作成。

2. 対EU諸国貿易・産業の基本構造

チュニジアは1994年に世界貿易機関(WTO: World Trade Organization)に加盟し、1995年からは前述のように「欧州・地中海自由貿易圏構想」の枠組みの中で、欧州多国籍企業の「作業場¹⁷⁷」としての経済成長モデルを推進した。EUとの間で締結

¹⁷⁷ チュニジアは軽工業が中心であり、主にEU市場に向けて機械・電気部品の加工、縫製・衣料、皮革などの最終製品の仕上げなどを行っている。したがって重化学工業が行われる「工場」とは区別して使用した。

された協力協定では欧州と地中海諸国が繁栄を「共有」することを謳っているが、実際には、グローバル資本のために「投資・生産・貿易」に関する障壁の撤廃を加速化させることが最大の目的といえる。

先に述べたようにベン・アリ政権は、産業基盤のあったチュニス大都市圏、沿海部の都市を中心に FDI 誘致に力を入れた。ビゼルトやザルジスなどの「自由加工区」では、低廉な労働力を利用して、主に EU 企業から委託加工された繊維・皮革製品、電子機器、自動車部品を輸出していた。チュニジアの主要な輸出品目は他に燐鉱石、燐酸塩などの鉱物資源である。農水産物では、オリーブオイルや小麦、ナツメヤシ、魚類、甲殻類が挙げられる。また 2000 年代以降も原油、石油精製品が輸出されており、輸出額の約 10%を占めるが 1980 年代の約 40%という構成比からは大幅に低下している。主な輸出先は、独立以降一貫して西欧諸国であり、EU への貿易依存度も非常に高いことが特徴であった。例えば 2003 年にはチュニジアの輸出の 91.3%、輸入の 75.2%が EU との間で行われていた。表 4-7 に示されるように、2008 年にはその値は、輸出の 73.4%、輸入の 67.7%と減少し、相対的に EU への比重が低下したが、同年に自由貿易協定が発効され、工業品輸入も原則的に非関税となったことで、運送機械、電気機器をはじめとする工業品、特に完成品の輸入は伸びている。またチュニジアから EU への輸出も機械、自動車関連部品、エネルギー・燃料（西欧諸国からの FDI で電力、天然ガスの供給）を中心に増大した（表 4-8、表 4-9 参照）。

また図 4-3 に示されるように 2008 年の最大の貿易相手国は輸出入ともにフランスで輸出の 28.4%、輸入の 22.4%を占め、次いでイタリアが輸出 18%、輸入 20.1%となっている。また革命後の 2012 年にも、総輸出額のうちフランス（24.7%）、イタリア（15.1%）、ドイツ（8.8%）を占め、これら 3 カ国で全体の 48.6%に及んだ。とはいえ前述したように 2000 年代に入り、チュニジアの国際貿易における対 EU 依存度は低下傾向にある。確かに 2003 年以降、2008 年の世界金融危機が起こるまでチュニジアの総輸出入額は増大していたが、EU の景気後退、2011 年革命後の混乱の影響により、対 EU 貿易が停滞したことが要因として挙げられる。したがって、EU との間での FTA の進展とチュニジアの輸出額は比例せず、チュニジアには慢性的な貿易赤字が計上され、その額は 2013 年には 183 億ユーロに達している。こうしたなか EU 以外にリビア、アルジェリアなど隣国との貿易関係は増加傾向にあるが、2004 年にチュニジアが締結した「自由貿易圏創出に関する協定（アガディール協定）」の参加国（エジプト、ヨルダン、モロッコ）との間の貿易は停滞しているのである。これは、もとより EU の強力なイニシアチブのもとで実現したが、EU にとって同協定は、EU・地中海

自由貿易圏の創設作業を進展させるための枠組みとして認識されているのである¹⁷⁸。

要するに欧州多国籍企業による飽くなき資本蓄積を達成する手段として新通商戦略は策定され、これを加速させるために EU 周辺諸国の FTA も促進されているのである。ただし、アガディール協定締結国間、さらにはアラブ 14 カ国¹⁷⁹で結成された汎アラブ自由貿易圏（PAFTA：Pan Arab Free Trade Area）参加国間の貿易・投資実績は皆無に近い。その要因は、これら地中海諸国が EU、米国主導の市場開放政策のみを懸命に追い求め、各国の経済が同質的で相互間の経済的結びつきが希薄だからである¹⁸⁰。

欧州多国籍企業はグローバル競争に勝ち残るため地中海南岸諸国に進出したが、これら企業を積極的に誘致した当該諸国では、期待された失業率の改善は見られず、格差が拡大し続けている。

表 4-6 チュニジアの主要貿易相手国（2013 年）

単位（100 万ユーロ）

順位	相手国	輸入額	順位	相手国	輸出額	順位	相手国	総貿易額
	世界	19,808		世界	12,926		世界	32,734
1	EU	12,257	1	EU	8,438	1	EU	20,695
2	中国	1,064	2	リビア	1,051	2	リビア	1,835
3	アルジェリア	864	3	米国	528	3	米国	1,217
4	リビア	784	4	アルジェリア	339	4	アルジェリア	1,203
5	トルコ	753	5	カナダ	239	5	中国	1,187
6	米国	689	6	エジプト	225	6	トルコ	954
7	ウクライナ	252	7	トルコ	202	7	エジプト	464
8	ブラジル	245	8	韓国	170	8	ブラジル	349
9	ロシア	244	9	モロッコ	156	9	ロシア	330
10	インド	241	10	中国	123	10	カナダ	326

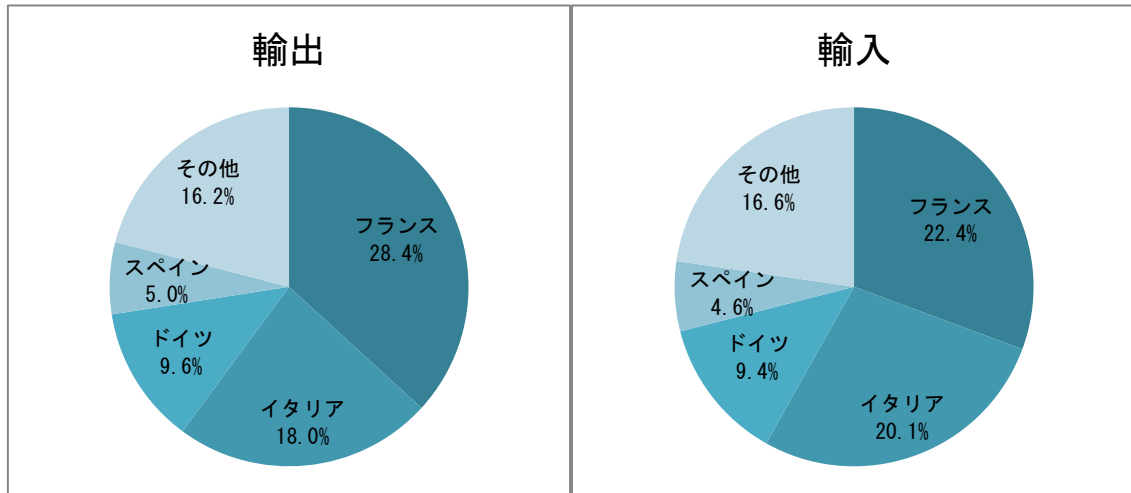
（出所）European commission [2014] *European Union, Trade in goods with Tunisia*, 27 August. p.4, p.9 (http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2006/september/tradoc_122002.pdf) 2014 年 9 月 16 日閲覧より作成。

¹⁷⁸ 福田（2012）、前掲論文、88 ページ。

¹⁷⁹ エジプト、アラブ首長国連邦、バーレーン、ヨルダン、チュニジア、サウジアラビア、スーダン、シリア、イラク、オマーン、パレスチナ、カタール、クウェート、レバノン、リビア、モロッコ、イエメンの 14 カ国。エジプト貿易・工業省 HP 参照。<http://www.mfti.gov.eg/english/Agreements/Pafta.htm> (2014 年 10 月 30 日閲覧)

¹⁸⁰ 福田（2012）、前掲論文、89 ページ。

図 4-3. EU 内の主要貿易相手国（2008 年）



(出所) INS (<http://www.ins.nat.tn/indexfr.php>) 2010 年 9 月 2 日閲覧より作成。

表 4-7 チュニジアの対 EU 貿易額の推移

単位 (100 万ユーロ, %)

年	輸入	伸び率 (%)	EU 依存度 (%)	輸出	伸び率 (%)	EU 依存度 (%)	収支	総輸出入額
2003	7,250		75.2	6,257		91.3	-993	13,506
2004	7,622	5.1	72.9	6,762	8.1	89.6	-860	14,384
2005	7,980	4.7	74.4	6,827	1	84.1	-1153	14,808
2006	8,731	9.4	72.9	7,623	11.7	84.1	-1108	16,353
2007	9,522	9.1	68.4	8,991	18	83.3	-531	18,513
2008	9,921	4.2	67.7	9,514	5.8	75.1	-407	19,435
2009	9,046	-8.8	59.4	8,066	-15.2	80.5	-980	17,112
2010	11,135	23.1	62.5	9,557	18.5	82.9	-1579	20,392
2011	11,041	-0.8	58.2	9,913	3.7	82.9	-1128	20,955
2012	11,209	1.5	56.1	9,530	-3.9	76.4	-1678	20,739
2013	11,188	-0.2	56.4	9,355	-1.8	72.3	-1833	20,543

(出所) *Ibid.*より作成。

表 4-8 チュニジアの対 EU 輸出品目

	単位 (100 万ユーロ, %)					
	2004 年		2006 年		2008 年	
合計	6,753.3	100%	7,613.9	100%	9,491.2	100%
一次産品	1,329.0	19.7%	1,678.9	22.1%	2,468.4	26.0%
-農産品	637.6	9.4%	745.4	9.8%	642.1	6.8%
-燃料・鉱物	691.4	10.2%	933.5	12.3%	1,826.3	19.2%
工業製品	5,409.8	80.1%	5,905.5	77.6%	6,924.8	73.0%
鉄鋼	63.6	0.9%	117.6	1.5%	129.5	1.4%
化学品	269.6	4.0%	243.9	3.2%	455.3	4.8%
半加工品	176.5	2.6%	210.4	2.8%	273.9	2.9%
機械機器・運輸機械	1,414.2	20.9%	1,875.6	24.6%	2,312.9	24.4%
-オフィス・通信機器	84.9	1.3%	267.2	3.5%	402.4	4.2%
-運輸機械	285.4	4.2%	255.0	3.3%	304.6	3.2%
-その他の機械	1,043.9	15.5%	1,353.4	17.8%	1,605.9	16.9%
繊維	228.5	3.4%	233.7	3.1%	258.2	2.7%
衣服	2,622.2	38.8%	2,490.5	32.7%	2,547.2	26.8%
その他の工業製品	635.3	9.4%	733.8	9.6%	947.8	10.0%
その他	15.1	0.2%	28.5	0.4%	22.5	0.2%

(出所) European commission [2009] *EU and the world, Bilateral Trade, Tunisia.*, 22 September.
http://ec.europa.eu/trade/issues/bilateral/countries/tunisia/index_en.htm 201 年 8 月 7 日閲覧より
 作成。

表 4-9 チュニジアの対 EU 輸入品目

	単位 (100 万ユーロ, %)					
	2004 年		2006 年		2008 年	
合計	7,621.3	100%	8,718.1	100%	9,943.2	100%
一次産品	1,051.0	13.8%	1,733.5	19.9%	1,730.3	17.4%
-農産品	429.2	5.6%	490.3	5.6%	698.6	7.0%
-燃料・鉱物	621.8	8.2%	1,243.2	14.3%	1,031.7	10.4%
工業製品	6,499.4	85.3%	6,894.8	79.1%	8,063.0	81.1%
鉄鋼	185.5	2.4%	210.3	2.4%	338.6	3.4%
化学品	733.3	9.6%	822.9	9.4%	938.6	9.4%
半加工品	604.9	7.9%	646.4	7.4%	855.0	8.6%
機械機器・運輸機械	2,587.7	34.0%	2,883.5	33.1%	3,539.4	35.6%
-オフィス・通信機器	332.5	4.4%	443.5	5.1%	515.6	5.2%
-運輸機械	729.1	9.6%	666.7	7.6%	901.4	9.1%
-その他の機械	1,525.8	20.0%	1,762.3	20.2%	2,122.3	21.3%
繊維	1,404.0	18.4%	1,306.0	15.0%	1,368.6	13.8%
衣服	410.7	5.4%	369.7	4.2%	303.0	3.0%
その他の工業製品	573.2	7.5%	656.0	7.5%	719.8	7.2%
その他	25.5	0.3%	37.2	0.4%	67.7	0.7%

(出所) Ibid.より作成。

3. 繊維・縫製産業

独立当初の1962年には、チュニジアの財貿易輸出に占める工業品の割合は8.5%に過ぎなかったが、2010年には76.0%まで飛躍的に上昇した（生産額の約4割が輸出）。「工業品輸出」を中心とする産業構造に転換したようにみえるが、その「工業品」とは一体何なのか。外資による輸出専門企業の比率の高さは特筆に値し、製造業分野で従業員10人以上の企業は約5000社で、2000社強は繊維・アパレル部門である。同部門の8割が輸出専門で、かつ3分の1は100%外資、合弁まで含めると半数近くになる。従業員300人以上の企業では過半数が完全外資であり、外資は特に大規模生産を行っていることがわかる¹⁸¹。イタリアのベネトン社とマルティネッリ社は、チュニジア現地企業が付加価値の高い、高級品を製造販売するようになったのを受け、チュニジア国内に新たに製造拠点を移し、熟練工による生産活動へと資本投資を行ってきた。山口も指摘するようにチュニジアは1980年代以降、欧州の「縫製工場として」の地歩を固めてきた。同産業では1970年代から素地を輸入し、労働集約的な生産を行った上で、出来上がった製品を海外へ輸出してきた。チュニジアは衣類生産地として世界15カ国に入っており、欧州市場向け輸出国としても中国、トルコ、ルーマニアに続いて第四位に位置する。チュニジアで縫製・加工を行っている国際的アパレル・ブランドとして、ベネトンやラコステ、GAP、ラングラー、クーカイ、イブサンローラン、ギラロッシュなどがある¹⁸²。2008年9月にはベネトン社が3600万DTの新規投資を行い、さらなる増産体制を整え、生産を行っている。

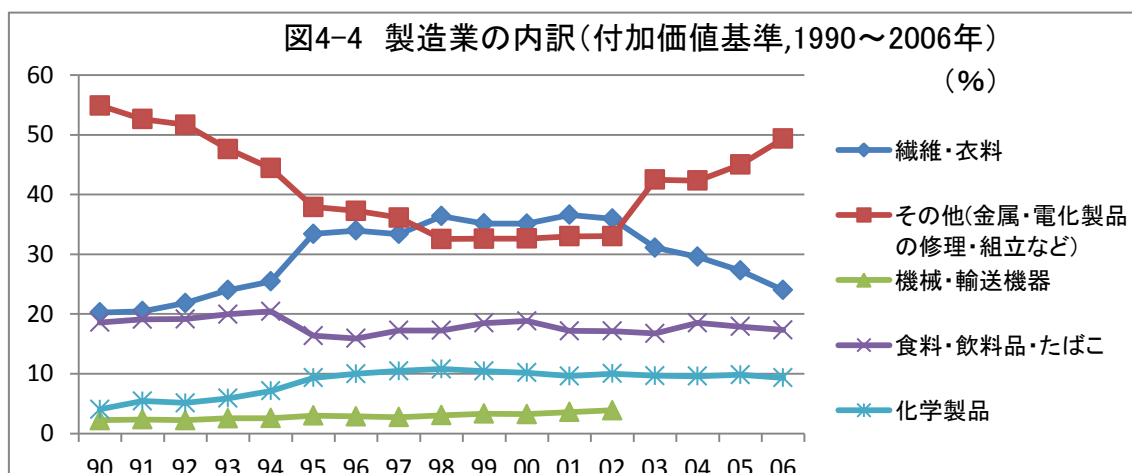
また図4-4に示されるように1990年代以降は繊維産業が躍進し、2000年前後はチュニジア製造業でGDP構成比率が最も高かった。こうしたなか、2005年1月の多国間繊維協定（MFA：Multi Fiber Arrangement）の失効によって大量の中国、インド製品及び東欧諸国ルーマニア、ブルガリア製品が欧州市場に流れ込み、チュニジアの主産業である繊維部門の輸出の低迷が危惧されていた。実際に2003年の総輸出に占める繊維の割合は47.2%で輸出高48億8060万DT、2004年は42.4%の51億1118万DTであったが、2005年には37.7%の51億3310万DTまで落ち込んだのである。

確かにそれまでの成長から考えると「停滞」といえる状況が続いたが、それでも2006年の総輸出額153億1630万DTのうち繊維部門は51億5060万DTを占めており、重要な輸出産業であることに変わりなかった（ちなみに電子・機械産業が38億6140万DT、農水産物部門が18億6800万DT）。繊維産業は企業数、就業者数ともに全体の4割以上を占めるチュニジア最大の製造業である¹⁸³。

¹⁸¹ 内田政義 [2004] 「対EU製造拠点化を図る」『JETROセンサー』5月号、p.65。

¹⁸² 山口 [2010] 前掲書、p.241。

¹⁸³ 同上書、pp.240-241。



(出所) World Bank [2011] WDIより作成。

4. 機械・自動車部品産業

またチュニジアは2003年以降、電気・電子機器や自動車部品組み立て・修理部門が順調な伸びをみせてきた(図4-4参照)。しかし同部門においても、生産形態に関しては繊維部門と同様の傾向がみられる。海外から資本財と部品を輸入し、国際分業体制における未熟練労働工程を担っているのである。特に西ヨーロッパの企業による生産拠点の移転が進み、トムソン(Thomson)やアルカテル(Alcatel)、エリクソン

(Ericsson)、シーメンス(Siemens)がワイヤーケーブルや変圧器などの生産を行っている。クウェートのNorth Africa Holding社は、チュニジア最大の機械部品製造会社サセム(SACEM)株式の51%を取得した。また自動車部品でも、安い労働力を求めて、レオニ(Leoni.AG)、ヴァレオ(Valeo)などがチュニジアに進出した。日本からも矢崎総業グループが2000年にビゼルトに矢崎オートモーティブ・プロダクツ・チュニジア有限会社を設立し、2009年にはガフサにワイヤーハーネス(組み電線)製造工場を稼働させた。これらの自動車部品企業は主にEU市場向けに同製品の輸出を行ってきた¹⁸⁴。その他に海外の自動車メーカーではいすゞ、Pirelli、Fiat、GM、Fordなどがチュニジアに進出している。ベン・アリ政権は2007年にチュニジア自動車産業社(Société Tunisienne des Industries Automobiles)を(トラベルシー族が関与する)マブルーク(Mabrouk)グループに売却した¹⁸⁵。2008年に中国で最大級のバス生産を誇る江蘇省の揚州亜星客車株式会社(Yangzhou Yaxing Motor Coach)¹⁸⁶は組み立て

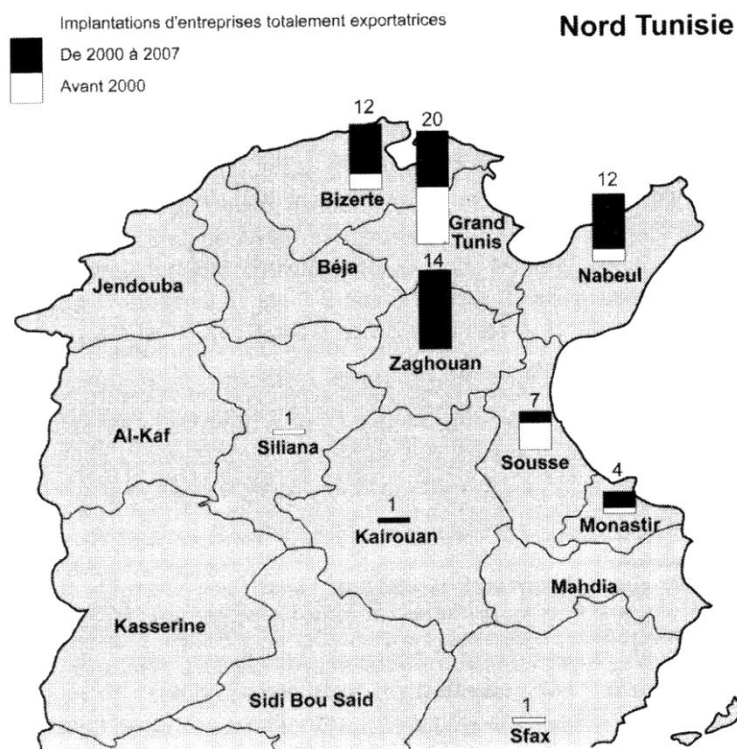
¹⁸⁴ 同上書、pp.241-243、YAZAKI ホームページ参照。

¹⁸⁵ ¹⁸⁵ Partrick, N. [2014] *op.cit.*, p.1081.

¹⁸⁶ 揚州亜星客車株式会社(所在地:江蘇省揚州市渡江南路41号)は1998年に江蘇亜星客車集団有限会

工場を建設した¹⁸⁷。APIによれば、図4-5に示されるようにチュニジアでは、2007年には24県のうち15県に跨って119社が自動車部品生産を行っていた。そのうちの73社は完全に輸出向け生産に従事しており、2000年以前はチュニス大都市圏、ナブール県、ビゼルト県、スース県に少数しか存在しなかったが、対外開放政策の促進及びザグアン県などの新たな産業都市推進計画とともに、同県への自動車産業誘致に成功した。ベン・アリ政権は輸出志向型産業の集積をザグアンから少しずつ南部・内陸部（ケロアン県、シリアナ県、ケフ県など）へ拡大する方針であった¹⁸⁸。

図 4-5 チュニス近郊に集中する自動車部品輸出産業



(注) チュニジア 24 県のうち北部の 14 県のみ表示。自動車関連企業のうち輸出に特化した企業数が示される。2000 年以前から活動する企業数は白の棒グラフ、2000 年から 2007 年に参入した企業数は黒の棒グラフ。

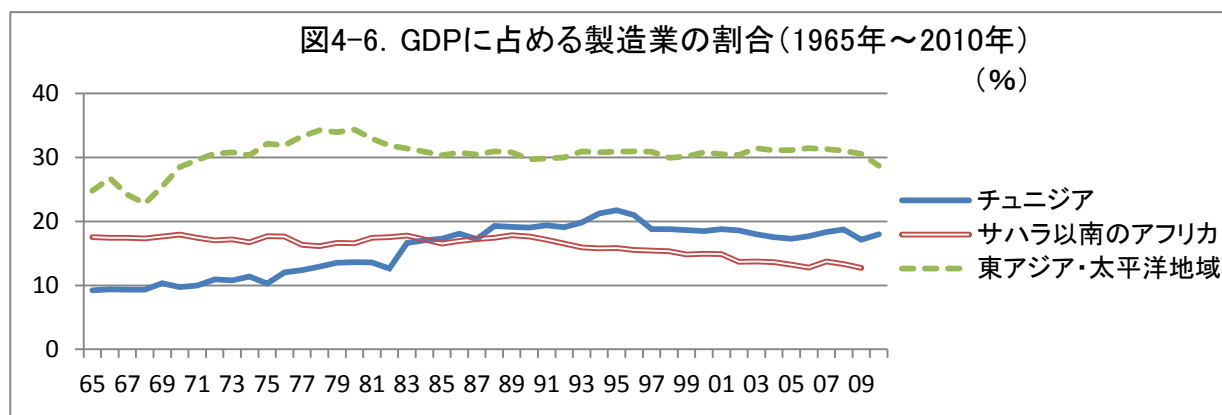
(出所) Layan, J.B. et Lung, Y. [2009] “Les trajectoires de l’industrie automobile au Maroc et en Tunisie,” Mihoub Mezouaghi ed., *Les Localisations industrielles au Maghreb : Attractivité, agglomération et territoires*, IRMC-Karthala, p.142.より転載、一部加工。

社が設立したバス製造会社で、1998 年 8 月には上海証券取引所で 6000 万株が発行されており、バス製造会社としては数少ない上場企業である。また、江蘇亜星客車集団有限公司は中国政府が重用する国内企業 300 社のリストにも挙げられており、江蘇省を代表する企業グループの一つである。

¹⁸⁷ German, R. and Taylor, E. [2009] op.cit., p.1132.

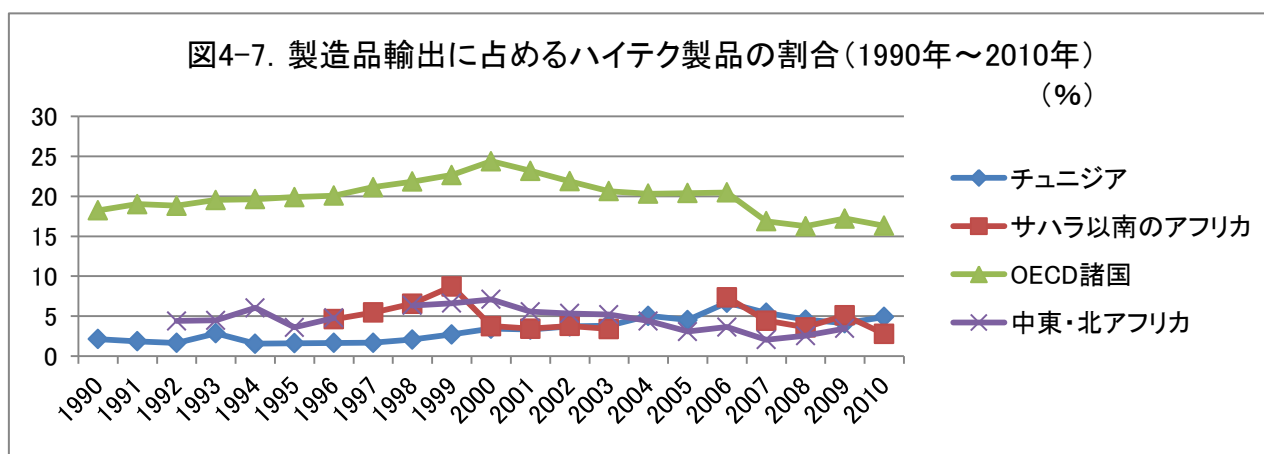
¹⁸⁸ Layan, J.B. et Lung, Y. [2009] “Les trajectoires de l’industrie automobile au Maroc et en Tunisie,” Mihoub Mezouaghi ed., *Les Localisations industrielles au Maghreb : Attractivité, agglomération et territoires*, IRMC-Karthala, pp.142-143.

しかし、チュニジアにおける自動車産業の地理的集積は、チュニスを中心とする都市近郊に限られており、輸送・輸出インフラ、人的資本など、自動車組み立てに必要な条件が比較的容易に揃う地域が選ばれているに過ぎない。チュニジアに工場を建設し、自動車組み立て生産を行う多国籍企業は、海外から半製品をチュニジアに輸入し、組み立て完成品を輸出するため、国内の地場産業からはほとんど何も調達しておらず、企業間の分業、裾野産業の育成は図られていない。先に述べた電子ケーブルやワイヤーハーネスなどは一部が国内製品向けに利用されるが、生産全体からすれば調達量は少なく付加価値も決して高くない¹⁸⁹。図 4-6 は、GDP に占める製造業の比率を各地域で比較したものである。チュニジアは 1965 年から製造業が緩やかに発展しているが、その比率は 20% を下回り、東アジア・太平洋地域よりも、サハラ以南のアフリカに近い数値となっている。また図 4-7 は、チュニジア製造業の輸出品目において高付加価値のハイテク製品の占める割合を表している。90 年代は平均 2% 以下であったが、2000 年代になると 5% 前後となり若干の伸びをみせている。しかしながら、中東・北アフリカ諸国及びサハラ以南のアフリカ諸国の平均と比べてもあまり差は見当たらない。OECD 諸国との差は歴然としている。チュニジアのハイテク産業は未成熟といえる。これは、財輸出に占める工業品の比率が飛躍的に上昇したにもかかわらず、チュニジアが低付加価値製品を生産していることを表している。



(出所) World Bank [2011] *WDI* より作成。

¹⁸⁹ Ibid., p.143.



(出所) *Ibid.*より作成。

表 4-10 途上国における製造業の成長比較 (2008年)

単位 (ドル, %)

	①製造業1人当たり付 加価値額	②GDPに占める製造業	GDPに占める製造業の推移 00年-08年
アラブ諸国	381.4	12.1	0.85
エジプト	278.9	15.7	-0.68
モロッコ	219.0	15.9	-0.81
チュニジア	414.7	16.5	-1.12
途上国	412.9	21.7	1.14
東アジア諸国	632.5	29.5	1.49

(出所) Amin, M., Assaad, R. et al. [2012] *After The Spring : Economic Transitions in the Arab World*, Oxford University Press, p.114より作成。

1990年代以降、産業の高度化を目指しているチュニジアは、主に FDI 誘致及び高等教育の充実、テクノパークの建設を行ってきた。しかしながら、これまで望まれた技術移転が起きているとは言い難い。こうしたなか、表 4-11 に示されたように 2007年に最も多国籍企業の進出数が多いのが製造業で 2279 社、そのうち繊維産業に 1117 社でそれぞれ 25 万人、13 万人の雇用を創出している。問題は、チュニジアではこれらの産業が低付加価値であるため、必然的に賃金水準が上昇していないことであろう。FDI ストック額で比較するならば、サービス産業にも莫大な FDI 流入が認められるが、就業人数は 2 万人に及ばず、さらに最も資本が豊富なエネルギー産業は、3250 人の雇用に止まっている。

表 4-11 外国企業の進出状況（2004 年，2007 年）

	企業数		就業人数		FDIストック額(100 万ドル)	
	2004 年	2007 年	2004 年	2007 年	2004 年	2007 年
製造業	2,166	2,279	216,489	250,086	4,527.8	5,660.0
繊維・衣服	1,164	1,117	126,648	131,196	914.5	1,023.8
サービス	213	325	4,702	19,276	557.9	4,174.8
農業	71	78	1,733	1,811	207.2	242.4
観光	157	158	16,951	16,562	2,080.5	1,581.3
エネルギー	52	55	3,250	3,250	11,535.2	15,748.3
合計	2,659	2,895	243,125	290,985	18,908.7	27,406.9

(出所) Driss, S. [2009] “Les investissements directs étrangers dans le secteur Textile-Habillement en Tunisie”, Mihoub Mezouaghi, *Les Localisations industrielles au Maghreb : Attractivité, agglomération et territoires*, IRMC--Karthala, p.124より作成。

表 4-12 産業別就業者の割合（1984 年～2008 年）

単位 (%)

	1984	1994	1999	2004	2005	2006	2007	2008
農業	27.3	21.2	20.1	16.2	18.5	19.3	18.3	17.7
製造業	19.7	19.6	19.4	19.4	18.9	32.1	18.8	19.1
鉱業/ エネルギー	2.3	1.6	1.3	1.2	1.1		1.1	1.1
建設	13.5	12	13.8	13.3	12.0		12.3	12.6
サービス業	35.2	43.9	45	48.9	48.4	48.6	48.5	48.6
無回答	2.0	1.6	0.4	1.0	1.0		0.9	0.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) Sondes, A. [2011] *Observatoire National de l'Emploi et des Qualifications : Statistiques 2010 de l'Emploi*, République Tunisienne, Ministère de la Formation Professionnelle et de l'Emploi, Févrierより作成。

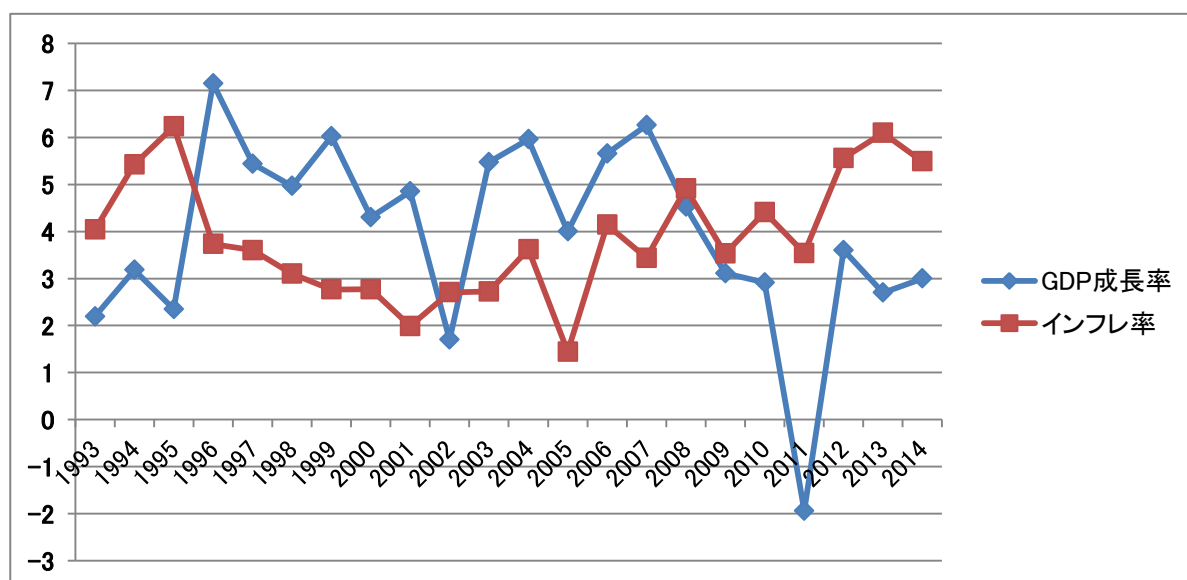
第 3 節 経常収支と対外累積債務

また図 4-8 に示されるようにチュニジアの GDP 成長率は 1993 年から 2014 年の間に平均すると 3.98%で推移しているが、1995 年には 2.4%、2002 年は 1.7%とそれぞれ低成長を記録している（2011 年は革命の影響で 1.9%のマイナス成長）。1995 年と 2002 年に共通していることは、旱魃により農業が打撃を受けたことである。加えて 2002 年は前年の 9.11 米国同時多発テロの影響もあり、輸出市場が縮小されたこと、

欧米からの観光収入が伸び悩んだことも要因である。2002年はヨーロッパからの観光客が前年度に比べ19%減の510万人、収入は13.5%減の20億2400万DTであった（それでも尚GDPの6%以上を占める）。2003年と2004年は天候に恵まれ農業生産高が回復し、観光も順調に伸び、それぞれ5.6%、6.0%という成長率を記録した¹⁹⁰。ちなみに2007年のチュニジアへの観光客数は延べ670万人、観光収入は30億4500万DTであった。ここで言えることは、チュニジアは近年の製造業の発達にも関わらず、未だに農業と観光業が成長に欠かせないものであり、重要なセクターとして今後も存在する可能性が高いということである。しかもこれらの産業は治安、天候といった環境の変化に影響されやすく、増減が激しい産業であることに変わりはない。とりわけ観光部門は中東情勢の緊迫化、イスラーム過激派の動向によって直接的な打撃を受けるため、経済成長のためにも体制の安定（チュニジア政府は強権的な弾圧、治安維持、情報統制）が不可欠と認識してきた。インフレ率については1996年以降、慎重な金融政策によって3%前後に抑えられており、2007年には成長率6.3%、インフレ率は3.1%にとどまったことを受けIMFはチュニジア政府のマクロ経済政策を高く評価していた。そして2008年のGDPは417億7000万ドルに達したが、これは1960年の8億4700万ドルの約49倍である。

図4-8 GDP成長率とインフレ率の推移（1993年～2014年）

単位（%）



(出所) IMF, *World Economic Outlook Database* (<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2014/01/weodata/index.aspx>) より作成。

¹⁹⁰ German, R. and Taylor, E. [2009] *op.cit.*, p.1128.

表4-13 チュニジアの経常収支の推移（2003年～2010年）

単位（100万ドル）

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
貿易収支	-2269	-2,321	-1,963	-2,514	-2,876	-4,010	-3,699	-4,575
－輸出	8027	9959	10631	11688	15147	19183	14418	16430
－輸入	-10296	-12280	-12594	-14202	-18023	-23193	-18117	-21005
サービス収支	1324	1643	1830	1840	2106	2,643	2,524	2,460
所得収支	-956	-1140	-1478	-1389	-1766	-2267	-2010	-1924
経常移転収支	1199	1400	1339	1469	1650	1947	1978	1971
－移民送金	1107	1268	1195	1303	1446	1725	1726	1724
経常収支	-730	-441	-299	-619	-916	-1711	-1233	-2104

（出所）World Bank [2011] *WDI* より作成。

その一方で、チュニジアの経常収支は慢性的な赤字を計上している（表4-13参照）。これはマクロ経済の成長に伴い、輸入超過による貿易収支の大幅な赤字が主な要因である。さらに、輸出品の成長速度にすそ野産業の規模、技術、製品開発力が追い付かず、消費財、原料、半加工品、資本財の輸入が増加したことが原因とされている¹⁹¹。所得収支の赤字は、国内で活動する多国籍企業の数に比例して、国外へ所得が流出していることを表している。これらの赤字幅を埋め合わせる役割を担っているのが、サービス収支と経常移転収支の黒字である。サービス収支の黒字は、観光収入と地中海横断天然ガスパイプライン（Trans-Mediterranean Pipeline）から得られるロイヤリティー、そして、国営企業の民営化収入によるところが大きい。地中海横断天然ガスパイプラインからのロイヤリティーは、2004年が1億600万DT、2005年は2億200万DTであった¹⁹²。

また、経常移転収支の黒字は、前述の移民送金とほぼ同額であり、経常収支の赤字幅を縮小させる効果をもたらしているのである。チュニジア経済において移民送金、パイプラインからのレント収入、観光収入、民営化収入といった「外部」からの収入の重要性は高い。

こうしたなかEU・地中海自由貿易圏への参加は、先進諸国企業の製品やサービスに対して、チュニジアも国内市場を開放することが条件となっている。競争に晒されるチュニジア企業の支援という形で、EUを中心に、技術協力及び投資が促進され、チュ

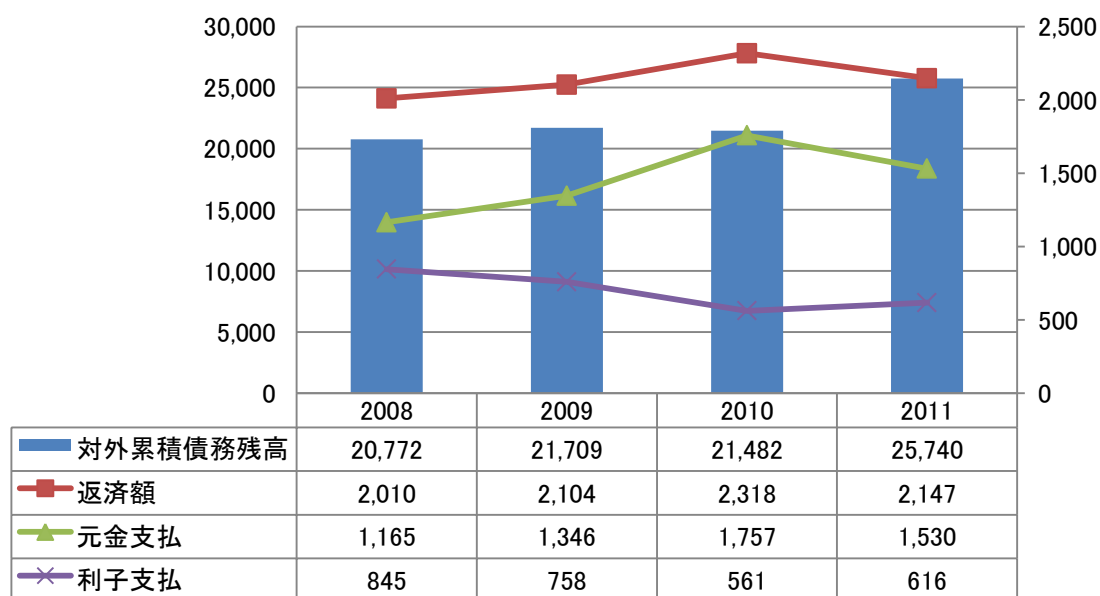
¹⁹¹ 児玉高太朗 [2003] 「市場潜在性の鍵を握る対 EU 経済関係」『JETRO センサー』 7月号、日本貿易振興機構、p.59。

¹⁹² アルジェリアの天然ガスをチュニジアからシチリア島へつなぎ、イタリア本土まで供給している。総延長は2485km。1983年に輸送が開始され、1997年の第二次拡張時には、チュニジア電力・ガス公社（STEG：Société Tunisienne de l'Electricité et du Gaz）の国内向け供給能力も上がり、年間160億m³から240億m³となった。

ニジア国内インフラの整備のために多額の資金が注入されたのである。これは、「パートナー」としてのチュニジアへの援助である反面、債権者にとっては利子の受け取り額が増大することを意味し、また将来的な先進諸国企業の利益を確保する狙いがあったことはいうまでもない。

図表 4-1 チュニジアの対外累積債務残高と返済状況（2008年～2011年）

単位（100万ドル）



（出所） IMF [2012] *International Financial Statistics*, EIU [2011] *Tunisia Country Report*, July, Annual data and forecast より作成。

したがってチュニジアは、外部資金と技術援助に依存し、ヨーロッパ市場向けの軽工業に資本と多くの労働者が吸収されたことで、国民のための基礎的生産物を国内で十分に生み出せず、輸入によってそれらを賄わなければならないのである。必然的にチュニジアにとって外貨獲得が国家の重要政策となった。とりわけ政権が基礎的食料品、ガソリンなどの必需品に対する補助金政策を実施する上で、外貨は重要な資金源の一つとなっている。

これまで見てきたように、独立以降、世界銀行をはじめアフリカ開発銀行、EU諸国（特にフランス）、米国、ロシア、湾岸産油国、日本が債権者となりチュニジアの対外累積債務は増加し続け、2011年には223億ドルにまで達した。また「開発＝発展」プログラムの名のもとに投資、雇用、教育、社会保障、環境分野を中心に2000年までに年間1350万ドルを超える援助が支払われ、2014年現在に至るまでこうした潮流は変わることがない。確かにEUの「作業場」として機能し始めてからチュニジアの貿易額は

伸び、GDPも堅実な成長を遂げてきた。国家機構や国際機関が数字で表すことのできる援助の成果としては、経済パフォーマンスの面では一定の評価が可能である。しかしこれは国民が生活の中で自ら認識できる豊かさとしての成果と同義ではなく、両者の間には乖離が見られる。チュニジアが、ヨーロッパの「作業場」としてどんなに輸出を拡大しても、国家を運営する上で、相変わらず国際金融機関や各国からの資金援助に頼らざる負えない構図が浮かび上がる。IMF・世界銀行の「優等生」と称されたチュニジアは、毎年約20億ドルの元金と利子を債権者へ返済し続けている(図表4-1)。

第5章 ベン・アリ政権崩壊への道

第1節 深刻化する若年層失業

これまでチュニジアの経済開発と国際貿易の構造について主に欧州との関係を中心にその歴史的変遷を確認してきた。本章では、ベン・アリ政権末期のチュニジアにおける地域間不均衡・高失業の実態を明らかにし、2011年の民衆革命に至る過程を概観する。そして独立後の経済開発において低付加価値の軽工業、サービス業が形成されたチュニジアにおいて、「人的資本と経済構造の不一致」が深刻化し、大量の失業者・不本意な雇用が増大した構図を明らかにする。

チュニジアは、隣国のアルジェリア、リビアのような産油国に比べると炭化水素部門の生産量も少なく、国土も狭い。人口も1956年の独立時には345万人で、2014年現在も約1098万人に過ぎない。だからこそ、二度と帝国主義国家の支配を受けないために、ブルギバの方針である「国家の発展のためには、優秀な人材を育成しなければならない」という考えが国民にも広く浸透していった。独立以降、チュニジアは一貫して教育に力を入れ、旧宗主国フランスの教育制度を採用し大学まですべて無償化したのである。

しかし、ブルギバ政権時代にはフランスなど欧米で教育を受けた少数のエリートが国を指導し、強引に近代化、西欧化の路線に国民を引っ張っていったが、その過程で政府のヴィジョンについていけないインテリ層、教育現場での厳しい選抜システムについていけず6年の初等教育修了を待たずして学業を放棄した大量の若年層を生んだのである¹⁹³。

1987年に誕生したベン・アリ政権は、内政問題の解決の鍵は教育制度の刷新にあるとして教育改革最高委員会を設置し、教育改革に力を入れてきた。イスラーム教育の見直し、初等教育の延長（6年から9年）とその義務化（1991年）、高等技術者の養成を目指した理工大学の設置などは、イスラーム原理主義、失業、移民問題に対する一つの解決策として打ち出された。ブルギバ政権末期の1985年には、小学校に入学した児童24万5015人のうち、1991年に中等教育入学試験に合格した者は10万1897人で大学進学者は6%に過ぎなかった。小学校卒業後、3年の過程で専門技術（電気、建築、工芸など）を学ぶコレージュについても卒業生の90%近くが失業者となっていた¹⁹⁴。

¹⁹³ 医王 [1991] 前掲論文、p.14。

¹⁹⁴ 同上論文、p.14、p.17。

こうしたなかベン・アリ政権は、より多くの大卒者を輩出することを目指し、「質よりも量」を重視する教育制度に傾倒してきた。ベン・アリは、大統領就任当初には全国に6校だった総合国立大学（Grandes Écoles）を2004年までに13校に増設した。2009年度には国家予算の約20%（GDPの4.6%）を教育予算として支出している。2014年現在、総合大学のなかに193校を超える高等教育機関（専門分野ごとに校舎が異なる）が存在する。チュニジアの街を歩けば、初等から高等まで含め、至る所で学校を目にする。1963年には2.6%だった大学進学率は2009年度には34.4%まで上昇し、学生数は35万7000人（約60%が女性）にのぼった。そして毎年約7万人の学生が学位を取得しているのである。2010年のチュニジアの総労働人口は、約377万人（女性101万人）で、若年層（15歳以上29歳）が、そのうちの128万人を占める。全労働人口のうち、18.3%が高等教育を受けた人々（大卒）であった。労働総人口のうち、初等教育（小学校）を受けた人々が34.1%、中等教育（中学校・高校）が37.5%、残りの10%が非識字者となっている。彼らの専門分野は多岐にわたるが、卒業後すぐに職に就けるものは少なく、大学側も意図的に卒業させる学生の数を制限している状態が続いていた。大学に進学しなかったものを含めると、毎年、約14万人¹⁹⁵が労働市場へ送り出されるが、国内の新規雇用は限定されており、これまで見てきたようにその就職口もチュニス大都市圏や沿海部に偏っているのである。実際に外国企業及び直接投資を積極的に受け入れ始めた2000年代以降も失業率は15%前後で推移してきた。

この失業率は全世界の平均失業率6%（2009年）と比べても非常に高い数値といえる。チュニジアの失業率は独立以降およそ半世紀にわたって、14%から17%の間で推移しており、同時に労働人口（15歳以上）に対する就業者数を表した雇用率も2008年には40.3%に過ぎなかった¹⁹⁶。就学率の高さを考えても、そもそも新規雇用数が減少しているため、チュニジアの雇用状況は失業率以上に深刻である。

表5-1 新規雇用数と求職者数（2008年, 2009年）

		単位（人）		
		2008年	2009年	推移（%）
新規雇用	正規（6ヵ月以上）	27,588	21,172	-23.2
	非正規	15,177	12,920	-14.9
	合計	42,765	34,092	-20.3
求職者	新規登録	27,016	25,281	-6.4
	合計	97,346	110,866	13.9

（出所）Sondes, A. [2011] *op.cit.*より作成。

¹⁹⁵ Hibou, B., Meddeb, H. et Hamdi, M. [2011] *op.cit.*, p.14.

¹⁹⁶ シャムキ [2011] 前掲論文、p.118。

表5-2 大卒求職者数と新規雇用数（2008年, 2009年）

単位（人）

		2008年	2009年	推移(%)
求職者	新規登録	5,700	5,689	-0.2
	合計	42,398	54,854	29.4

(出所) *Ibid.*より作成。

表5-3 地域・県・学歴別の失業率（2009年）単位（%）

	県	未就学	初等	中・高	大卒	(非公表)	計
チュニス 大都市圏	チュニス	3.7	13.4	15.5	13.9	n/a	11.6
	アリアナ	3.0	8.8	12.9	11.2	n/a	9.0
	ベンナルース	4.1	9.4	12.4	14.6	8.4	10.1
	マヌーバ	5.2	10.8	17.5	24.8	20.4	14.6
	合計	4.0	10.6	14.6	16.1	14.4	11.3
北東部	ナブール	5.8	9.0	10.9	24.0	n/a	12.4
	ザグアン	3.2	3.4	5.8	10.7	n/a	5.8
	ビゼルト	2.9	9.1	14.6	22.1	10.5	12.2
	合計	4.0	7.2	10.4	18.9	10.5	10.1
北西部	ベジャ	3.8	8.1	14.1	29.7	11.5	13.9
	ジャンドゥーバ	7.8	11.4	22.1	38.2	27.4	19.9
	ル・ケフ	4.9	10.1	15.2	28.0	n/a	14.6
	シリアナ	8.2	13.1	19.2	27.3	n/a	17.0
	合計	6.2	10.7	17.7	30.8	19.5	16.3
中東部	スース	11.9	11.3	11.4	19.4	-9.3	13.5
	モナスティール	4.8	2.5	4.4	17.5	n/a	7.3
	マハディア	5.5	9.7	11.4	28.0	18.5	13.7
	スファックス	2.2	4.6	6.5	18.1	30.5	7.9
	合計	6.1	7.0	8.4	20.8	19.4	10.6
中西部	ケルアン	4.6	5.9	11.2	35.8	46.3	14.4
	カセリン	11.3	17.2	23.7	38.5	26.1	22.7
	シディ・ブジッド	7.0	10.3	16.9	40.2	n/a	18.6
	合計	7.6	11.1	17.3	38.2	36.2	18.6
南東部	ガベス	6.0	9.6	18.2	37.6	13.0	17.9
	メドゥニン	4.0	7.4	12.6	32.4	10.0	14.1
	タタウィン	4.6	11.5	27.7	38.4	n/a	20.6
	合計	4.9	9.5	19.5	36.1	11.5	17.5
南西部	ガフサ	10.1	17.8	29.7	46.5	26.1	26.0
	トズール	9.1	12.7	18.9	24.8	n/a	16.4
	ケビリ	3.2	7.7	14.8	41.3	11.8	16.8
	合計	7.5	12.7	21.1	37.5	19.0	19.7

(出所) INS [2010] *op.cit.*より作成。

また表5-1に示されるように2008年から2009年にかけて求職者数が13.9%も増加したにもかかわらず、新規雇用は20%以上減少した。大卒者の場合も求職者が30%近く増えているが、供給される雇用は2009年の求職者5万4854人に対し、7127人とどまっている（表5-2参照）。また政府の雇用政策当局が把握できない求職者も多く、季節労働者やインフォーマル・セクターにおける雇用も見逃すことはできない（非正規雇用労働者及びインフォーマル・セクター労働者は雇用労働人口の約60%と推定されている）。しかしながら、この統計から少なくとも毎年8万人以上の人々が失業者となることがわかる。そのうちの半数は高等教育を受けた若者たちである。

また表5-3で示されるように、地域別では、2009年の場合、北西部・中西部（内陸）、南東部・南西部（南部）が非常に高い失業率となっており、学歴別では大卒者の失業者が際立って多いことがわかる。「非公表」の人々が計上された場合、失業率はさらに上昇することが予想される。また、チュニジアの場合、高等教育を受けていない人々の失業率が相対的に低いのは、国内外のインフォーマル・セクターに吸収されたと考えるべきである。

ベン・アリ政権下、世界銀行の監修によってチュニジアの各省庁が連携し、2004年度に大学を卒業した人々を対象に卒業から1年半後と3年半後に行われた調査が行われ、2009年にレポートとして発表された¹⁹⁷。同レポートによると、対象者の失業率は、2005年に45%、2007年も32%に達しており、また性別、学位の種類、専門性が、直接、雇用及び給料に影響することが明らかにされた。この調査結果を一体どのくらいの若者が実際に見聞したかはわからない。ただおそらくチュニジアに暮らす彼らの間ではわざわざ資料として提示されなくとも、それは肌で感じ、認識していたことに違いない。

その内容は、たとえば「入学から卒業まで激しい競争に晒され、絶対数の少ないエンジニア、弁護士、医者、建築家などは就職率が高く、報酬も他の職種よりかなり上であること」。反対に、「修士・博士学位を持っていても、応用化学（工学・情報）を除いて、自然科学、人文科学、社会科学ともに失業率が高く、大卒に関してはいかなる専門においても4割近くの人々が職を見つけられずにいること」。さらに「女性は全体的に男性よりも厳しい状況に置かれている」といったものである。また、図5-1と表5-4に詳細を記したが、各専門と学位によって、その雇用形態も特徴づけられ、賃金に格差が生まれている。

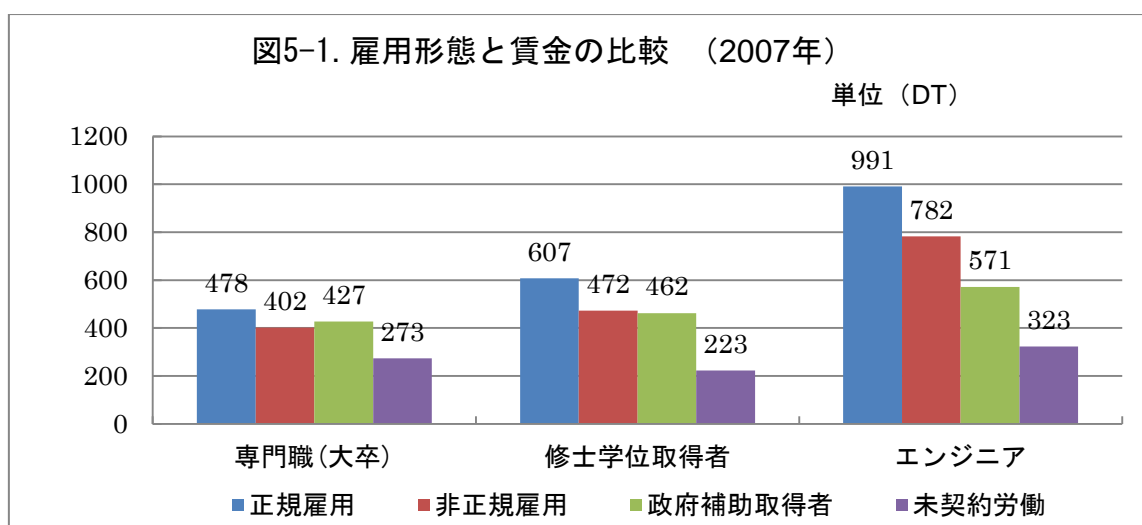
2007年の時点でチュニジアでは、若年層（ここでは大卒以上）の55%が公的部門（教育機関74%、医療機関8%）で働いており、民間部門に比べて平均給与が3割以上高い。

¹⁹⁷ République Tunisienne [2009] Ministère de l'Emploi et de l'Insertion Professionnelle des Jeunes et de la Banque mondiale, *Dynamique de l'emploi et adéquation de la formation parmi les diplômés universitaires*, Juillet.

そして正規雇用、非正規雇用、契約なし労働者の順に賃金は低くなり、チュニジアでは最低賃金以下で働くことも珍しくない。社会保障も正規雇用以外は、民間では期待できず、非正規、契約なし労働者は、企業の経費削減の対象とされている。ただでさえ、雇用がない状況で見つけた仕事に対し、労働者は苦言を呈す余裕などなかった。

こうしたなか1990年以降の20年間で実質平均賃金は停滞し、とりわけ低賃金層の購買力は10%減少したのである。2004年の国税調査では賃金労働者は就業活動人口の71.5%を占めていた。1983年の物価水準を基準にした計算では2006年の物価指数は3倍となったが、工業部門・サービス部門の最低賃金と農業部門の最低賃金の指数はそれぞれ2.4倍、2.7倍であった。すなわち実質賃金の水準は同期間に15%以上低下したのである¹⁹⁸。

賃金労働者は都市部も地方も、両親や親戚とともに実家で暮らす人々がほとんどで、地方から職を求めて、チュニスや沿海部の都市にやってきた人々は、チュニジア政府に「家」と認定されず、課税されない住居（塗装せず、コンクリート打ち放し）に暮らすものも少なくない。



(出所) République Tunisienne [2009] Ministère de l'Emploi et de l'Insertion Professionnelle des Jeunes et de la Banque mondiale, *Dynamique de l'emploi et adéquation de la formation parmi les diplômés universitaires*, Juillet, p.50.より作成。

¹⁹⁸ シャムキ, F. [2011] 前掲論文、 p.117-118、 p.124。

表5-4 大卒専門分野別雇用状況（2005年, 2007年）

単位（％）

	正規雇用			インターンシップ			その他の形態			失業			休職・不活動			合計 人数
	2005 年	2007 年	推移	2005 年	2007 年	推移	2005 年	2007 年	推移	2005 年	2007 年	推移	2005 年	2007 年	推移	
専門職	28,5	47,5	19,0	11,6	6,7	-4,9	3,0	5,4	2,4	43,1	33,4	-9,7	13,8	6,9	-6,9	12682
経営、管理	26	44	18	10	6	-4	3	5	2	49	37	-12	12	8	-4	3864
工学系	28	48	20	13	8	-5	3	6	3	40	31	-9	16	7	-9	6070
医療、健康、 福祉	41	51	10	13	6	-7	2	7	5	37	31	-6	6	6	0	1338
その他	25	51	26	7	6	-1	3	2	-1	47	35	-12	18	6	-12	1410
修士学位取得者	28,4	50,6	22,2	7,4	6,5	-0,9	2,4	3,2	0,8	36,3	28,9	-7,4	25,4	10,7	-15	21706
語学	39	62	23	3	5	2	1	1	0	41	27	-14	15	6	-9	3199
人文科学	31	38	7	3	4	1	5	3	-2	41	40	-1	21	15	-6	1755
工学系	40	65	25	6	5	-1	2	5	3	27	19	-8	25	7	-18	1488
基礎科学	40	47	7	3	2	-1	1	2	1	34	40	6	22	9	-13	2195
経営、経済、 金融	20	48	28	13	11	-2	3	4	1	36	27	-9	29	10	-19	8741
法律	13	28	15	3	4	1	4	5	1	42	39	-3	39	24	-15	1849
情報科学	45	79	34	9	2	-7	3	1	-2	23	14	-9	19	5	-14	975
その他	35	57	22	2	2	0	1	2	1	38	24	-14	24	15	-9	1505
エンジニア	47,0	76,0	29	15,0	4,9	-10,1	1,5	0,6	-0,9	13,8	9,0	-4,8	22	9,5	-13	1509
農学・農産物 加工	24	51	27	17	13	-4	2	0	-2	20	15	-5	37	22	-15	455
工学系	50	82	32	20	2	-18	0	0	0	13	8	-5	17	8	-9	438
通信・電気・ 電子	61	91	30	10	1	-9	2	1	-1	10	5	-5	17	2	-15	616
建築家	19	25	6	14	3	-11	50	65	-15	8	4	-4	9	4	-5	71
医者	29	45	16	17	3	-13	24	31	-7	18	17	-1	13	5	-8	825
芸術	26	42	16	12	12	0	7	8	1	21	23	-2	33	14	-19	315
弁護士	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	797
合計	31%	51%	20%	9%	6%	-3%	3%	5%	2%	36%	29%	-7%	21%	9%	-12%	37906

（出所） République Tunisienne [2009] ,Ministère de l'Emploi et de l'Insertion Professionnelle des Jeunes et de la Banque mondiale, *op.cit.*, p.21.

さらに図5-1に示されるように労働者の職種別給与の相違に関しては、エンジニアが最も高給であり、特に情報科学・電気・機械といった分野が強いことがわかる。これはチュニジアの産業構造において、輸出部門で大きな役割を担っている分野と一致している。ただし、情報科学・電気・機械分野は専門性が高く、産業自体に多くの雇用が創出されているわけではないことに注意しなければならない。政府も若年層の失業問題が、国家の発展・安定（安全保障）のための最重要課題だという認識はあった。雇用促進のために、主に7つのプログラム（インターン制度などの新雇用形態の創出、

基金・銀行の設置など）を積極的に推進した。例えば、PC50¹⁹⁹は、民間企業に対し、大卒以上の失業者の雇用を奨励するためのプログラムで、政府がプログラムに参加した企業に対し、新規雇用者の給料を一定期間にわたり半額支払うシステムである。また、「チュニジア連帯銀行」（BTS : La Banque Tunisienne de Solidarité）は、小規模企業経営者に幅広く融資することを目的に1997年に創設され、2003年からはマイクロクレジットを本格的に採用してきた。

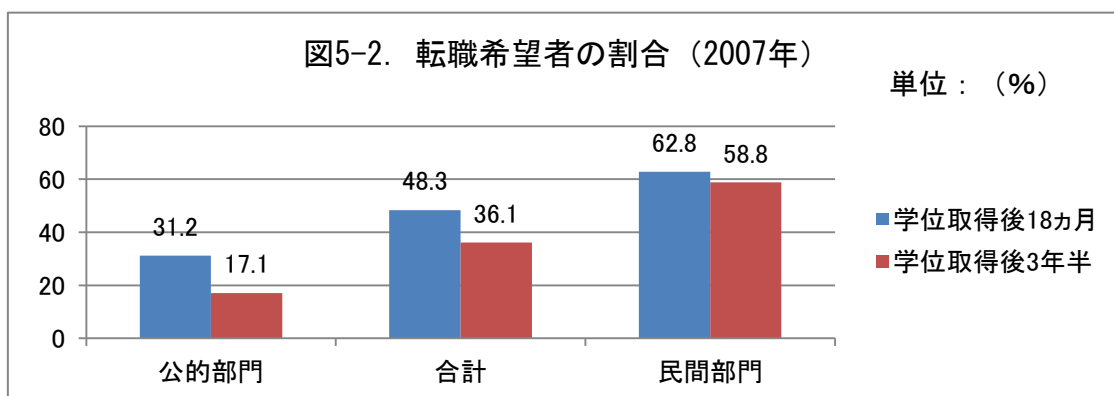
しかし、このような政府の取組みは期待された成果をもたらしたとはいえない。むしろ国家の雇用支援計画は「失業を隠す」ことになったのである。2007年には同プログラムの受給者は20万人を超えていたが、これにより失業率が5.6%減少することになった。2007年の時点で支援総額は2億5200万DTに達したが、これは国家歳入の2.8%、直接税収の17.1%に相当する額であった。シャムキは、「雇用支援計画の巨大化は、労働市場の悪化ならびに雇用危機を解決する上で、経済的自由主義の明白な破綻を示す証拠²⁰⁰」であると述べている。

また、職に就いているものも不安定な雇用であることが多い。それを如実に示す調査結果がある。図5-2で示されているように、民間部門で働く若者の6割が新しい就職先を探しており、公的部門でも3割近くの人々が現状に満足していないのである。同調査によれば、修士学位取得者で働く人々のうち、10%は自身の専門外の職に就き、36.4%が自身の学歴に見合っていないと考えている。同じく大卒者では28.7%もの人自身がふさわしくない仕事だと感じているのである。一方エンジニアでは、その数値は5%にまで低下する。エンジニアのうち4割が海外企業または、海外企業と国内企業の合弁会社に雇われ、自身の専門にあった役割を与えられている。先に述べたようにエンジニアは他業種よりも高賃金であるが、物価高に起因する実質賃金の低下はこれらの労働者の生活にも影響を与えていたのである。1987年の構造調整策以降、基礎的食糧製品の物価指数は高水準で推移していた。例えば、1キログラムのパンの物価指数は3.8倍に、同様に子羊の肉は4.1倍、砂糖は3.9倍、小麦粉は7.1倍、食用パスタは3.5倍、クスクス用のセモリナ粉は5.2倍、低温殺菌した1リットルの牛乳は4.2倍となった。それに対して同時期に工業・サービス部門の（40時間労働での）最低賃金は2.6倍しか上がらなかったのである²⁰¹。

¹⁹⁹ Prise en charge par l'Etat d'une part des salaires versés au titre des nouveaux recrutements des diplômés de l'enseignement supérieur の略称。

²⁰⁰ シャムキ, F. [2011] 前掲論文、p.119。

²⁰¹ 同上論文、p.118。



（出所）République Tunisienne [2009] Ministère de l'Emploi et de l'Insertion Professionnelle des Jeunes et de la Banque mondiale, op.cit., p.50.より作成。

第2節 地域・産業部門間格差と「潜在的不満層」の拡大

これまで見てきたように、独立以降、内陸部、南部砂漠地方には衰退しつつある農業と観光部門、そして一部地域に燐鉱石産業があるが、沿海部に比べてめぼしい産業が育たなかった。2010年においても全新規雇用のうちチュニスが22.9%を占め、チュニジア東部の沿海部に49.5%が集中した。国土の8割以上を占め、人口も約600万人いる内陸部や南部は、全新規雇用の25%にとどまっている²⁰²。EU諸国やチュニス大都市圏へ出稼ぎに行く若者は、内陸部・南部地域の出身者が最も多いのである。2005年の海外におけるチュニジア人移民、出稼ぎ労働者は、約62万3000人で全人口の6.2%であった。

移民のなかで第三次産業に従事する者は全体の9.6%で、移住先上位10カ国は順にフランス、リビア、ドイツ、イスラエル、サウジアラビア、イタリア、米国、スイス、カナダ、ベルギーであった。2006年、移民労働者からチュニジア本国への送金総額は15億1000万ドルでGDPの5%を占めていた。2007年にはその額は16億6900万ドル、2010年になると海外で暮らすチュニジア人は約110万を数え（その80%以上が欧州諸国に住み、そのうちフランスが55%を占める）、同年の移民送金は20億3000万ドルまで増大した（GDP比約4.6%²⁰³）。

そして、チュニジア南部（タタウィーン）出身者の多くは、パリ近郊の自動車産業などの工場労働者としてパリ北部のサンドニなどに住んでおり、またジェルバ島南西部出身者はパリの下町に住み、飲食業や清掃業などのサービス業に従事しているとい

²⁰² Sondes, A. [2011] op.cit.

²⁰³ World Bank [2008] *Migration and Remittances Factbook*.

う²⁰⁴。チュニス・沿海地域の人々から見ると、しばしば「忘れられた」土地として扱われるチュニジア南部・内陸部には、出稼ぎ労働者の送金なしでは生活が立ち行かない人々も多い。確かにベン・アリ政権下では、ブルギバ時代よりも積極的にインフラ整備が進められた。しかし、たとえ国立の病院がこれらの地域に建てられたとしても、十分な設備と薬品が不足している状態だった。したがって、深刻な怪我や病気にかかった場合は、チュニスや沿海部の都市にある病院まで行かなければならないのである。失業率が高く賃金も低い同地域において、長距離移動や医療費が家計を圧迫する一番の要因である。チュニジア中央部（内陸部）に位置し、2011年の大規模民衆デモの発端となったシディ・ブジッド（Sidi Bouzid）もこのような環境下にあった²⁰⁵。

ガフサでは1980年に13%存在した貧困層が2000年には4%まで減少したといわれていたが²⁰⁶、実際には2009年の失業率は26%にまで達していた（若年層では30～40%に跳ね上がる）。前述のように燐鉱石（鉱業）は地場産業としてまたチュニジアの主要輸出産業として重要な位置を占めてきたが、燐酸塩、燐鉱石の市場価格が下落する度に国営ガフサ燐鉱石会社は経営危機に陥った。1980年代から1990年代にかけて同社は大規模なリストラ、収益性の低い工場の閉鎖を余儀なくされた。一次産品ブーム時の過剰な設備投資と雇用、その後のIMF構造調整プログラムによる緊縮財政は鉱山街に暗い影を落としたのである。

表 5-5 海外に暮らすチュニジア人専門家（2008年）

単位（人）

地域・国 専門	ヨーロッパ	北米		アラブ諸国	アフリカ	アジア	合計
		米国	カナダ				
教員、研究者	975	223	373	247	16	28	1,862
エンジニア、建築士	1,069	244	228	238	28	2	1,809
医師、薬剤師	639	55	35	123	11	2	865
情報処理技術者	286	n/a	27	13	5	n/a	331
弁護士	33	2	6	31	n/a	n/a	72
その他	887	171	234	410	63	7	1,772
合計	3,889	695	903	1,062	123	39	6,711

（出所）Lotfi Slimane et Wafa Khelif [2009] “Les compétences tunisiennes à l'étranger,” *L'Année du Maghreb*, CNRS, p.425 より作成。

²⁰⁴ 岩崎えりな [2011] 「海を超える出稼ぎと移民—故郷とのつながり—」 鷹木恵子編『チュニジアを知るための60章』明石書店、p.259。

²⁰⁵ シディ・ブジッド県（人口42万9912人で合計12の地区からなる）の県庁所在地で、人口はシディ・ブジッド西地区が7万3226人、シディ・ブジッド東地区が49万4500人である（2014年）。主な産業は農業と牧畜業。INS ホームページ参照。

²⁰⁶ German, R. and Taylor, E. [2009] *op.cit.*, p.1129.

2000 年に入り、チュニジアは高付加価値産業の育成、知識経済への転換を目指し、これらの分野に関する市場開放を推進してきた。例えば、情報通信技術（ICT：Information and communications technology）部門である。チュニジアにおける ICT 産業は 2009 年には、GDP の 4.3% に達した。同部門において実際にチュニジアへ進出したヨーロッパ（主にフランス）企業の多くは、現地にコールセンター及びヘルプデスクを設立した。フランス人の消費者がフランス企業の商品やサービスについてコールセンターに問い合わせたならば、その電話は地中海を超えチュニジアへつながるのである。チュニジアにおいてフランス語を話す「失業中の若者」を低賃金で雇うのはそう難しいことではない。チュニジアのサービス産業における「知識経済」部門でさえ、欧州企業にとっては人件費の削減対象でしかないのである。すなわち先進資本主義国において競争力を失った産業が周辺部へ移植される過程が、チュニジアにとっての経済成長への望みとなっており、段階的な技術移転への一歩だと考えられている。

このように、独立後チュニジアは、自由主義的な経済政策であれ、国家主導の「社会主義」的な政策であれ、財政危機に陥った際には、必ず旧宗主国フランス及び米国などの列強、またはブレトンウッズ機関²⁰⁷による資金援助という名の債務に頼るしかなく、それらに依存しながら経済の立て直しを図ってきた。そして、その過程でチュニジアの産業・貿易構造も形成されてきたが、FDI誘致による輸出主導型産業振興では、目標とする産業の高度化は達成されていないことは明らかである。そして、チュニジアには、「革命」の要因として言及されることの多い「地域間格差」だけではなく、初等教育から高等教育までの学歴による格差、また高等教育のなかでも、その専門性によって「経済格差」が存在している。この根本的原因は、国是である「教育の充実」＝「人的資本」が、チュニジアの「経済構造」に一致していないところに見出せるといえよう。

チュニジアは独立以降、豊かで自立した社会を築くため、そして経済危機を乗り切るために受け取った海外からの「支援」が債務として重くのしかかった。それでも先進諸国のような「工業化」を達成するべく、税制を優遇し、数多くの海外企業を誘致することに成功した。しかし、この貿易・産業構造のなかで必要とされている労働者の多くは代替可能な非正規雇用であったといわざるを得ない。実際に高等教育を受けた若者に対する労働市場からの雇用供給は限定されており、海外企業との合弁企業を設立して創出しようとする雇用とその他の国内雇用の合計よりも、毎年「労働市場」へ送り出される人々のほうがはるかに多いのである。現に多くの若者が失業しており、

²⁰⁷ IMF と国際復興開発銀行（IBRD：International Bank for Reconstruction and Development）が、1944 年に米国のブレトンウッズで開かれた連合国会議において締結された同協定により設立されたことに由来する。1960 年に設立された国際開発協会（IDA：international development association）と IBRD を併せて「世界銀行」と呼ぶ。

辛うじて職を得た人々も、不安定な雇用形態のもと、本来の自分が信じる能力には一致しない、不本意な社会生活を送っている。チュニジアが達成した「経済成長」の陰で「潜在的不満層」が形成されていった。

こうした状況を加速化させたのがベン・アリ政権による腐敗の構造であった。ベン・アリは、軍、情報機関、内務省でキャリアを積んできたこともあり、とりわけ1990年代以降、安全保障と国家の繁栄の名のもとに、抑圧的な体制による政権維持の正当性を喧伝してきた。イスラーム主義者や共産主義者の弾圧、野党党首の逮捕、政治犯への拷問、外交官への盗聴、警察機構を使った国民への暴力行為など、人権侵害を繰り返していたのである。また、思想と言論の封殺はマスメディアのみならず、インターネットにも及んでいた。ロバート・ゴデック駐チュニジア米大使は、2009年7月の公電において、ベン・アリ政権下のチュニジアを「表現の自由、結社の自由が著しく制限され、深刻な人権侵害が常態化した警察国家²⁰⁸」と呼んでいたことがウィキリークスによって暴露されている。

ベン・アリ政権の腐敗が急激に蔓延し始めたのは、2004年頃からだといわれている。金融、マスメディア、観光、運輸、製造業、エネルギー産業など国内の主要産業が、「マフィア」と称されるベン・アリ夫人家族（トラベルシ）と、一部の政治・経済エリートに掌握されていた。シャムキはこれらの集団を「中央権力に対して実質的に一定の許容範囲内で自由を享受できる部族を基礎とした経済的利害集団」と呼び、彼らが目的のために手段を選ばないことから「マフィア的集団」に属すると述べている²⁰⁹。実際にチュニジア国内で企業活動をする場合、特に巨額の利益を生むようなプロジェクトには、必ずこのトラベルシー族が関与していた。民衆は、彼らがベン・アリー族になった途端、富と権力を手にし、国家を私物化したことに憤りを覚えていた。世界銀行が2014年に発表した『未完の革命』のなかで、チュニジアはクローニー資本家（ベン・アリー族）らの独占的利潤を確保するために国内市場への参入が厳格に規制されていたこと、そして、競争者（政権中枢にコネを持たない）を排除することで市場が寡占状態に置かれたために同国の民間部門の成長が阻害されたことが指摘されている²¹⁰。

²⁰⁸ チョムスキー,N.「アメリカが恐れているのは急進的イスラムではなく、対米依存からの脱却である」原民樹訳『現代思想—アラブ革命—』4月臨時増刊号（vol.39-4）青土社、p.12。

²⁰⁹ シャムキ,F. [2011] 前掲論文、p.117。

²¹⁰ World Bank [2014] op.cit., p.16。

表 5-6 ベン・アリ大統領の親族が支配していた主要な企業・分野

氏名	大統領との関係	支配下にあった主要な分野・企業
ナスリーン・ベン・アリ	娘(母:ライラ夫人)	ザイトーナ銀行、アッティジャーリ銀行、エンナクル自動車(フォルクスワーゲン、アウディ、ポルシェなどの自動車輸入代理店)、ザイトーナ FM ラジオ、「ダール・アッサバーハ」グループ(フランス語紙の「ル・タン」とアラビア語紙の「アッサバーハ」を発行)など
ドルサフ・ベン・アリ	娘(母:ベン・アリ前妻)	医薬品、不動産、流通分野など
シリーン・ベン・アリ	娘(母:ベン・アリ前妻)	ル・モター社(メルセデス・ベンツの代理店)、チュニジア・アラブ国際銀行、シャムス FM ラジオ、ジェアン(スーパーマーケットチェーン)、モノプリ(スーパーマーケットチェーン)、インターネット分野など
ガズア・ベン・アリ	娘(母:ベン・アリ前妻)	メディアバンカ、チュニス空港サービス部門など
ベルハッセン・トラベルシ	ライラ夫人の兄弟	チュニジア中央銀行、ハムサホテル、アルディナホテル、カルタゴ航空、モザイク FM ラジオ、カルタゴ TV、カルタゴセメント、ビゼルト製糖など
ムラド・トラベルシ	ライラ夫人の兄弟	マグロ輸出分野の独占など
イド・トラベルシ	ライラ夫人の甥	プリコラマ(マグレブ一帯に展開するチェーン店で、日曜大工用品を中心に扱う。専門の建設業者も利用する本格的な建築資材や部品も揃う)

出所：中川恵 [2011]「革命事始め—チュニジアとマグレブの動向—」水谷周編『アラブ民衆を考える』国書刊行会、pp.74-75。

かかる状況下、2008年にはチュニスを北アフリカの「ドバイ」のような都市にするため、新チュニス湾南部地区開発プロジェクトが始まった。これはチュニスを南地中海の玄関とし、欧州・中東のビジネス（IT・金融・ロジスティック）拠点及びリゾート地にする構想であり、180億ドルの巨大プロジェクトであった。しかし、リーマンショック以降の世界的な金融危機の影響を受けた湾岸諸国による投資が滞り、計画は延期されたのである。また、石油価格の下落にともないドバイ株式市場の株価は急落したが、その影響でチュニジアに莫大な投資を行っていた湾岸諸国の企業の多くが2010年までに土地開発計画を中止した。

こういった一連の危機の誘因は、そもそもFDIの特性に内在するものである。資本の拡大再生産を行うために、自らの利益追求を第一目標に据える多国籍企業としては、投資対象国の持続可能な自律的發展を考慮する前に、いかに現実的な判断を下せるか、つまり、「投資」と「撤退」のタイミングが重要となる。しかしチュニジアでは国家が民営化を推し進めることと対外債務返済とをリンケージさせてしまうことが新たなリスクを生んできた。

また 2008 年の金融危機以降、世界市場で原油・原材料価格が高騰し、チュニジア

ではインフレが悪化したが労働者の賃金は全く上昇しなかったため、これまで以上に人々の生活は圧迫されていた。そして2009年に始まった米軍のイラクからの撤退は、中東地域における米国覇権の衰退（中東戦略の変化）という印象を人々に抱かせた。東西冷戦構造のもとで米国は、強大な軍事力と徹底的な武力行使によって同地域のパワーバランスに多大な影響を与えてきたが、ついに当該地域の地政学にひずみが現れた。バハレーンの米国海軍第五艦隊をはじめ、湾岸諸国には米国中央軍（USCENTCOM：The United States Central Command）が至るところに駐留しているが、「テロに対する戦い」に協力し、イスラーム保守勢力を徹底的に弾圧していたチュニジアなど親米独裁政権の存在意義も微妙に変化しつつあった。

2007年に米国・アフリカ軍司令部（USAFRICOM：The United States Africa Command）が創設され、米国は、アフリカの地下資源をめぐる権益確保の姿勢を鮮明に打ち出していたものの、少なくともチュニジアの民衆は米国による北アフリカ地域への干渉が弱まる可能性を感じていたのである。それにもかかわらず、当時チュニジアではベン・アリ政権による独裁体制の継続が予想され、半ば「公然の秘密」として語られていた独裁政権とその取り巻きによる不正蓄財や犯罪行為が、ウィキリークスをはじめ、さまざまなメディア・媒体を通して明るみに出たことで民衆は政権への怒りを露わにした。「政治的自由の封殺」と「不均衡な富の分配」が、世界規模の経済危機によって加速し、民衆は耐え難い閉塞感と不平等感を募らせていった。こうしたなかベン・アリ政権は、「奇跡」的な経済発展といった美辞麗句を多用し、貧富の拡大と失業者の存在を隠ぺいしてきたのである。

福田は民衆の怒りの背景を以下のように指摘している。「利潤のみを追い求める資本と国家に見捨てられた多くの国民は、宗教＝イスラームに救済を求めるようになる。これがチュニジアに限らずアラブ世界におけるイスラームの反乱なのである。宗教が国家と資本に反逆する限り、宗教は国家と資本の総攻撃にさらされる。それゆえアラブの独裁者は、国民に対して想像を絶する弾圧体制を完備したのである。チュニジアの場合、軍出身のベン・アリは、軍の反乱を恐れ、軍事予算を徹底的に削減し、兵員も削減した。その代わり20万人もの秘密警察を育成し、言論を弾圧した。言論の自由が封殺され秘密警察が徘徊しているにもかかわらず、2005年11月には、チュニスで世界情報社会サミット（WSIS）が開催され、174カ国から2万人が参加した。人権弾圧、言論の自由が封殺された『中庸の国』チュニジアを欧米諸国は非難するどころか称賛したのである²¹¹」。

²¹¹ 福田 [2012] 前掲論文、p.50。

第3節 民衆革命の勃発と変容

2010年12月17日、チュニジア内陸部の中央に位置するシディ・ブジッドで、モハメッド・ターレク・ブアジジ (Mohammed Tarek Bouazizi) という一人の青年が、ベン・アリ支配体制への怒りと絶望のなか焼身自殺をはかった。この行為が後に「アラブの春」と呼ばれる革命の連鎖につながるとは誰も予想だにしていなかっただろう。

ブアジジは幼いころに父親を亡くし、野菜や果物の露店商として家族の生活を支えていた。しかし、ある日突然、「無許可」で路上販売をした罪で、政府当局に商売道具を没収されたのである。彼は何度も役所に赴き、没収された物品の返却を訴えたが、全く聞き入れてもらえなかった。チュニジアでは、「公的」な許可を得るための賄賂が横行していたが、おそらく彼にはその選択肢はなかったのだろう。地中海沿岸部に比べ産業が乏しく、若年失業者が多い同地域において、定職に就くことができなかったブアジジは、こうして唯一の生活手段を奪われた。屈辱と失意のなか、彼は役所前の広場でガソリンをかぶり、自らに火を放ったのである。それが最期の抵抗だったのかもしれない。ブアジジの悲惨な姿を目の当たりにした街中の人々は怒りの声をあげた。炎に包まれるブアジジの画像とともに、彼らの激しいデモの様子がインターネットや衛星放送を通じて瞬く間に拡散した。長い間、政府当局の横暴と大統領家族による国富の私物化に不満を抱えていたチュニジアの民衆は、シディ・ブジッドの人々に共鳴し、全国に抗議デモが波及した。

ブアジジは、「瀕死」の状態で、チュニス近郊のベンナルース (Ben Arous) にある交通事故や大火傷の治療を専門とする病院 (Centre de traumatologie et des grands brûlés) に搬送されていた。2008年に完成した同病院は最新鋭の医療設備が整っていた。2010年12月28日、ベン・アリは民衆の怒りを抑えるため、ブアジジの見舞いに訪れ、報道カメラの前で「慈悲深い」大統領の姿を演出した。政権は民衆を懐柔するための手段としてブアジジを利用するため、シディ・ブジッドから同病院に移送していたのである (ブアジジは既に死んでいた可能性が高いとされるが、政府は2011年1月4日に死亡を発表した²¹²)。

ベン・アリはその日以降、国民に向けて三度にわたる演説を行い、内閣の解散、次期大統領選への不出馬、民主化の進展などを約束したが、民衆の激しい怒りは収まらなかった。1月11日に首都チュニスにおける暴動が拡大したため、ベン・アリは、警察・治安維持部隊による組織的な大弾圧を開始した。そして警官隊の暴力的な弾圧によって死傷者が続出したことで民衆の怒りは頂点に達し、ベン・アリ打倒を目指す大

²¹² *Mondafrique.com* [2014]“Ben Ali au chevet de Bouazizi, un montage grossier,” Juin 2.

規模な反政府運動が全国で燃え上がったのである。民衆が掲げたスローガンは、「独裁者をたたき出せ！」という明確なものであった。チュニスの中心部にあるハビブ・ブルギバ大通りには、圧政の象徴である内務省がそびえ立っているが、そこへ通りを覆い尽くすように数万人に及ぶ人々が集結し、独裁政権打倒を叫んだのである。

こうしたなかベン・アリは、軍に対してもデモ隊への組織的弾圧（実弾射撃）を求めたが、軍は民衆への発砲を拒否し、軍参謀長のラシッド・アンマール（Rachid Ammar）将軍は辞任を選択した。そして、軍は官公庁や銀行などの建物の周囲に駐留したまま「中立的」な立場を維持していた。これは実質的に、「軍は民衆の味方」であるということの意味し、警官隊の暴力行為から民衆を守るために「盾」として介入することもあった。軍に見放されたベン・アリ政権は、民衆の大規模反政府デモ及び暴動に対処することができず、ブアジジの事件からわずか一か月足らずの2011年1月14日、ベン・アリはサウジアラビアに逃亡し、ここに23年間に及んだ長期独裁政権が崩壊したのである²¹³。

²¹³ 周辺のアラブ諸国では、長期独裁政権に不満を抱いていた人々がチュニジア民衆の勇気を称賛した。とりわけエジプトでは、1981年以来、30年以上にわたりホスニ・ムバーラク（Muhammad Hosni El Sayed Mubarak）が強権的な独裁体制を敷いていた。チュニジアの民衆蜂起を受けてエジプトでも抗議運動が活発化し、2011年1月25日（怒りの日）には激しいデモが行われた。カイロ中心部にあるタハリール（解放）広場に、数百万人におよぶ民衆が集まり、ムバーラク政権打倒を叫んだのである。農村から都市まで全国に拡大した反政府運動に対し、エジプトの治安維持部隊も実弾で攻撃を加えたため、死傷者は6000人を超えた。だがエジプトの民衆は「パンと自由、社会正義と人間の尊厳」を求め、抗議運動を止めなかった。ムバーラクは、ついに強大な力を誇るエジプト軍にも見放され、2011年2月11日に辞任に追い込まれ、政権は崩壊した。さらに、カダフィが42年間にわたり絶対的権力を堅持していたリビアでは、2011年2月、東部にあるベンガジ（反政府感情が潜在的に高かった）において抗議デモが発生した。当初は、政治犯の釈放や経済的支援を求めるものだったが、カダフィ政権が熾烈な弾圧を加えたため、民衆蜂起は一気に拡大した。国際社会もこれに呼応するようにカダフィ政権への制裁を開始したのである。旧フランス植民地を含むアフリカ諸国への影響力を増していたリビアに対して、フランスはいち早く北大西洋条約機構（NATO）による軍事介入を支持した。西側諸国のさまざまな思惑が錯綜するなか、NATO軍は9600回におよんでリビアへ出撃し激しい空爆を実施した。半年以上にわたる戦闘によってリビアの都市やインフラは破壊され、夥しい数の死者を出した。カダフィ自身も、空爆によって負傷し、その後、反政府武装勢力によって拘束され、殺害された。またシリアでは、2011年3月以降、アサド（Bashar Al-Assad）政権側と反体制派の間で内戦が拡大し、政府軍と反政府軍をそれぞれ支援する大国の利害関係によって、冷戦を彷彿とさせる代理戦争の様相を呈している。そこへイスラーム過激派勢力が参戦することで宗派間の争いが深刻化し、内戦の長期化とともに夥しい数の犠牲者が出ている。国連の推計では、2013年4月までに少なくとも9万3000人が犠牲者となった。米国を中心とする多国籍軍の攻撃・占領、そして長引く内乱によって国民の決定的な分裂を引き起こしたアフガニスタンやイラク同様、シリア情勢は泥沼化した。

サウジアラビアは、2011年に自国及び湾岸諸国に「革命」が波及するのを恐れ、バハレーンに軍隊を派遣して民衆デモを弾圧した国だ。こうした状況下において、OECD諸国も多国籍企業が有する「石油・ガス利権」と「エネルギー資源の安定供給」を最優先し、サウジアラビアの軍事行動を非難しなかった。リビア、シリア、バハレーンの惨状を見る限り、先進国及び周辺国が「アラブの春」のダイナミクスを封殺した責任は大きい。



写真 1.

2011年1月、チュニス中心街ハビブ・ブルギバ通りにて、迫りくる治安維持部隊に対し「バゲット（フランスパン）」を銃に見立てて「応戦」する市民。チュニジア民衆革命を象徴する一枚。

(Fred Dufour/AFP/Getty Images)

先に述べたようにチュニジアでは、その後、ベン・アリー族が行ってきた不正蓄財及び強権的な国家運営が糾弾され、ブルギバ時代に外相などを歴任したエセブシによる暫定政権が発足した。そして2011年3月にRCDは解党され、ベン・アリ支配体制からの脱却が目指されたのである。政府は「経済社会発展戦略2012-2016（ジャスミン・プラン）」を発表し、革命勃発の背景にある失業問題の解決を第一に掲げ、新生チュニジアの明るい未来を国民にアピールした²¹⁴。

革命初期には「独裁者を打倒する」という共通の目的意識をもち、市民社会の「連帯」を世界に示したチュニジアであったが、2011年10月に予定された建国以来初の民主的な制憲国民議会選挙に向けて100を超える政党が生まれ、国民の間で民主化プロセスをめぐる議論が高まり、混乱が広がった。

かかる状況下、政教分離が進み「世俗的」とされる同国において、ガンヌーシ率いるイスラーム主義政党アンナハダが支持を拡大した。アンナハダは、カタールの資金援助を受けているとして、他政党支持者から批判されたが、実際に貧困層のために結婚式や断食後の犠牲祭への資金援助を行い、またバカロレアを控える受験生へ無償で家庭教師を派遣するなど全国的にその豊富な資金と草の根のネットワークを利用し、支持者を増やしていった。そしてアンナハダ支持者の中には「行き過ぎた資本主義」や「イスラーム的な道徳の崩壊」を憂う人々が多く存在していた。

他方、リベラル系政党の党首や幹部の多くは弁護士（人権活動家）や資本家であった。彼らの支持者の多くはアンナハダがシャリーア（イスラーム法）に基づく国家建設を目指していると考え、女性の権利の縮小や「自由化プロセス」の停滞を危惧して

²¹⁴ チュニジアが「構造調整政策」を受容した80年代後半から、チュニジアの「世界経済」への統合が深化したことによって、新自由主義的な価値観に基づき、経済構造のみならず物質的豊かさを求める風潮が国民の間で強まったことは確かである。失業者や、また自身にふさわしくない職業にあると感じていた者にとって、「尊厳の回復」のための闘争はすなわち「自己実現」への歩みである。

いた。また富裕なリベラル系政党の候補者らは広告とメディアを戦略的に利用してアンナハダを批判し、国民の支持を取り付けようと試みたのである。やっとの思いで勝ち取った民主的な選挙においても資金力によって票を集めるような皮肉な結果となった。

2011年10月23日、制憲議会選挙の結果は大方の予想通り、アンナハダが最多得票を獲得し、217議席中の89議席を占めて第1党に躍り出た。そして、元人権活動家で長らくヨーロッパに亡命していたモンセフ・マルズーキ (Moncef Marzouki) 率いる共和国会議 (CPR : Congrès pour la République) が第2党となった。この結果を受け、制憲国民議会はアンナハダ事務局長のジェバリ (Hamadi Jebali) を暫定政権の首相に任命し、マルズーキを暫定大統領に選出した。暫定憲法下では首相が政権運営の主導権を握り、実質的に新生チュニジアの舵取りはアンナハダに一任されたのである。

しかしアンナハダ暫定政権の船出は困難に満ちていた。第一に (大きく分けて) イスラーム主義政党を支持する人々と、世俗派政党を支持する人々の間で意見が激しく対立し、国民の相互不信が深まったのである。とりわけシャリーアに準拠した政権運営を求めるサラフィ主義者 (Salafist) やイスラーム国家樹立に向けて暴力・テロ行為も辞さないジハード主義者 (Jihadist) らが台頭し、さらに隣国リビアにおける情勢悪化の影響もあり、散発的に小規模な衝突・テロ行為が発生した。2012年9月14日、イスラーム主義者の過激派を中心としたグループが、チュニスの米国大使館及びアメリカン・スクールを襲撃し、破壊行為を行ったことで、治安維持を達成できずにいるジェバリ政権への批判が一段と高まったのである。

こうしたなか同政権は治安維持に関してジレンマを抱えていた。それは、強権的に反政府運動を取り締まれば独裁政権と同じ轍を踏みかねないが、治安維持ができなければ外国投資が減少し、雇用創出が達成できず、さらなる社会不安を生み出すからである。

ジェバリ政権は、革命勃発以降悪化の一途を辿る国内経済の立て直しを目指し、湾岸諸国との関係を強化することで潤沢なオイルマネーを復興資金として受け取ること成功した。2012年にはカタールから10億ドル、サウジアラビアから2億2000万ドルの資金援助を取り付けたのである。そして2013年にはIMFとの間で17億8000万ドルに及ぶ融資枠を取り決め、さらに世界銀行及びアフリカ開発銀行から5億ドルの融資を受けることが決定した²¹⁵。

国際金融機関及び湾岸諸国からの借り入れは増大する一方であるが、先に述べたよ

²¹⁵ EIU [2013] *Country Report Tunisia*, January, p.40.

うに、チュニジアにおいて国民を懐柔し、社会不安を抑えるため燃料・基礎的食糧品への政府補助金は不可欠であり、これらの資金なくして同政策は成り立たないのである。しかし、ベン・アリ政権崩壊以降、ガソリンや食糧を輸入に依存するチュニジアでは通貨安が進行し、世界的な燃料・食料品価格の高騰も相俟って、輸入品価格全般（開発のための資本財・中間財も含む）が上昇したため、2012年末の外貨準備高は、輸入の119日分にまで大幅に減少したのである。

実際に消費者物価指数（CPI）は2012年に5.6%、2013年は6.1%と高い数値で推移したが、その要因として他にリビア内戦の影響が考えられる。内戦を機に多くの避難民がチュニスをはじめ都市部に移り住んだことで不動産価格が高騰した。さらにはリビア向けの食料品輸出（密輸も含む）が増大し、国内消費も増大したため食料品価格も跳ね上がったのである。

また政情不安・治安悪化によって重要な外貨獲得手段である観光収入が激減したことも国内経済に大きな打撃を与えたことはいうまでもない。さらに主要貿易相手であるEU諸国の金融・経済危機の影響で、ヨーロッパ向けの輸出が伸び悩み、移民からの送金額も減少した（EU諸国からのFDI及び信用供与も減少した）。歴代政権の最重要課題であった慢性的な高失業率も改善されず、2011年末には18.9%に上昇したのである²¹⁶。

こうしたなか、2013年2月6日、アンナハダ政権を徹底的に批判していた民主愛国者運動党の党首ベライード（Chokri Belaid）が自宅前で何者かに殺害された。そして同年7月25日には、人民党運動幹部のモハメド・ブラヒミ（Mohamed Brahmi）がまたも自宅前で射殺されたのである。これらの事件を受け、アンナハダは国民からの厳しい批判に晒された。したがってアンナハダは政権運営において連立を組むリベラル・世俗主義政党に対し大幅に譲歩せざるを得なかった。2014年1月26日、制憲議会はついに「市民国家」を前面に打ち出した新憲法を承認した。

チュニジアの「革命」は一見前進したかに見えるが、その「革命」勃発の背景にある夥しい数の若年層失業や格差・貧困の拡大、「尊厳の喪失」といった根本的な問題は何一つ解決していない。チュニジアでは、革命に燃えていた民衆の感情が大幅に変化した。革命に懐疑的になり、民主化に託した希望を失った者のなかには、テロ組織に身を寄せ、シリア、イラクにおける戦闘に義勇兵として赴く者、新政府への抗議の焼身自殺を図る者が後を絶たないのである。

²¹⁶ MEES [2012] “IMF Trims MENA 2012 Growth Forecasts,” 12 October, p.21.

結語

本稿における第一の目的は、独立後のチュニジアの経済開発と国際貿易関係を歴史的に分析することで、「開発＝発展」の名のもとに「途上国」で行われている経済政策（発展モデル）の問題点を析出することであった。その問題意識の根底には、独立後、順調なマクロ経済の成長を達成し、IMF・世界銀行に「北アフリカの優等生」と呼ばれたチュニジアにおいて、2011年に勃発した民衆革命があった。この革命の主要因としてあげられた「失業、格差、尊厳の喪失」はいかなる歴史的な文脈で生まれたのか。本稿における第一の分析視角は、独立後チュニジアが資本主義世界経済に「周辺部」として包摂されたことであった。そしてチュニジア国内において外向性・低開発が進行し、外国貿易部門と国内部門の決定的な差別化によって産業連関が生み出されず（裾野産業未発達）、地域間不均衡が拡大した、というものである。第二の分析視角としては、かかる状況下で、チュニジアの高等教育は「質より量」に特化したため、結果として「人的資本と経済構造の不一致」が深刻化し、大量の失業者・不本意な雇用が増大したことである。

本稿では、以上の問題意識、分析視角をもとに、独立前の植民地期チュニジアの状況を把握し、基本的社会・経済構造を示した（1章）。そして独立後チュニジアが冷戦体制及び欧州の地中海政策（多国籍企業主導）の枠組みのなかで担ってきた経済的役割（経済構造）を歴史的に分析したのである（2章、3章、4章、5章）。

本稿を通じて見てきたように、独立後チュニジアは、自律的で公正な社会の実現という国是とは裏腹に、植民地期に形成された経済構造の本質的脱却は達成されていなかった。1960年代の社会主義的開発戦略を経て、1970年代以降のチュニジアで実施された国際分業体制への参加を基盤とした新たな資本蓄積様式は、世界資本主義への統合を深化させたのである。チュニジアはIMF・世界銀行をはじめとする国際金融機関や世界各国からの借款と技術援助、生産手段の輸入に依存することによって、主に西欧市場（フランス、イタリア、ドイツ）向けの従属的な軽工業に資本と労働力が吸収された。したがって、チュニジア国民のための基礎的生産物を国内で生み出せず、これも輸入によって賄わなければならなかった。そして政府補助金によって価格を維持することが政権の命運を握るほどの重要性を有していた。こうしたなか、確かに2000年以降チュニジアではサービス産業が成長したが、それでは生活必需品に対する国内需要を満たすことはできなかった。

チュニジアでは開発資金援助という名の債務及び多国籍企業の進出によって、伝統的産業部門（鉱業、農業・食品加工）に加えて、輸出志向型産業部門（繊維、化学、

炭化水素、機械部品組立など）が形成された。しかし、国外からの生産手段・中間財輸入に依存し、チュニスやビゼルト、ジェルバなど沿岸部に位置する特定の工業都市において、低付加価値生産物の輸出拡大を志向する開発モデルは結果として対外累積債務の膨張を招いたのである。財政破綻寸前に追い込まれた同国は IMF・世界銀行の構造調整政策に救いを求めたが、その処方箋はさらにチュニジアの「外向性」を強め、先進資本主義国経済の補完的役割（低付加価値産業）を担うことになった。その過程で期待された雇用と経済成長は達成されなかった。そして、このようなチュニジアの対外志向は、「欧州・地中海自由貿易圏構想」という EU の戦略の枠組み（構造調整政策の包括的制度化）のなかで、ベン・アリ政権が推進した自由貿易政策によって新たな段階へと進んだ。言い換えればチュニジアは国際分業体制への参加を基盤とした新たな資本蓄積様式に再編成されることで、経済成長を追い求めてきた。

しかし、グローバル資本にとって低賃金労働力を利用できる「作業場」は、一カ国に限定されるわけではない。さらに資源の獲得手段とその選択肢も非常に多様化した。投資受入国の条件が悪化した場合、資本は新たな対象国や地域を求めて世界を駆け巡る。決してこれらの対象国が自律的に「経済発展」するまで留まる必要はない。あくまで利潤の最大化が目的である。仮にチュニジアのように「運良く」外国資本を誘致し、特定の産業を振興できたとしても、このような投資や産業は、そもそも大多数の労働者に利益をもたらすものではなかった。さらに、これらが国内の一部地域に集中したことによって、地域間及び農工間格差が拡大し、これに拍車をかけたのがベン・アリ政権及びクローニー資本家らによる国内市場・企業の寡占化であった。これが、チュニジアにおいて「潜在的不満層」を形成する主な要因であった。

それにもかかわらず、「アラブの春」以降、過去の独裁政権との決別を強調し、新しく政権を担ったイスラーム主義者も、民主化を声高に叫ぶ「中道・リベラル派」も基本的には、海外からの投資・借款を梃子にした新自由主義な開発政策を支持している。そして、ベン・アリ時代に政権中枢へのつながりを有し、独占的利潤を体制とともに享受していたチュニジアの資本家層及び強固な官僚機構が、多国籍企業の資本投下に連動するならば、それは新たな独裁者を生むことになるだろう。

国内外を問わず高等教育を受けたチュニジアの若者たちの多くも、新自由主義的な経済政策を深化させることに迷いがなかった。しかし、彼らに比べて教育の機会に恵まれず、若くして働かなければならなかった人々は複雑な想いを抱いている。自分たちの仕事を奪うような政策ではなく、誰よりも安定と平穏を求めている。ここで注意すべきは、すでに失われた生業の代わりに、新しい産業と雇用創出を願う民衆に与えられた選択肢である。南部の遊牧民が、観光客のためのドライバーに、故郷を離れ都市部に移った人々が、縫製工場の労働者になることを望んでいるのは誰なのか。

本稿では、先進工業国、国際金融機関、湾岸産油国からチュニジアへ流入する資本の特質、そして、その受け皿としてのチュニジアの経済構造を把握することで、この問題に迫った。

米国の中東戦略と EU の地中海政策において、地政学的に重要な位置を占める地中海南岸と東岸地域のアラブ諸国には、今もなお民主化よりも経済開発を優先する独裁政権が存在する。これらの諸国において、大国の政治的な利害、または経済的な利益（多国籍企業・金融機関による資本蓄積）に反することが発生した場合、西側諸国による経済制裁、武力介入の可能性は拭えず、人々の生活は脅かされ続けるだろう。

先進国からの借款と FDI を引き寄せれば、産業の多様化と雇用創出、そして段階的な技術移転が起こり、目覚ましい経済発展を遂げるというレトリックは、チュニジアをはじめ地中海南岸・東岸諸国において好んで使用され、為政者らもこれを追求してきた。EU の FTA 戦略と連動して、市場を開放し、国民の低賃金労働と国家の資産を売却することで「達成」する「経済成長」の結果が民衆蜂起であったことを忘れてはならない。そして EU は地中海地域のセキュリティを守るため、借款供与と「グッド・ガバナンス」の移植を進め、ERT に代表される欧州多国籍企業の資本蓄積危機を回避する目的で自由貿易を拡大してきた。しかし、地中海両岸諸国間で「経済的繁栄」を共有するというバルセロナ・プロセスの崇高な目的はいまだ達成されていない。

広域の自由貿易圏に参加することにより自国の繁栄を夢見る周辺諸国は、その前提条件として、IMF・世銀が推奨する「構造調整政策」を受け入れ、新自由主義的市場メカニズムのもと、緊縮財政、通貨切り下げおよび民営化、規制緩和の実施を求められる。しかし、そこでは強者としての先進工業国と多国籍企業の短期的な利益が重要視されるため、独立後チュニジアと EU との間に構築されたような垂直的な経済統合下では、従属的生産部門を担う途上国が「社会的公正」と「経済成長」を達成することは困難である。

〈参考・引用文献〉

(日本語)

- アミン, G. [1976] 中岡三益、堀侑訳『現代アラブの成長と貧困』東洋経済新報社。
- アミン, S. [1982]『アラブ民族—その苦悶と未来—』北沢正雄、城川桂子訳、亜紀書房。
- [1983a] 山崎カヲル訳『階級と民族』新評論。
- [1983b] 西川潤訳『不均等発展—周辺資本主義の社会構成体に関する試論—』東洋経済新報社。
- [1996] 久保田順、戸崎純、高中公男訳『開発危機—自立する思想・自立する世界—』(国連大学出版局) 文眞堂。
- [2012] 山中達也訳「アラブの春の訪れか?」『オルタ』1・2月号(432号) アジア太平洋資料センター。
- 医王秀行 [1991]「チュニジア—内政問題と教育改革の行方」『中東研究』12月号 (No.361) 中東調査会。
- 池田亮 [2013]『植民地独立の起源—フランスのチュニジア・モロッコ政策—』法政大学出版社。
- 伊藤治夫、野口勝明、清水学 [2003]『中東政治経済論』国際書院。
- ウォーラーステイン, I. [1987a] 藤瀬浩二、麻沼賢彦、金井雄一訳『資本主義世界経済(1) 中核と周辺の不平等』名古屋大学出版会。
- [1987b] 日南田静眞監訳『資本主義世界経済(2) 階級・エスニシティの不平等、国際政治』名古屋大学出版会。
- [1995] 川北稔訳『史的システムとしての資本主義』岩波現代選書。
- [2000] 松岡利道訳『アフター・リベラリズム—近代世界システムを支えたイデオロギーの終焉—』藤原書店。
- [2003] 清水眞理子、吉田徹訳「『第三世界とは何もの』であったか」『力の論理を超えて ル・モンド・ディプロマティーク 1998-2002』NTT出版株式会社。
- [2004] 山下範久訳『脱商品化の時代—アメリカン・パワーの衰退と来るべき世界—』藤原書店。
- 入江節次郎 [1979]『帝国主義の解明』新評論。
- 岩崎えりな [2011]「海を超える出稼ぎと移民—故郷とのつながり—」鷹木恵子編『チュニジアを知るための60章』明石書店。
- 内田政義 [2004]「対 EU 製造拠点化を図る」『JETRO センサー』5月号、日本貿易振興機構。
- 江口朴郎編 [1973]『両大戦間期の国際政治とアジア・アフリカ』アジア経済研究所。

- 岡倉古志郎、蠟山芳郎編 [1964] 『新植民地主義』 岩波書店。
- 奥田斐規 [1978] 「アラブと EC の対話」 『中東・北アフリカ年鑑』 中東調査会。
- 小沢弘明 [2011] 「新自由主義下の中東・北アフリカ」 『現代思想—アラブ革命—』 4 月臨時増刊号 (vol.39-4) 青土社。
- 勝俣誠 [1980] 「フランス・マグレブ経済・政治関係の構造と動態」 『中東通報』 11 月号 (No.273) 中東調査会。
- 加藤文彦 [1980] 「ムザリ新内閣の成立とチュニジアの課題」 『中東通報』 11 月号、中東調査会。
- 鴨志田恵一 [1978] 「リビアとチュニジアの確執—ガベス湾をめぐる緊張—」 『中東・北アフリカ年鑑』 中東調査会。
- [1979] 「チュニジア」 『中東・北アフリカ年鑑』 (No.257) 中東調査会。
- 川端正久 [1988] 『1940 年代の世界政治』 ミネルヴァ書房。
- 児玉高太郎 [2003] 「市場潜在性の鍵を握る対 EU 経済関係」 『JETRO センサー』 7 月号、日本貿易振興機構。
- 清水学編 [1997] 『中東新秩序の模索—ソ連崩壊と和平プロセス—』 アジア経済研究所。
- 清水学 [2011] 「グローバル化とアラブ世界の激動」 『現代思想—アラブ革命—』 4 月臨時増刊号 (vol.39-4) 青土社。
- シャムキ, F. [2011] 湯川順夫訳 「出ていけ!、出ていけ!、出ていけ! 過去を一掃せよ!」 『情況』 4・5 月合併号、情況出版。
- 庄司興吉編 [1986] 『世界社会の構造と実態—新しい社会科学をめざして—』 法政大学出版社。
- 鈴木清巳 [2002] 「EU の対発展途上国通商政策の転換」 『世界経済評論』 10 月号、世界経済経論協会。
- [2005] 「EU の対地中海・対エジプト通商政策—グローバル化、リージョナリゼーション、ヨーロッパ統合—」 山田俊一編 『エジプトの開発戦略と FTA 政策』 アジア経済研究所。
- 鈴木佳明 [1979] 「チュニジア」 『中東通報』 3 月号 (No.263) 中東調査会。
- ソイサ, C.H. [1979] 小島宏訳 「新国際経済秩序の出現」 山岡喜久男編 『新国際経済秩序の基礎研究』 早稲田大学出版部。
- 日本貿易振興会編 [1968] 『世界貿易事典 5—中近東・北アフリカ編』 日本経済新聞社。
- 日本貿易振興機構パリ・センター [2011] 「マグレブ 3 カ国の経済・貿易・投資：チュニジア」。
- 鷹木恵子編 [2011] 『チュニジアを知るための 60 章』 明石書店。

- 高田太久吉 [2012] 「欧州統合と多国籍企業のグローバル化戦略—金融財政危機から政治危機へ—」『経済』8月号。
- 田熊清明 [2000] 「チュニジア・協力でここに国際協力の強化を」『JETRO センサー』6月号、日本貿易振興機構。
- 武内進一 [1985] 「チュニジアにおける食糧暴動」『マグレブ』4月号 (No.111) 日本アルジェリア協会。
- 田中素香 [2012] 「EU 単一市場—統合以前と以後、そして現在の挑戦—」『日本 EU 学会年報』(第 32 号) 日本 EU 学会。
- [2013] 「EU 新通商戦略と EU 韓国 FTA」『経済学論纂』第 53 卷 (古郡鞆子教授古稀記念論文集) 中央大学。
- チョムスキー, N. 「アメリカが恐れているのは急進的イスラムではなく、対米依存からの脱却である」原民樹訳『現代思想—アラブ革命—』4 月臨時増刊号 (vol.39-4) 青土社。
- 土屋一樹編 [2010] 『中東アラブ諸国における民間部門の発展』アジア経済研究所。
- [2012] 森田成哉、大屋定晴、中村好孝、新井田智幸訳『資本の謎』作品社。
- トゥーサン, E. [2013] 大倉純子訳『世界銀行—その隠されたアジェンダ—』つげ書房新社。
- 中川恵 [2011] 「革命事始め—チュニジアとマグレブの動向—」水谷周編『アラブ民衆を考える』国書刊行会。
- 中邑豊朗 [1970] 「フランスと中東—フランスの中東・経済進出を中心に—」『中東通報』10月号 (No.178) 中東調査会。
- 長沢栄治 [2013] 『エジプトの自画像—ナイルの思想と地域研究—』東京大学東洋文化研究所。
- 西海敏夫 [2011] 「グローバル経済とアラブ民主革命」『経済』8月号 (No.191) 日本出版社。
- 西川潤 [1971] 『アフリカの非植民地化』三省堂。
- [1973] 『アフリカの独立』平凡社。
- 野口勝明 [2008] 「グローバル化と産業・貿易政策」山田俊一編『エジプトの政治経済改革』アジア経済研究所。
- ハーヴェイ, D. [2007] 渡辺治監訳、森田成哉、木下ちがや、大屋定晴、中村好孝訳『新自由主義—その歴史的展開と現在』作品社。
- 畑中美樹 [2000] 「地中海自由貿易地帯構想の背景と展望」『JETRO センサー』6月号 (No.595) 日本貿易振興機構。
- 蠟山芳郎 [1978] 「中東における非同盟の発展」『中東・北アフリカ年鑑』中東調査会。

- 平井文子『アラブ革命への視角—独裁政治、パレスチナ、ジェンダー』かもがわ書店、2012年。
- 平野千果子『フランス植民地主義の歴史—奴隷制廃止から植民地帝国の崩壊まで—』人文書院、2002年。
- 福田邦夫 [1983] 「マグレブの政治的安定条件—政治・経済動向分析—」『中東・北アフリカ年鑑』中東調査会。
- [1984] 「マグレブの統合をめぐる問題」『マグレブ』5月号 (No.108) 日本アルジェリア協会。
- [1986] 「ムザリ首相解任—Pourquoi la chute:Mzali」『マグレブ』11月号 (No.117) 日本アルジェリア協会。
- [1988] 「マグレブ経済の現段階」『マグレブ』5月号 (No.121) 日本アルジェリア協会。
- [1989] 「マグレブ統一構想の変遷」『マグレブ』4月号 (No.123) 日本アルジェリア協会。
- [1992] 「アルジェリア社会主義の再検討」清水学編『アラブ社会主義の危機と変容』アジア経済研究所。
- [1997] 「アラブ・アフリカの苦悩」岩田勝雄編『21世紀の国際経済—グローバル・リージョナル・ナショナル』新評論。
- [2001] 「北アフリカ諸国経済の基本構造—リビア、モロッコ、チュニジア—」『中東協力センター資料』(No.330) 中東協力センター。
- [2006] 「EU と北アフリカの経済統合」山田俊一編『中東・北アフリカの地域経済統合』アジア経済研究所。
- [2006] 『独立後第三世界の政治・経済過程の変容—アルジェリアの事例研究—』西田書店。
- [2012a] 「EU の 21 世紀—経済危機から統合への未来—」『神奈川大学評論』(第73号) 神奈川大学。
- [2012b] 「グローバリゼーションとジャスミン革命」『アジア・アフリカ研究』(第52巻第3号) アジア・アフリカ研究所。
- 福田邦夫、小林尚朗編 [2006] 『グローバリゼーションと国際貿易』大月書店。
- 福富満久 [2006] 「持続する独裁体制と経済運営—チュニジア (1961~2004) —」『早稲田政治公法研究』(第81号) 早稲田政治公法研究会。
- [2011] 『中東・北アフリカの体制崩壊と民主化—MENA 市民革命のゆくえ—』岩波書店。
- ファノン, F. [1996] 鈴木道彦・浦野衣子訳『地に呪われたる者』みすず書房。

- フランク, A.G. [1979] 西川潤訳『世界資本主義とラテンアメリカ』岩波書店。
- [1980] 吾郷健二訳『従属的蓄積と低開発』岩波現代選書。
- プラシャド, V. [2013] 粟飯原文子訳『褐色の世界史—第三世界とはなにか—』水声社。
- ホサム, D. [2011] 「アラブ世界の新たな反体制運動の力学—エジプトとチュニジアを例として」酒井啓子編『〈アラブ大変動〉を読む—民衆革命のゆくえ』東京外国語大学出版会。
- ポメラント, K., トピック, S. [2013] 福田邦夫、吉田敦訳『グローバル経済の誕生—貿易が作り変えたこの世界—』筑摩書房。
- 水谷周編 [2011] 『アラブ民衆を考える』国書刊行会。
- 宮治一雄 [1982] 「チュニジアの 1981 年選挙—政治自由化・多党制への模索—」『アジア経済』(第 23 巻第 8 号) アジア経済研究所。
- [1985a] 「マグレブ三国の国家と社会 (前編)」『マグレブ』7 月号 (No.112) 日本アルジェリア協会。
- [1985b] 「マグレブ三国の国家と社会 (後編)」『マグレブ』10 月号 (No.113) 日本アルジェリア協会。
- [1987] 「『トカゲの頭』が切られたチュニジア—底流に累積債務とイスラム運動」『エコノミスト』12 月号 (No.65) 毎日新聞社。
- [1995] 『アフリカ現代史 V 北アフリカ』山川出版社。
- [1996] 「EU の地中海政策」『中東和平動向と地中海経済圏構想』国際金融情報センター。
- [1997] 「EU とマグレブ 3 国」『現代の中東』アジア経済研究所、1997 年 3 月号 (No.22)。
- 宮治美江子 [2011] 「中東世界の地殻変動—チュニジアにおける民衆革命への動き—」『現代思想—アラブ革命—』4 月臨時増刊号 (vol.39-4) 青土社。
- 山口直彦 [2010] 『アラブ経済史 1810~2009 年』明石書店。
- 山隅利通 [1975] 「チュニジア」『中東通報』2 月号 (No.225) 中東調査会。
- [1976] 「チュニジア」『中東通報』3 月号 (No.236) 中東調査会。
- 吉田敦 [2003] 「EU・北アフリカ諸国間貿易自由化に伴う国際分業体制の再編成」『明治大学商学研究論集』(第 18 号) 明治大学大学院。
- [2014] 「EU 統合の歴史と垂直的経済統合の深化」福田邦夫監修、小林尚朗、吉田敦、森元晶文編『世界経済の解剖学—亡益論入門—』法律文化社。
- 山中達也 [2010] 「チュニジアの産業・貿易構造分析—」『商学研究論集』(第 32 号) 明治大学大学院。
- [2012] 「独立後チュニジア社会・経済の諸問題—ベン・アリ体制崩壊と世界シス

- テムー』『商学研究論集』（第 37 号）明治大学大学院。
- [2013] 「混迷を深める北アフリカ情勢—アラブの春が過ぎて—」『情況』3・4 月合併号、情況出版。
- [2014] 「中東・北アフリカ諸国の開発と危機—『アラブの春』という欺瞞」福田邦夫監修、小林尚朗、吉田敦、森元晶文編『世界経済の解剖学—亡益論入門—』法律文化社。
- ルクセンブルク, R. [2001] 太田哲男訳『資本蓄積論（第 3 編）』同時代社。
- ロイド, A. [1983] 木本彰子訳『古代貿易大国の滅亡 カルタゴ』河出書房新社。

(英語)

- Amin, M., Assaad, R. et al. [2012] *After The Spring : Economic Transitions in the Arab World*, Oxford University Press.
- Amin, S. [2011] “An Arab Springtime?,” *Monthly Review*, volume 63, Number 5, October.
- [2012] “The Arab revolutions : a year after,” *Interface : a journal for and about social movements*, Volume 4 (1) , May.
- [2012] *The People’s Spring : The Future of the Arab Revolution*, Pambazuka.
- Beiden, J. and Vairel, F. [2011] *Social Movements, Mobilization, and Contestation In The Middle East and North Africa*, Stanford University Press.
- Commission of the European Communities [2006] *Global Europe : Competing in the World*, Commission Staff Working Document, October .
- De Ville, F and Orbi, J. [2014] “The European Commission’s Neoliberal Trade Discourse Since the Crisis : Legitimizing Continuity through Subtle Discursive Change,” *The British Journal of Politics and International Relations*, vol 16, Political Studies Association.
- Fisher, W.B. [2011] *The Middle East and North Africa 2012*, 58th Edition, Routledge.
- German, R. and Taylor, E. [2009] “Tunisia : Economy,” *The Middle East and North Africa*, Routledge, Taylor and Francis Group.
- Henry, C.M. and Springborg, R. [2001] *Globalization and the Politics of Development in the Middle East*, Cambridge University Press.
- Khosrokhavar, F. [2012] *The New Arab Revolutions that shock the World*, Paradigm Publishers.
- MEED [2012] “A Marshall Plan for Arab economies,” October 26-1 November.

- MEES [2012] “IMF Trims MENA 2012 Growth Forecasts,” 12 October.
- OECD [1985] *Economic Outlook*, No.38, December.
- Partrick, N. [2014] “Tunisia : Economy,” *The Middle East and North Africa*, Routledge, Taylor and Francis Group.
- Perkins, K.J. [2004] *A History of Modern Tunisia*, Cambridge University Press.
- Prashad, V. [2012] *Arab Spring, Libyan Winter*, AK Press.
- Sandholtz, W. and Zysman, J. [1989] “Recasting the European Bargain,” *World Politics*, Vol.42, October.
- (仏語)
- Afrique magazine [2011] No.311-312, Août-Septembre.
- Alaya, H. [1977] “Tunisie : Chronique économique,” *Annuaire de l’Afrique du Nord*, CNRS.
- Amin, S. [1970] *Le Maghreb Moderne*, les Éditions de Minuit.
- Aoudia, J.O. [2006] *Croissance et reformes dans les pays arabes méditerranéens*, Agence française développement.
- Azaïez, T.L. [2000] *Tunisie : changement politiques et emploi (1956-1996)*, L’Harmattan.
- Baretje, R. et Djemni, R. [1978] “Le tourisme internationale dans les pays du Maghreb : Dossier Statistique,” *Annuaire de l’Afrique du Nord*, CNRS.
- Belehed, A. [1992] *Société, Espaces et Développement en Tunisie*, Université de Tunis I .
- Belkhodja, T. [1998] *Les Trois Décennies Bourguiba*, Arcantere Publisud.
- Denieuil, P.N. et Madoui, M. éd. [2010] *Entrepreneurs maghrébin : terrains en développement*, IRMC-Karthala.
- Driss, S. [2009] “Les investissements directs étrangers dans le secteur Textile-Habillement en Tunisie”, Mihoub Mezouaghi, *Les Localisations industrielles au Maghreb : Attractivité, agglomération et territoires*, IRMC-Karthala.
- Guen, M. [1988] *Les défis de la Tunisie une analyse économique*, L’Harmattan.
- Hammouda, H.B. [1995] *Tunisie : Ajustement et difficulté de l’insertion internationale*, Forum du Tiers Monde, L’Harmattan.
- [2012] *Tunisie : Économie Politique d’une révolution*, de boeck.
- Hasbi, A. [2005] “ Le Dialogue politique euro-méditerranéen,” Abdelkhaleq Berramdane ed., *Le Partenariat Euro-Méditerranéen : A l’heure du cinquième*

- élargissement de l'Union européenne*, Karthla.
- Khader, B. [1992] *L'Europe et Le Monde Arabe : Cousins, Voisins*, Publisud-Quorum.
- [2009] *L'Europe pour La Méditerranée : De Barcelone à Barcelone*, L'Harmattan.
- Lamloum, O. et Ravenel, B. [2002] *La Tunisie de Ben Ali : La société contre le régime*, L'Harmattan.
- Layan, J.B. et Lung, Y. [2009] "Les trajectoires de l'industrie automobile au Maroc et en Tunisie," Mihoub Mezouaghi ed., *Les Localisations industrielles au Maghreb : Attractivité, agglomération et territoires*, IRMC-Karthala.
- Lepidi, J. [1955] *L'économie tunisienne depuis la fin de la guerre : Services Tunisien des Statistiques*, l'Imprimerie officielles de la Tunisie.
- Mahjoub, A. [1987] "État, Secteur public et Privatisation en Tunisie," *Annuaire de l'Afrique du Nord*, CNRS.
- Martin, J.F. [2003] *Histoire de la Tunisie contemporaine : De Ferry à Bourguiba 1881-1956*, L'Harmattan.
- Mezouaghi, M. [2009] *Les Localisations industrielles au Maghreb : Attractivité, agglomération et territoires*, IRMC-Karthala.
- Mikail, B. [2006] *La politique américaine au Moyen-Orient*, Dalloz IRIS.
- Nasraoui, M. [1996] *La représentation de la pauvreté dans la société tunisienne*, L'Harmattan.
- Poncet, J. [1969] "L'économie tunisienne depuis l'indépendance," *Annuaire de l'Afrique du Nord*, CNRS.
- [1974] *La Tunisie à la recherche de son avenir*, Editions Sociales, collection Notre temps/monde.
- République Tunisienne [1962] *Perspectives tunisiennes 1962-71*, Publication du Secrétariat d'Etat aux Affaires Culturelles et à l'Information.
- République Tunisienne [2007] Ministère du Développement et de la Coopération Internationale, *Développement économique et social de la Tunisie 2007-2011*, Juin.
- République Tunisienne [2009] Ministère de l'Emploi et de l'Insertion Professionnelle des Jeunes et de la Banque mondiale, *Dynamique de l'emploi et adéquation de la formation parmi les diplômés universitaires*, Juillet.

— [2011] *Stratégie de développement économique et social 2012-2016*,
Septembre.

Romdhane, M.B. [1987] “Fondements et contenu des restructurations face à la crise
économique en Tunisie,” *Annuaire de l’Afrique du Nord*, CNRS.

— [2011] *Tunisie Etat, économie et société : Ressources politique, légitimation
et régulations sociale*, Editions Publisud.

Sethom, H. [1992] *Pouvoir Urbain et Paysannerie en Tunisie*, Cérés Production.

Signoles, P. [1983] “Industrialisation, Urbanisation et Mutations de l’espace
tunisien,” *Annuaire de l’Afrique du Nord*, CNRS.

Slimane, L. et Khelif, W. [2009] “Les compétences tunisiennes à l’étranger,” *L’Année
du Maghreb*, CNRS.

(定期刊行物：外国語、日本語順)

Annuaire de l’Afrique du Nord

Jeune Afrique

L’Année du Maghreb

Le Monde Diplomatique

Marchés tropicaux et méditerranéens

MEED (Middle East Economic Digest)

MEES (Middle East Economic Survey)

The Middle East and North Africa, Routledge, Taylor and Francis Group.

The Military Balance, IISS

Tunisia Country Report, EIU

World Development Indicators, World Bank

World Investment Report, UNCTAD

『中東・北アフリカ年鑑』中東調査会

『マグレブ』日本アルジェリア協会

(参考 URL：外国語、日本語順)

Comité pour l’annulation de la dette du Tiers Monde

(<http://cadtm.org/rubrique3>)

Council of the European Union

(<http://www.consilium.europa.eu/en/home/>)

European Commission

(http://ec.europa.eu/index_en.htm)
IMF, *World Economic Outlook Database*
(<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2014/01/weodata/index.aspx>)
—, International Financial Statistics
(<http://elibrary-data.imf.org/finddatareports.aspx?d=33061&e=169393>)
Immanuel Wallerstein.com
(<http://www.iwallerstein.com/>)
La Presse de Tunisie
(<http://www.lapresse.tn/>)
République Tunisienne, Banque Centrale de Tunisie
(<http://www.bct.gov.tn/bct/siteprod/index.jsp>)
—, FIPA : Foreign Investment Promotion Agency
(http://www.investintunisia.tn/site/fr/home.php?id_article=90)
—, Institut National de la Statistique
(<http://www.ins.nat.tn/indexfr.php>)
—, Ministère des Affaires Sociales
(<http://www.social.tn/index.php?id=52>)
—, Ministère de l'Emploi et de l'Insertion Professionnelle des Jeunes
(<http://www.emploi.gov.tn/fr/liens-utiles/>)
—, Ministère de l'Enseignement Supérieur et Recherche Scientifique
(<http://www.mes.tn/>)
YAZAKI グループ
(<http://www.yazaki-group.com/company/ea.html>)

(Website 内資料、論文、報告書、記事：外国語、日本語順)

Mondafrique.com [2014]“Ben Ali au chevet de Bouazizi, un montage grossier,”
Juin 2. (<http://mondafrique.com/lire/politique/2014/06/02/ben-ali-au-chevet-de-mohamed-bouazizi-ironie-tragique-dun-face-a-face-artif>) 2014 年 10 月 28 日閲覧。

Corm, G. [2008]“Foire d'empoigne autour de la Méditerranée,” *Le Monde Diplomatique*, Juillet. (<http://www.monde-diplomatique.fr/2008/07/CORM/16060>) コルム, G. [2008] 七海由美子訳「鳴り物入りの『地中海連合』『ル・モンド・ディプロマティーク』日本語電子版 7 月号。(<http://www.diplo.jp/articles/08/0807-2.html>) 2010 年 10 月 11 日閲覧。

- European Commission [2009] *EU and the world, Bilateral Trade, Tunisia*, 22 September. (http://ec.europa.eu/trade/issues/bilateral/countries/tunisia/index_en.htm) 2010年8月7日閲覧。
- [2014] *European Union, Trade in goods with Tunisia*, 27 August. p.4, p.9 (http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2006/september/tradoc_122002.pdf) 2014年9月16日閲覧。
- European Parliament [2010] *Lisbon European Council 23 and 24 March 2000 : Presidency Conclusions*. (http://www.europarl.europa.eu/summits/lis1_en.htm) 2011年9月29日閲覧。
- Gantin, K. et Seddik, O. [2008] “Révolte du « peuple des mines » en Tunisie,” *Le monde diplomatique*, Juillet. (<http://www.monde-diplomatique.fr/2008/07/GANTIN/16061>) 2010年6月1日閲覧。
- Goldirova, R. [2008] “Libya says Mediterranean Union will divide Africa,” *euobserver*, August 5. (<https://euobserver.com/foreign/26581>) 2010年10月15日閲覧。
- Hibou, B., Meddeb, H. et Hamdi, M. [2011] “La Tunisie d’après le 14 Janvier et Son Économie Politique et Sociale : Les Enjeux d’une Reconfiguration de la Politique Européenne,” *Euro-Méditerranéen des Droits de l’Homme*, FASOPO, Juin, Copenhagen (<http://international.blogs.ouest-france.fr/media/00/01/1133020722.pdf>) 2011年12月27日閲覧。
- Ramonet, I. [1996] “Main de fer en Tunisie,” *Le Monde Diplomatique*, Juillet. (<http://www.monde-diplomatique.fr/1996/07/RAMONET/5661>)
ラモネ, I [1996] 斎藤かぐみ訳「チュニジアの鉄腕政治」『ル・モンド・ディプロマティーク』日本語電子版7月号。(<http://www.diplo.jp/articles96/tunisie.html>) 2009年2月16日閲覧。
- Rodinson, D. [1969] “Chronique économique,” *Annuaire de L’Afrique du Nord*, CNRS, p.417より作成 (http://aan.mmsh.univ-aix.fr/Pdf/AAN-1968-07_11.pdf) 2014年12月13日閲覧。
- Sondes, A. [2011] *Observatoire National de l’Emploi et des Qualifications : Statistiques 2010 de l’Emploi*, République Tunisienne, Ministère de la Formation Professionnelle et de l’Emploi, Février. (http://www.emploi.gov.tn/fileadmin/user_upload/PDF/statistique/publication/TB_gouv2011.pdf) 2011年9月24日閲覧。
- Wallerstein, I. [2011] “The contradiction of the Arab Spring,” *Al Jazeera*, 20 No

vember. (<http://courses.arch.vt.edu/courses/wdunaway/gia5274/wallerstein2011.pdf>) 2011年12月16日閱覽。

World Bank [2008] *Migration and Remittances Factbook*.

(http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/IW3P/IB/2008/03/14/000333038_20080314060040/Rendered/PDF/429130PUB0Mi-gr101OFFICIAL0USE0ONLY1.pdf) 2009年12月19日閱覽。

— [2014]“The Unfinished Revolution : Bringing Opportunity, Good Jobs And Greater Wealth To All Tunisians, ” *Tunisia : Development Policy Review*, Poverty Reduction and Economic Management Department, Middle East and North Africa Region, May. (http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDS/IB/2014/09/16/000456286_20140916144712/Rendered/PDF/861790DPR0P12800Box385314B00PUBLIC0.pdf) 2014年11月16日閱覽。